

有 価 証 券 報 告 書

(第 85 期)

〔 自 平成21年 4 月 1 日
至 平成22年 3 月31日 〕

住友金属鉱山株式会社

E 0 0 0 2 3

第85期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書及び上記有価証券報告書と同時に提出した確認書並びに内部統制報告書を末尾に綴じ込んでおります。

住友金属鉱山株式会社

目 次

	頁
第85期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【沿革】	4
3【事業の内容】	6
4【関係会社の状況】	9
5【従業員の状況】	13
第2【事業の状況】	14
1【業績等の概要】	14
2【生産、受注及び販売の状況】	17
3【対処すべき課題】	18
4【事業等のリスク】	22
5【経営上の重要な契約等】	24
6【研究開発活動】	26
7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	27
第3【設備の状況】	29
1【設備投資等の概要】	29
2【主要な設備の状況】	30
3【設備の新設、除却等の計画】	37
第4【提出会社の状況】	38
1【株式等の状況】	38
2【自己株式の取得等の状況】	44
3【配当政策】	44
4【株価の推移】	45
5【役員の状況】	46
6【コーポレート・ガバナンスの状況等】	49
第5【経理の状況】	56
1【連結財務諸表等】	57
2【財務諸表等】	111
第6【提出会社の株式事務の概要】	147
第7【提出会社の参考情報】	148
1【提出会社の親会社等の情報】	148
2【その他の参考情報】	148
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	149
監査報告書	巻末 1
確認書	巻末 2
内部統制報告書	巻末 3

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第85期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
【会社名】	住友金属鉱山株式会社
【英訳名】	Sumitomo Metal Mining Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 家 守 伸 正
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋5丁目11番3号
【電話番号】	03（3436）7926
【事務連絡者氏名】	経理部財務決算担当部長 中 山 靖 之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋5丁目11番3号
【電話番号】	03（3436）7926
【事務連絡者氏名】	経理部財務決算担当部長 中 山 靖 之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 住友金属鉱山株式会社大阪支社 （大阪市中央区北浜4丁目5番33号（住友ビル内））

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月		平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
(1) 連結経営指標等						
売上高	百万円	625, 579	966, 764	1, 132, 372	793, 797	725, 827
経常利益	〃	99, 716	205, 285	217, 866	32, 572	87, 791
当期純利益	〃	62, 800	126, 054	137, 808	21, 974	53, 952
純資産額	〃	373, 752	528, 921	640, 345	547, 251	629, 684
総資産額	〃	772, 562	929, 208	1, 091, 716	880, 001	981, 458
1 株当たり純資産額	円	654. 15	859. 82	1, 017. 96	913. 92	1, 043. 50
1 株当たり当期純利益金額	〃	109. 96	220. 49	238. 13	38. 87	96. 26
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	〃	108. 87	213. 67	231. 50	36. 18	88. 75
自己資本比率	%	48. 4	53. 4	54. 0	57. 3	59. 8
自己資本利益率	〃	19. 10	28. 99	25. 39	4. 02	9. 89
株価収益率	倍	14. 93	10. 32	7. 79	24. 21	14. 45
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	70, 772	95, 985	157, 383	128, 000	44, 153
投資活動による キャッシュ・フロー	〃	△102, 384	△77, 429	△126, 413	△28, 386	△75, 443
財務活動による キャッシュ・フロー	〃	28, 723	△10, 073	55, 727	△74, 086	△19, 322
現金及び現金同等物の期末残高	〃	34, 250	44, 333	132, 475	150, 287	100, 452
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	9, 066 [449]	9, 551 [479]	9, 786 [568]	9, 312 [579]	9, 309 [920]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 純資産額の算定にあたり、第82期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

3. 1株当たり純資産額は、発行済株式総数から自己株式数を控除して算定しております。また、1株当たり当期純利益金額は、期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除して算定しております。

回次		第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月		平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	百万円	482, 558	792, 391	946, 762	643, 356	602, 200
経常利益	〃	70, 188	146, 907	146, 013	9, 077	48, 281
当期純利益	〃	43, 421	92, 536	96, 811	3, 190	30, 568
資本金 (発行済株式総数)	〃 (千株)	88, 906 (572, 972)	91, 821 (578, 791)	93, 242 (581, 628)	93, 242 (581, 628)	93, 242 (581, 628)
純資産額	百万円	290, 998	375, 275	434, 009	376, 500	420, 830
総資産額	〃	553, 968	652, 458	760, 402	630, 663	693, 370
1 株当たり純資産額	円	509. 28	650. 75	749. 28	681. 91	748. 64
1 株当たり配当額 (内 1 株当たり中間配当額)	〃 (〃)	14. 0 (ー)	27. 0 (11. 0)	30. 0 (15. 0)	13. 0 (13. 0)	20. 0 (7. 0)
1 株当たり当期純利益金額	〃	75. 99	161. 86	167. 29	5. 64	54. 54
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	〃	75. 24	156. 85	162. 68	5. 54	50. 89
自己資本比率	%	52. 5	57. 5	57. 1	59. 7	60. 7
自己資本利益率	〃	16. 56	27. 78	23. 93	0. 79	7. 67
株価収益率	倍	21. 61	14. 06	11. 09	166. 84	25. 50
配当性向	%	18. 4	16. 7	17. 9	230. 5	36. 7
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	2, 131 [121]	2, 175 [179]	2, 184 [222]	2, 154 [174]	2, 183 [195]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 純資産額の算定にあたり、第82期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. 1株当たり純資産額は、発行済株式総数から自己株式数を控除して算定しております。また、1株当たり当期純利益金額は、期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除して算定しております。

2 【沿革】

天正18年 (1590)	住友家の業祖、蘇我理右衛門、京都において銅製錬、銅細工を開業。その後、銀・銅を吹き分ける“南蛮吹き”の技術をもち、また鉱山の開発も手がける。
元禄4年 (1691)	別子銅山の稼行開始。
明治38年	四阪島に銅製錬所を新設。
昭和2年7月	住友合資から別子鉱山、四阪島製錬所等を分離し、住友別子鉱山(株)を設立。
昭和12年6月	住友別子鉱山(株)と住友炭礦(株)を合併して、住友鉱業(株)を設立。
昭和14年11月	電気ニッケルの生産開始。
昭和21年1月	社名を井華鉱業(株)と改称。
昭和25年3月	井華鉱業(株)の金属部門をもって、別子鉱業(株)を設立し新発足。
昭和25年6月	東京証券取引所市場第一部上場。
昭和27年6月	社名を、別子鉱業(株)から住友金属鉱山(株)に改称。
昭和31年9月	(株)日向製錬所(現・連結子会社)を設立し、フェロニッケルの生産開始。
昭和35年4月	東京電子金属(株)を設立し、エレクトロニクス材料の製造事業に進出。 (昭和41年、当社に吸収合併された)
昭和38年4月	シボレックス製造(株)を設立し、ALC(軽量気泡コンクリート)事業に進出。 (平成元年、当社に吸収合併された)
昭和39年7月	住鉱アイ・エス・ピー(株)を設立し、亜鉛・鉛の生産開始。 (昭和55年、当社に吸収合併され、播磨事業所となる)
昭和40年8月	市川市に中央研究所(現 市川研究所)建設。
昭和42年9月	電子金属事業部青梅工場(現 機能性材料事業部青梅事業所)完成。
昭和45年6月	新居浜ニッケル新工場完成。
昭和46年2月	東予製錬所完成。
昭和48年3月	別子鉱山、5月鴻之舞鉱山操業終結。
昭和52年1月	住友金属鉱山シンガポール社(現 住友金属鉱山アジアパシフィック社、連結子会社)を設立し、海外におけるエレクトロニクス材料の製造事業に進出。
昭和52年2月	新居浜研究所設置。
昭和56年8月	金属鉱業事業団(現 (独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構)の広域調査により、当社の鹿児島県菱刈鉱区に高品位の金鉱脈発見される。
昭和60年7月	菱刈鉱山、金鉱脈に到達。採鉱出鉱開始。
昭和61年2月	住友金属鉱山アリゾナ社(現・連結子会社)へ出資。海外鉱山事業への進出並びに銅原料の安定確保。
昭和63年7月	カナダのインコ社(現 ヴァーレ・インコ社)よりP.T.インターナショナルニッケルインドネシア(現・関連会社)の株式を取得。ニッケル原料の安定確保。
平成2年7月	ニューカレドニアのエタブリスモン バランド(現 フィゲスバル社、関連会社)に資本参加。
平成4年1月	米国のフェルプス・ドッジ社(現 フリーポート・マクモラン・カッパー・アンド・ゴールド社)が所有するカンデラリア銅鉱床(チリ)の開発プロジェクトに参加。
平成7年9月	中国の金隆銅業有限公司(現・関連会社)に資本参加。
平成9年2月	海外資源事業統括会社として住友金属鉱山アメリカ社(現・連結子会社)を設立。
平成11年9月	住友金属鉱山シボレックス(株)(現・連結子会社)を設立。
平成11年9月	(株)ジェー・シー・オー(現・連結子会社)東海事業所において臨界事故発生。
平成14年7月	三井金属鉱業株式会社と亜鉛製錬事業について提携し、合弁会社エム・エスジंक(株)(現・関連会社)を設立。
平成15年2月	同和鉱業株式会社(現 DOWAホールディングス株式会社)と硫酸事業について提携し、合弁会社(株)アシックス(現・関連会社)を設立。
平成17年4月	フィリピンのパラワン島南部リオツバ地区においてコーラルベイ・プロジェクト(低品位酸化ニッケル鉱の湿式処理(HPAL)プロジェクト)の生産開始。
平成17年4月	ニューカレドニアでインコ社(現 ヴァーレ・インコ社)が開発を推進しているゴロ・ニッケルプロジェクト(HPAL法を用いたニッケル湿式製錬プロジェクト)に参加。
平成17年12月	チリのオホス・デル・サラド鉱山社(現・関連会社)が探鉱権を所有するプンタ・デル・コブレ探鉱地区(チリ)の銅探鉱プロジェクトに参加。
平成18年2月	カナダのテック・コミンコ社(現 テック・リソーシズ社)及び住友商事株式会社との共同プロジェクト、米国アラスカ州ボゴ金鉱山の生産開始。
平成18年11月	ペルーのセロ・ベルデ鉱山の硫化銅鉱床開発プロジェクトの生産開始。

平成21年 7 月	ポゴ金鉱山権益のテック・リソーシズ社保有分を住友商事株式会社とともに取得。合わせてオペレータの地位を継承し、当社初の海外鉱山操業を開始。
平成21年 8 月	フィリピンのニッケルアジア社（現・関連会社）に資本参加。
平成21年 9 月	フィリピンのミンダナオ島北東部タガニート地区におけるタガニート・プロジェクト（低品位酸化ニッケル鉱の湿式処理（HPAL）プロジェクト）の実施を決定。

3【事業の内容】

当グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（住友金属鉱山株式会社）、子会社63社及び関連会社18社により構成されており、資源開発、非鉄金属製品の製造・販売及び電子材料の製造・販売を主たる業務とし、その他以上に関連する事業活動を展開しております。

当グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 資源部門

- 資源開発…………… 国内及び海外における非鉄金属資源の探査・開発・生産及び生産物の販売
（金銀鉱の採掘・販売、金の製錬・販売、銅精鉱及びSX-EW法による銅の生産・販売等）
〈主な会社〉
当社、住鉱ソロモン探鉱㈱、住友金属鉱山アメリカ社、住友金属鉱山アリゾナ社、エス・エム・エム・エー カンデラリア社、住友金属鉱山カナダ社、エス・エム・エム エクスプロレーション社、住友金属鉱山オセアニア社、住友金属鉱山ポゴ社、エス・エム・エム リソーシズ社、エス・エム・エム セロ・ベルデ ネザーランド社、エス・エム・エム ソロモン社、住友金属鉱山ペルー社、住友金属鉱山チリ社、カンデラリア鉱山社、セロ・ベルデ鉱山社、オホス・デル・サラド鉱山社
- 地質調査・土木工事…………… 資源開発技術から発展した総合地質コンサルタント業及び掘削技術を中心とした土木事業
〈主な会社〉
住鉱コンサルタント㈱

(2) 金属及び金属加工部門

- 金属製錬…………… 銅・ニッケル・フェロニッケル・亜鉛・鉛の製錬・販売及び金・銀・白金等の貴金属の製錬・販売等
〈主な会社〉
当社、㈱日向製錬所、住鉱物流㈱、コーラルベイニッケル社、スミックニッケルネザーランド社、タガニートHPALニッケル社、住鉱商務諮詢（上海）有限公司、㈱アシッツ、エム・エスジンク㈱、P.T. インターナショナルニッケルインドネシア、フィグスバル社、ヴァーレ・インコ ニューカレドニア社、金隆銅業有限公司、ニッケルアジア社
- 金属加工…………… 伸銅品及び特殊鋳鋼品等の製造・販売
〈主な会社〉
住友金属鉱山伸銅㈱、太平金属工業㈱

(3) 電子材料及び機能性材料部門

- 半導体材料…………… リードフレーム・テープ材料（2層めっき基板・COF基板）・ボンディングワイヤー・ソルダー等の製造・加工・販売
〈主な会社〉
当社、大口電子㈱、新居浜電子㈱、アジム電子㈱、住友金属鉱山アジアパシフィック社、エム・エスエムエム エレクトロニクス社、マレーシアン エレクトロニクス マテリアルズ社、台湾住鉱電子股フン有限公司、住鉱リードフレーム タイランド社、成都住鉱電子有限公司、蘇州住鉱電子有限公司、上海住友金属鉱山電子材料有限公司、成都住鉱精密製造有限公司
- 機能性材料…………… アロイプリフォーム・ITOターゲット材・ガリウム燐・水酸化ニッケル・SFN磁石材料・ペースト・粉体材料（ニッケル粉）・光通信材料及びデバイス等の製造・加工・販売
〈主な会社〉
当社、住鉱国富電子㈱、上海住鉱電子漿料有限公司、東莞住鉱電子漿料有限公司、㈱グラノプト
- 電子部品他…………… プリント配線板・コネクタ等の製造・加工・販売、めっき・表面処理加工
〈主な会社〉
㈱伸光製作所、住鉱テック㈱、㈱日東社

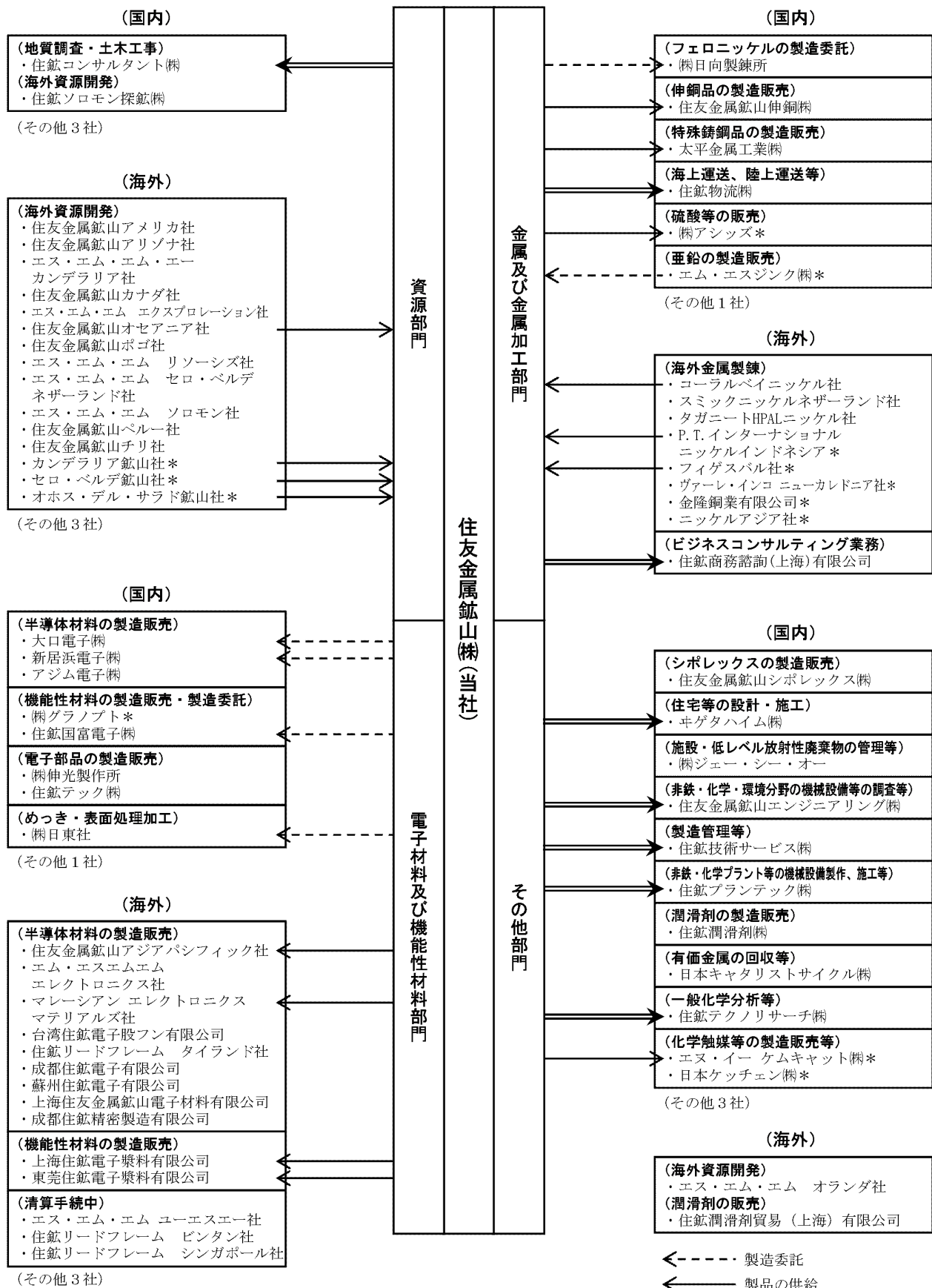
(4) その他部門

軽量気泡コンクリート（シポレックス）の製造・販売、住宅・中層中規模マンション等の設計・建設請負・施工
販売、原子力エンジニアリング事業、環境保全設備・装置の設計・製造・施工、建設業、機械設備の設計・製
作、貴金属・化学触媒、潤滑剤等の製造・販売等

＜主な会社＞

当社、住友金属鉱山シポレックス㈱、キゲタハイム㈱、㈱ジェー・シー・オー、住友金属鉱山エンジニアリング
㈱、住鉱技術サービス㈱、住鉱プランテック㈱、住鉱潤滑剤㈱、日本キャタリストサイクル㈱、住鉱テクノリサ
ーチ㈱、エス・エム・エム オランダ社、住鉱潤滑剤貿易（上海）有限公司、エヌ・イー ケムキャット㈱、日
本ケッチェン㈱

以上に述べた事項の概略図は次項のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 又は 被所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		貸付金 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 社員 (名)			
(連結子会社)							(設備及 び運転)		
住友金属鉱山アメリカ社	アメリカ合衆国 デラウェア州	U. S. \$ 600	資源部門	100	—	3	—	—	無
住友金属鉱山アリゾナ社	アメリカ合衆国 デラウェア州	U. S. \$ 800	資源部門	80 (80)	—	3	—	—	無
エス・エム・エム・エー カンデラリア社	アメリカ合衆国 デラウェア州	U. S. \$ 100	資源部門	100 (100)	—	3	—	—	無
住友金属鉱山カナダ社	カナダ ブリティッシュ コロンビア州	千C. \$ 670	資源部門	100 (100)	—	2	—	—	無
エス・エム・エム エクスプロレーション社	アメリカ合衆国 ワシントン州	千U. S. \$ 5,200	資源部門	100 (100)	—	2	—	—	無
住友金属鉱山オセアニア社	オーストラリア ニューサウス ウェールズ州	千A. \$ 43,000	資源部門	100 (89)	—	4	—	当社は同社より 銅精鉱を購入し ております。	無
住友金属鉱山ボゴ社	アメリカ合衆国 アラスカ州	千U. S. \$ 41,500	資源部門	100 (100)	—	1	—	—	無
エス・エム・エム リソーシズ社	カナダ ノバスコシア州	千C. \$ 39,261	資源部門	100	—	1	—	—	無
エス・エム・エム セロ・ベルデ ネザーランド 社	オランダ アムステルダム市	千U. S. \$ 9,485	資源部門	80	—	2	—	—	無
エス・エム・エム ソロモン社	ソロモン諸島 ホニアラ市	千SI. \$ 34,489	資源部門	70 (70)	—	6	161	—	無
住友金属鉱山ペルー社	ペルー リマ市	千PEN 3,238	資源部門	100	—	4	—	—	無
住友金属鉱山チリ社	チリ サンチャゴ市	千CLP 916,460	資源部門	100 (1)	—	3	—	—	無
住鉱コンサルタント㈱	東京都台東区	百万円 80	資源部門	100	—	5	—	当社は同社に地 質調査を外注し ております。	有
住鉱ソロモン探鉱㈱	東京都港区	百万円 200	資源部門	70	—	4	—	—	無
㈱日向製錬所	宮崎県日向市	百万円 1,080	金属及び 金属加工部門	60	—	4	5,489	当社は同社にニ ッケル鉱石を供 給し、フェロニ ッケルの加工を 委託してしま す。	無
住友金属鉱山伸銅㈱	東京都台東区	百万円 2,350	金属及び 金属加工部門	100	—	4	1,167	当社は同社に銅 を販売してしま す。	有
太平金属工業㈱	神奈川県大和市	百万円 400	金属及び 金属加工部門	97	—	3	823	当社は同社にニ ッケルを販売し ております。	有
住鉱物流㈱	愛媛県新居浜市	百万円 50	金属及び 金属加工部門	100	—	5	—	当社は同社に運 送業務を外注し ております。	有
コーラルバイニッケル社	フィリピン パラワン州	千PHP 587,500	金属及び 金属加工部門	54	—	3	219	当社は同社より ニッケル原料を 購入してしま す。	無
スミックニッケル ネザーランド社	オランダ アムステルダム市	千EUR 21	金属及び 金属加工部門	52	—	2	19,683	—	無
タガニートHPALニッケル社	フィリピン マニラ	千PHP 5,400	金属及び 金属加工部門	100	—	2	93	—	無
住鉱商務諮詢（上海） 有限公司	中華人民共和国 上海市	千RMB. ¥ 1,371	金属及び 金属加工部門	100	—	4	—	当社は同社に金 属営業活動のサ ポート、情報収 集を中心とした コンサルティング 業務を委託し ております。	無
大口電子㈱	鹿児島県伊佐市	百万円 1,000	電子材料及び 機能性材料部 門	100	—	4	764	当社は同社に原 材料を供給して 半導体材料の製 造を委託してま す。	有

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 又は 被所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		貸付金 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 社員 (名)			
新居浜電子㈱	愛媛県新居浜市	百万円 400	電子材料及び 機能性材料部 門	100	－	1	1,711	当社は同社に2 層めっき基板の 製造を委託して おります。	有
アジム電子㈱	大分県宇佐市	百万円 110	電子材料及び 機能性材料部 門	100	－	2	677	－	有
住鋳国富電子㈱ (注) 4、5	北海道岩内郡	百万円 400	電子材料及び 機能性材料部 門	100	－	4	3,035	当社は同社に機 能性材料の製造 を委託してあり ます。	有
㈱伸光製作所	長野県上伊那郡	百万円 738	電子材料及び 機能性材料部 門	94	－	6	3,909	－	無
住鋳テック㈱	神奈川県横浜市	百万円 490	電子材料及び 機能性材料部 門	100	－	2	2,421	－	有
㈱日東社	神奈川県藤沢市	百万円 90	電子材料及び 機能性材料部 門	100	－	1	－	当社は同社に2 層めっき基板の 製造を委託して おります。	無
住友金属鋳山アジア パシフィック社	シンガポール	千U.S.\$ 32,000	電子材料及び 機能性材料部 門	100	－	3	1,675	当社は同社に半 導体材料を販売 しております。	無
エム・エスエムエム エレクトロニクス社	マレーシア セランゴール州	千M.\$ 23,000	電子材料及び 機能性材料部 門	100 (100)	－	1	－	－	無
マレーシアン エレクトロニクス マテリアルズ社	マレーシア セランゴール州	千M.\$ 10,000	電子材料及び 機能性材料部 門	100	－	3	－	当社は同社に半 導体材料を販売 しております。	無
台湾住鋳電子 股フン有限公司	台湾 高雄市	千NT.\$ 1,110,000	電子材料及び 機能性材料部 門	70 (70)	－	4	2,935	－	無
住鋳リードフレーム タイランド社	タイ アユタヤ県	千Baht 360,000	電子材料及び 機能性材料部 門	100 (100)	－	1	－	－	無
成都住鋳電子 有限公司	中華人民共和國 四川省	千RMB. ¥ 68,191	電子材料及び 機能性材料部 門	70 (70)	－	3	－	－	無
蘇州住鋳電子 有限公司	中華人民共和國 江蘇省	千RMB. ¥ 186,468	電子材料及び 機能性材料部 門	100 (100)	－	2	－	－	無
上海住友金属鋳山電子材料 有限公司	中華人民共和國 上海市	千RMB. ¥ 50,746	電子材料及び 機能性材料部 門	100 (25)	－	3	－	－	無
成都住鋳精密製造 有限公司	中華人民共和國 四川省	千RMB. ¥ 24,459	電子材料及び 機能性材料部 門	70 (70)	－	4	－	－	無
上海住鋳電子漿料 有限公司	中華人民共和國 上海市	千RMB. ¥ 16,034	電子材料及び 機能性材料部 門	69	－	4	－	当社は同社に機 能性材料を販売 しております。	無
東莞住鋳電子漿料 有限公司	中華人民共和國 広東省	千RMB. ¥ 9,603	電子材料及び 機能性材料部 門	85 (34)	－	3	－	当社は同社に機 能性材料を販売 しております。	無
エス・エム・エム ユーエスエー社	アメリカ合衆国 デラウェア州	U.S.\$ 60,000	電子材料及び 機能性材料部 門	100	－	1	－	－	無
住鋳リードフレーム ピンタン社	インドネシア ピンタン島	千U.S.\$ 3,000	電子材料及び 機能性材料部 門	100 (100)	－	1	－	－	無
住鋳リードフレーム シンガポール社	シンガポール	千U.S.\$ 3,681	電子材料及び 機能性材料部 門	100 (100)	－	2	－	－	無
住友金属鋳山 シボレックス㈱	東京都港区	百万円 5,000	その他部門	100	－	5	2,922	－	有
キゲタハイム㈱	東京都新宿区	百万円 50	その他部門	100	－	3	－	当社は同社に建 築工事の設計施 工管理等を発注 しております。	無

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 又は 被所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		貸付金 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 社員 (名)			
(株)ジェー・シー・オー	東京都港区	百万円 10	その他部門	100	—	4	113	—	有
住友金属鉱山エンジニアリング(株)	愛媛県新居浜市	百万円 240	その他部門	100	—	9	331	当社は同社に機械設備・プラント類の設計製作及び土木工事等の設計施工管理等を発注しております。	有
住鉱技術サービス(株)	愛媛県新居浜市	百万円 50	その他部門	100	—	3	—	当社は同社に製造管理等を委託しております。	有
住鉱プラントック(株)	愛媛県新居浜市	百万円 20	その他部門	100	—	5	126	当社は同社に機械器具等の製作据付・修理等を発注しております。	有
住鉱潤滑剤(株)	東京都新宿区	百万円 72	その他部門	100	—	3	—	当社は同社から各種潤滑剤を購入しております。	有
日本キャタリストサイクル(株)	愛媛県新居浜市	百万円 450	その他部門	100	—	3	1,837	—	有
住鉱テクノロジーサーチ(株)	愛媛県新居浜市	百万円 100	その他部門	100	—	4	175	当社は同社に分析業務を外注しております。	有
エス・エム・エム オランダ社	オランダ アムステルダム 市	千EUR 18	その他部門	100	—	1	—	—	無
住鉱潤滑剤貿易（上海） 有限公司	中華人民共和国 上海市	千RMB. ¥ 2,049	その他部門	100 (100)	—	2	—	—	無
（持分法適用関連会社）									
カンデラリア鉱山社	チリ サンチャゴ市	千U. S. \$ 105,860	資源部門	20 (20)	—	—	—	当社は同社より銅精鉱を購入しております。	無
セロ・ベルデ鉱山社	ペルー アレキパ州	千U. S. \$ 989,060	資源部門	21 (21)	1	—	—	当社は同社より銅精鉱を購入しております。	無
オホス・デル・サラド鉱山社	チリ サンチャゴ市	千U. S. \$ 33,675	資源部門	20 (20)	—	—	—	当社は同社より銅精鉱を購入しております。	無
(株)アシップ	東京都港区	百万円 300	金属及び 金属加工部門	50	—	4	—	当社は同社に硫酸を販売しております。	無
エム・エスジンク(株)	東京都港区	百万円 1,000	金属及び 金属加工部門	50	—	5	—	当社は同社より亜鉛の製錬委託を受けております。	無
P. T. インターナショナル ニッケルインドネシア	インドネシア ジャカルタ	千U. S. \$ 136,413	金属及び 金属加工部門	20	—	2	—	当社は同社よりニッケル原料を購入しております。	無
フィゲスバル社	ニューカレドニア ヌメア	千CFPF 543,213	金属及び 金属加工部門	26 (0)	—	2	—	当社は同社よりニッケル鉱石を購入しております。	無
ヴァーレ・インコ ニューカ レドニア社	フランス パリ市	千EUR 252,360	金属及び 金属加工部門	21 (21)	—	1	3,060	—	無
金隆銅業有限公司	中華人民共和国 安徽省	千RMB. ¥ 802,038	金属及び 金属加工部門	27	—	2	—	—	無
ニッケルアジア社	フィリピン マニラ	千PHP 478,812	金属及び 金属加工部門	25	—	1	—	—	無
(株)グラノプト	秋田県能代市	百万円 150	電子材料及び 機能性材料部 門	50	—	3	—	—	無
エヌ・イー ケムキャット(株)	東京都港区	百万円 3,424	その他部門	50	—	—	—	当社は同社に貴金属製品を販売しております。	無
日本ケッチェン(株)	東京都港区	百万円 480	その他部門	50	—	4	—	—	有

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 上記の関係会社で、特定子会社に該当する会社はありません。
3. 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の（内書）は間接所有です。なお、緊密な者等の議決権の所有はありません。
4. 有価証券届出書を提出しております。
5. 半期報告書を提出しております。
6. 上記の関係会社で、連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある会社はありません。
7. 上記の連結子会社で、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えている会社はありません。
8. 上記の役員の兼任等で、当社社員には執行役員を含んでおります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
資源部門	649 [212]
金属及び金属加工部門	1,847 [175]
電子材料及び機能性材料部門	5,204 [308]
その他部門	1,352 [197]
全社	257 [28]
合計	9,309 [920]

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
2,183 [195]	40.5	18.3	6,809

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2．平均年間給与（税込）は、基準外給与、その他諸手当及び賞与を含めております。

(3) 労働組合の状況

平成22年3月31日現在

社内組織	上部組織
店所別組合 住友金属鉱山東京労働組合（市川研究所、大阪支社、名古屋支店を含む） 別子労働組合 住友金属鉱山播磨労働組合 住友電子金属労働組合 住友金属鉱山菱刈鉱山労働組合	住友金属鉱山労働組合 総連合会 （略称 住鉱連） 日本基幹産業労働組合 連合会 （略称 基幹労連）

（注）1．当社の各店所においては、上記のとおり組合が結成されており、管理社員を除く全従業員が加入しております。

2．各店所の組合は、それぞれ上部組織の住鉱連及び基幹労連に加入しており、住鉱連は、社内全般にわたる労働条件について、会社と交渉を行います。

3．連結子会社に係る主な労働組合は、日向製錬所労働組合、太平洋金属工業労働組合、住友金属鉱山伸銅労働組合、ジェー・シー・オー労働組合、住友金属鉱山シボレックス労働組合、アジム電子労働組合、大口電子労働組合、伸光製作所労働組合、国富労働組合であります。上記労働組合は、それぞれ住鉱連及び基幹労連に加入しており、各店所組合を含む住鉱連の平成22年3月31日現在における所属組合員数は3,606名であります。

なお、労使は相互信頼を基盤に円満な関係を継続しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、各国の政策効果などにより米国発の金融危機と実体経済悪化の悪循環から脱し、後半には景気が緩やかに持ち直してきました。国内経済につきましては、雇用情勢や設備投資に改善が見られないなど全般には厳しい状況で推移しましたが、アジア向けを中心とした輸出の回復から景気は緩やかに持ち直してきました。

非鉄金属業界におきましては、中国経済の立ち直りなどにより需要が徐々に回復し、非鉄金属価格も、当連結会計年度の後半には前連結会計年度の急落前の水準にほぼ戻りました。為替相場につきましては、米国および欧州経済の不透明感から円高に向かう基調で推移しました。

また、エレクトロニクス関連業界におきましては、大規模な景気刺激策を進めた中国から台湾、さらには東南アジア地域へと需要の回復が拡大しました。

当社グループ（当社及び連結子会社）は、このような状況のなか、平成19年度から3年間の「2006年中期経営計画」（以下、「06中計」という。）に基づき成長戦略の推進による企業価値のさらなる向上をめざすとともに、事業環境激変への緊急措置を継続して実施いたしました。

以上より、当連結会計年度の売上高は、資源部門においては銅に、金属及び金属加工部門においてはニッケルに、前連結会計年度からの非鉄金属価格低下の影響がそれぞれ残ったことなどから、前連結会計年度に比べ679億70百万円減少し、7,258億27百万円となりました。

営業利益は、資源部門並びに金属及び金属加工部門の海外事業（ポゴ金鉱山及びコーラルベイニッケル社）の寄与の拡大、電子材料及び機能性材料部門の好転並びにコスト削減効果などに加え、非鉄金属価格の回復局面における在庫評価の影響が大きかったことから前連結会計年度に比べ557億31百万円増加し、662億65百万円となりました。経常利益は営業利益が増加した結果、前連結会計年度に比べ552億19百万円増加し、877億91百万円となりました。当期純利益につきましても、経常利益の好転を受けて前連結会計年度に比べ319億78百万円増加し、539億52百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 資源部門

売上高は、前連結会計年度並みとなり、7億97百万円増加し、744億20百万円（前連結会計年度比101.1%）となりました。

当社菱刈鉱山では、鉱石品位は低下しましたが、金銀鉱の産出は順調に推移し、出荷量は計画通りに確保しました。米国アラスカ州ポゴ金鉱山では、操業成績が向上し、計画立案時に設定した年間産金量（12t）を達成しました。また平成21年7月には、テック・リソーシズ社が関係会社を通じて保有していた権益を取得したことにより、同鉱山は、当社が自ら操業を行う最初の海外鉱山となりました。米国アリゾナ州モレンシー銅鉱山では、銅価格の低下に伴い生産調整を行いました。在庫銅精鉱の出荷や生産コストの圧縮により収益の確保に努めました。

営業利益は、金価格の上昇及び各鉱山での生産コストの圧縮により、前連結会計年度に比べて129億25百万円増加し、305億81百万円（前連結会計年度比173.2%）となりました。

なお、当社における金銀鉱（菱刈鉱）の産出量は、前連結会計年度に比べ3千t増加し134千t（含有金量6,756kg）となりました。

② 金属及び金属加工部門

売上高は、非鉄金属地金の販売数量に回復が見られ、非鉄金属価格も暫時回復に向かいましたが、前年後半以降に発生した大きな落ち込みの影響を全て解消するまでには至らず、前連結会計年度に比べて393億63百万円減少し、5,730億52百万円（前連結会計年度比93.6%）となりました。

銅の国内販売は電線業界向け及び伸銅業界向けともに、年度の終わりにかけて徐々に需要が回復してきましたが、前年後半から低調な販売が継続した影響で、前連結会計年度の数量を下回りました。輸出は、中国向け及び台湾向けの増量により、前連結会計年度の数量を上回りました。ニッケルの販売では、エネルギー・輸送機器関連などの特殊鋼及び合金向けの需要の立ち直りが遅れましたが、年度前半よりステンレス向け及び電子材料向け用途では回復の兆しが表れ、以降、堅調に推移したことから前連結会計年度に比べ増販となりました。

営業利益は、販売量の回復や、非鉄金属価格の回復に伴う在庫評価の影響などから、前連結会計年度に比べ320億58百万円増加し、344億91百万円（前連結会計年度比1,417.6%）となりました。

なお、当社における銅の生産量は、前連結会計年度に比べ27千t増加し、396千tとなりました。金の生産量は、前連結会計年度に比べ2,329kg減少し、36,818kgとなりました。また、ニッケル（フェロニッケルを含む）

の生産量は、前連結会計年度並みの55千tとなりました。

③ 電子材料及び機能性材料部門

売上高は、前連結会計年度に比べ36億5百万円減少し、1,843億21百万円（前連結会計年度比98.1%）となりました。

リードフレーム事業では、中国の家電普及政策が契機となり、中国、台湾及び東南アジアの各生産拠点において、前連結会計年度前半並みの水準まで受注が回復しました。COF基板（Chip On Film：液晶画面を表示させるICを実装する基板）及びこれらに使用される2層めっき基板などのテープ材料事業では、他に先行して受注が回復に転じましたが、納期、品質、価格面では厳しさが増しました。ファインワイヤー事業も、当連結会計年度半ばより受注が回復に転じましたが、価格競争の厳しさが増しました。MLCC（積層セラミックコンデンサー）用ニッケルペーストなどの厚膜材料事業につきましても、当連結会計年度に入り、受注は前年度の落ち込み以前の状況までにはほぼ回復しました。電池材料事業では、環境負荷の低減指向から車載用及び民生用ともに販売量が増加しました。

営業損益は、前連結会計年度に対し130億25百万円好転し、28億75百万円の営業利益となりました。

④ その他部門

売上高は、前連結会計年度に比べ146億2百万円減少し、296億4百万円（前連結会計年度比67.0%）となりました。建材事業は、需要の低迷とそれに伴う販売競争の激化により厳しい状況が続いており、プラントエンジニアリング事業でも、設備投資の抑制により減収となりました。また、使用済み触媒からの有価金属回収事業につきましては、事業環境の悪化に鑑み撤退を決定しました。

営業損益は、有価金属回収事業で非鉄金属価格の上昇を受けて在庫評価の影響が好転しましたが、建材事業の業績の悪化などから前連結会計年度に比べ6億97百万円減少し、1億29百万円の営業損失となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

売上高は、主として当社、電子材料及び機能性材料部門並びにその他部門の連結子会社での減収により前連結会計年度に比べ643億6百万円減少し、6,551億95百万円（前連結会計年度比91.1%）となりました。営業利益は、一部の事業で厳しい状況が続いているものの、販売量と非鉄金属価格の回復を受けた当社金属事業をはじめ全体としては好転し、前連結会計年度に比べて437億72百万円増加し、438億36百万円（前連結会計年度比68,493.8%）となりました。

② 北米地域

資源部門の金鉱山会社で生産量の増加や価格の上昇により増収となりましたが、銅鉱山会社が価格の下落と減産により減収となったことなどから、売上高は前連結会計年度に比べ24億34百万円減少し、448億59百万円（前連結会計年度比94.9%）となりました。営業利益は、金価格の上昇と生産コストの削減により、前連結会計年度に比べ75億33百万円増加し、151億円（前連結会計年度比199.6%）となりました。

③ 東南アジア地域

売上高は、フィリピンのニッケル製錬会社で第2工場が操業を開始したこと及び電子機器市場での需要の回復に伴い電子材料及び機能性材料部門の受注が増加したことから、前連結会計年度に比べ80億31百万円増加し、625億47百万円（前連結会計年度比114.7%）となりました。営業利益は、ニッケル価格上昇に伴う在庫評価の影響の好転などから、前連結会計年度に比べ48億33百万円増加し、63億64百万円（前連結会計年度比415.7%）となりました。

④ その他の地域

その他の地域は、主としてオーストラリア、東アジア地域であります。電子材料及び機能性材料部門では、電子機器市場の需要の回復を受け、台湾、中国のリードフレーム、テープ材料、ファインワイヤー事業会社の受注が増加しました。このため、売上高は前連結会計年度に比べ32億67百万円増加し、360億47百万円（前連結会計年度比110.0%）となりました。営業損益は63億89百万円好転し、24億93百万円の営業利益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におきましては、税金等調整前当期純利益が827億76百万円と前連結会計年度に比べ大幅に増加しましたが、非鉄金属価格が回復したことに伴う売上債権及びたな卸資産の大幅な増加、ポゴ金鉱山の権益追加取得などの支出の増加に加え、配当金の受取額の減少など収入の減少により、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末から498億35百万円減少し、1,004億52百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の大幅な増加、法人税等の還付などの収入要因を上回る売上債権及びたな卸資産の大幅な増加、配当金の受取額の減少などにより、前連結会計年度に比べ収入が838億47百万円減少し、441億53百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に譲渡性預金の引出しによる収入があったことに対し、海外資源開発事業への継続的な出資、ポゴ金鉱山権益の追加取得に伴う固定資産の増加、投資有価証券の取得などから、前連結会計年度に比べ支出が470億57百万円増加し、754億43百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に自己株式の取得、社債の償還による支出があったことに対して、新株予約権付社債の権利行使により資金需要が大きく減少したことなどから、前連結会計年度に比べ支出が547億64百万円減少し、193億22百万円の支出となりました。

(注) 「事業の状況」に記載している金額は、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」を除き、消費税等を除いた金額であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、また連結会社間の取引が複雑で、事業の種類別セグメントごとの生産実績及び受注状況を正確に把握することは困難なため、当社の主要な品目等についてのみ「1. 業績等の概要」において、各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前連結会計年度比（％）
資源部門	74,420	+1.1
金属及び金属加工部門	573,052	△6.4
電子材料及び機能性材料部門	184,321	△1.9
その他部門	29,604	△33.0
消去	△135,570	—
合計	725,827	△8.6

(注) 1. セグメント間の販売実績は、各セグメントに含めて表示しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
住友商事(株)	97,015	12.2	99,326	13.7
三井物産(株)	53,591	6.8	43,900	6.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、本年2月に発表いたしました平成22年度から平成24年度までの3年間を対象とする「2009年中期経営計画」（以下、「09中計」という。）を実行し、企業価値の一層の向上をめざしてまいります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 基本方針

当社グループは、以下の経営理念、経営ビジョン、CSR方針を経営の基本方針としております。

「SMMグループ経営理念」

- ・ 住友の事業精神に基づき、地球および社会との共存を図り、健全な企業活動を通じて社会への貢献とステークホルダーへの責任を果たし、より信頼される企業をめざします
- ・ 人間尊重を基本とし、その尊厳と価値を認め、明るく活力ある企業をめざします

「SMMグループ経営ビジョン」

- ・ 独自技術を駆使してものづくり企業としての社会的な使命と責任を果たします
- ・ コンプライアンス、環境保全および安全確保を基本としたグローバルな企業活動により、非鉄金属、電子・機能性材料などの高品質な材料を提供し、企業価値の最大化をめざします

「CSR方針」

1. 資源の有効利用およびリサイクルを推進するとともに、技術革新やエネルギー効率の継続的な改善などにより、地球温暖化対策に取り組みます
2. 国内外において地域に根ざした活動を積極的に推進し、地域社会との共存を図ります
3. 人権を尊重し、多様な人材が活躍する職場を整えます
4. 安全を最優先し、快適な職場環境の確保と労働災害ゼロを達成します
5. 多様なステークホルダーとのコミュニケーションを強化し、健全な関係を構築します

(2) 事業戦略

「09中計」において『事業構造の転換による長期ビジョンを見据えた新成長戦略の推進』を基本戦略とし、これに基づき資源・製錬・材料のコア事業の競争力強化と成長事業への経営資源の集中を推し進めてまいります。また、当社を取り巻く環境は、資源獲得競争の激化の中で、特に銅製錬事業における厳しい買鉱条件やエネルギーコスト等の上昇などが懸念事項としてありますが、徹底した効率化とコスト削減により基盤強化を図り、更なる成長をめざしていくと同時に、成長戦略を描けない事業については売却あるいは撤退も視野に入れて迅速な対応を図ってまいります。

①資源

資源事業は製錬への自社原料供給を増加させるとともに、マイニングビジネスとしての収益の拡大をめざしてまいります。非鉄資源は、新興国経済の発展による需要増のため平成16年以降従来と異なる高価格帯のステージとなり、加えて資源メジャーによる寡占化により鉱山側の影響力が強くなっています。このような事業環境の変化に対応していくために、平成22年4月に資源事業部から資源事業本部へと体制を強化し、人材確保と技術力の向上を図りつつ、優良資源権益の確保、オペレーターシップの獲得を念頭に置き、探鉱活動の推進、新規開発案件への参入、マジョリティー権益の確保を進めてまいります。平成21年7月にカナダのテック・リソーシズ社よりポゴ金鉱山（米国）の40%権益を取得し、日本側で100%（当社85%）の権益を保有するとともに、当社の子会社が同鉱山のオペレーターとなりました。これによりポゴ金鉱山は、海外鉱山において当社がマジョリティーを持って自ら操業を行う最初の鉱山となりました。また、同鉱山では平成21年は目標の年産金量12tを達成いたしました。この成果は今後、他の海外鉱山を運営することに向けて大きな足がかりになるものと考えております。

長期ビジョンを見据え、銅資源につきましては権益シェア分の生産銅量30万t/年を目標に、1件のマジョリティーを保有する鉱山の立ち上げ、3件の開発案件の参入をめざします。ニッケル資源につきましては、当面のニッケル10万t/年体制構築に続くニッケル15万t/年体制確立を目標に、ソロモン諸島のニッケル探鉱において、平成22年3月にJOGMEC（独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構）の資本参加を受け、今後の鉱山開発に向けて精力的に探鉱を推進してまいります。金鉱山につきましても権益シェア分生産量30t/年を目標に、1件のマジョリティーを保有する鉱山の立ち上げ、2件の開発案件の参入をめざします。

②製錬

銅製錬は年産能力45万t体制を確立しておりますが、世界的な金融危機による景気後退の影響と原料条件の悪化からコストミニマムによる減産操業を実施いたしました。事業環境としては、エネルギーコストの高止まり

や、製錬マージンの低下、国内需要の低迷など厳しい状況が続くと見込まれますが、コスト競争力の強化に注力し収益改善に努めてまいります。ニッケル製錬は高圧硫酸浸出（HPAL：High Pressure Acid Leach）技術を用いた低品位酸化ニッケル鉱石を処理するコーラルベイニッケル社が2系列操業を開始するとともに、ニッケル工場（愛媛県）は電気ニッケル生産能力の年間4万1千t体制を確立いたしました。今後はニッケル生産能力の年間10万t体制構築に向け、電気ニッケル年間生産能力の6万5千t体制づくりに着手してまいります。また、フィリピン共和国ミンダナオ島北東部タガニート地区にて、平成25年の商業生産をめざし、当社グループ第2のHPAL工場の建設（タガニート・プロジェクト）に着手しました。この他、ニッケル製錬の主要製品であるフェロニッケルにつきましては、コストダウン及び生産性の向上に努めてまいります。以上の通り「09中計」においてはニッケル事業に経営資源を集中し、中長期の戦略としてニッケル生産能力の年間10万tさらには15万t体制の確立をめざしてまいります。

③材料

「09中計」では半導体材料及び機能性材料を材料事業としてコア事業の一つと位置づけ、その内、半導体材料と厚膜材料については基盤強化を行い、環境・エネルギー分野の電池材料とサファイア基板については成長戦略を推進してまいります。

個々の製品群では、COF基板は引き続き中国・台湾市場でのシェア拡大を進めてまいります。2層めっき基板は、トップシェアを維持し、品質改善と生産性向上により収益体質の強化に努めてまいります。MLCC用厚膜材料としてのニッケルペーストはニッケル原料からのサプライチェーンを活用し、中国需要の開拓にも力を入れて拡販してまいります。ボンディングワイヤーも中国市場への拡販を推進し、品質・コスト競争力の向上に努め収益確保を進めてまいります。リードフレームはトップシェアを維持しつつ、新規用途品市場への参入とターゲットコストへの取り組みを行い基盤強化に努めます。

電池材料では、HEV（Hybrid Electric Vehicles）用や民生用の二次電池に使用される正極材料などの需要が拡大する事が予想されることから、市場の成長に合わせて収益の柱とすべく体制強化に努めてまいります。また、同様に需要の拡大が期待される白色LED用のサファイア基板も育成と加工の一貫生産を武器に大型基板市場でのシェアNo.1をめざしてまいります。

④新商品開発

研究開発については、従来同様、重点的な資源配分を継続し、「09中計」に則って、重点的に環境・エネルギー分野の材料開発と、事業間をつなぐインターコア・リサーチを進め、ニッケルメジャーを視野においた研究・開発に取り組んでまいります。

(3) 買収防衛策について

①基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ安定的に確保し、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、株式の大量買付であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかし、株式の大量買付のなかには、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

②基本方針実現のための取組の具体的な内容の概要

(a) 基本方針の実現に資する特別な取組の概要

当社は、平成22年2月15日に、「09中計」を公表し、さらなる企業価値・株主共同の利益の向上を実現するために邁進しております。

具体的には、「事業構造の転換による長期ビジョンを見据えた新成長戦略の推進」を基本戦略として掲げ、特に非鉄金属の資源・製錬事業においては、従来の「資源＋製錬」一体型のビジネスモデルから、「資源」「製錬」それぞれのビジネスにおいて収益拡大を図るビジネスモデルに変換し、「2013年度に非鉄メジャークラス入り」を果たすこと、電子・機能性材料事業においては、いかなる事業環境下においても黒字を維持するために「重点商品による収益の確保」を図ることを柱とし、具体的な展開を図っております。

また、当社は、コーポレート・ガバナンス強化のため、平成13年から執行役員制度を導入するとともに、取締役（社外取締役を除きます。）と執行役員について、業績連動報酬制度を導入しております。さらに平成19年6月開催の第82期定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただき、取締役任期を2年から1年に短縮し、社外取締役を1名選任いたしております。

(b) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、平成22年2月15日開催の取締役会において「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」の更新を決議し、第85期定時株主総会において、株主の皆様の過半数の賛成により、ご承認をいただきました（以下、更新後の対応策を「本プラン」といいます）。

本プランは、当社の企業価値・株主共同の利益に資さない当社株式の大量買付を行う者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値・株主共同の利益に反する大量買付を抑止するとともに、大量買付が行われる際に、当社取締役会が株主の皆様に代替案を提案したり、あるいは株主の皆様がかかる大量買付に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とすることを目的としております。

本プランは、当社の株券等について、20%以上を取得しようとする者が現れた際に、買収者に事前の情報提供を求めるなど、上記の目的を実現するために必要な手続を定めております。買収者は、本プランに係る手続に従い、当社取締役会において対抗措置を発動しない旨が決定された場合に、当該決定時以降に限り当社株式の大量買付を行うことができるものとされています。

買収者は、株主の皆様の判断等のために必要な所定の情報を当社に提供しなければならないものとされ、その提供された情報や当社取締役会の意見及びその根拠資料、代替案（もしあれば）等が、当社経営陣から独立した当社社外取締役等のみから構成される独立委員会に提供されます。独立委員会は、買付内容の検討、買収者と当社取締役会の経営計画・事業計画等に関する情報収集・比較検討、当社取締役会の提示する代替案の検討、買付者等との協議・交渉等を行います。

独立委員会は、買収者が本プランに定められた手続を遵守しなかった場合や大量買付の内容の検討の結果、当該大量買付が当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付である場合など、本プランに定める要件に該当し、新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、当社取締役会に対して、対抗措置として、買収者等による権利行使は原則として認められないとの行使条件及び当社が買収者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項が付された新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重して、新株予約権の無償割当ての実施又は不実施等に関する決議を行います。また、当社取締役会は、これに加えて、本プラン所定の場合に、株主総会を招集し、新株予約権の無償割当ての実施に関する株主の意思を確認することがあります。

本プランに従って新株予約権の無償割当てがなされ、その行使又は当社による取得に伴って買収者等以外の株主の皆様に当社株式が交付された場合には、1個の新株予約権につき、原則として0.5から1株の範囲内で当社株式が発行されることから、買収者の有する当社の議決権割合は、大幅に希釈化される可能性があります。

本プランの有効期間は、平成25年6月開催予定の第88期定時株主総会終結の時までとなっております。ただし、有効期間の満了前であっても、当社株主総会または当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになります。

③ 具体的取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

当社の「09中計」ならびに既に実施しているコーポレート・ガバナンス強化のための執行役員制度および業績連動報酬制度の導入、取締役の任期短縮、社外取締役の選任等の各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ安定的に向上させるための具体的方策として策定されたもので、まさに当社の基本方針に沿うものであり、当社の会社社員の地位の維持を目的とするものではありません。

また、本プランは、企業価値・株主共同の利益を確保、向上させる目的をもって導入されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。特に、本プランは、第85期定時株主総会において株主の皆様により承認されていること、その内容として合理的な客観的要件が設定されていること、独立性を有する社外取締役等のみによって構成される独立委員会が設置されており、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とさ

れていること、独立委員会は当社の費用で第三者専門家の助言を受けることができるとされていること、有効期間は、原則として3年間とされており、また、その満了前であっても当社株主総会または当社取締役会によりいつでも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、企業価値・株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 非鉄金属価格及び為替レートの変動

① 非鉄金属価格の低下

銅、ニッケル、金などの非鉄金属の価格は、ロンドン金属取引所（LME：London Metal Exchange）、その他の国際市場において決定されます。（以下、それらの市場において決定された価格を、LME相場等という。）LME相場等は、国際的な需給バランス、政治経済の状況、投機的取引、さらには代替素材の競争力などの影響を受けて変動します。それらの影響により銅、ニッケル、金などのLME相場等が著しく低下しその状態が長期間続いた場合、当社グループの財政状態及び経営成績の重大な悪化につながります。

② 為替レート（円高）

銅精鉱、ニッケルマットなどの輸入原料だけでなく、非鉄金属地金の国内価格につきましても、米国ドル建てのLME相場等を基準に決定されることから、当社が製錬事業から得る製錬マージンは実質的に米国ドル建てであります。また、海外への鉱山投資、半導体材料及び機能性材料の材料事業投資並びに同事業の製品等の輸出から得られる収入も外国通貨建てであります。したがって、為替レートが大きく円高に振れ、長期間継続した場合、当社グループの財政状態及び経営成績の重大な悪化につながります。

これらに対し、当社グループは原料調達、製造それぞれにおいて競争力の強化を図り、環境悪化を克服するために諸施策を推進しております。

(2) 非鉄金属原料の購入契約条件の悪化及び供給障害

当社グループは、銅精鉱、ニッケルマットなどの非鉄金属原料の調達について、自山鉱比率を高めていく方針がありますが、現在は過半を投資に裏打ちされていない長期買鉱契約により調達しております。

長期買鉱契約については、原料購入条件について毎年改定交渉を行いますが、その際さまざまな市場の要因により必ずしも必要量を妥当な価格により購入することができない場合があります。さらに、製品価格は需給など主に非鉄金属地金自身の要因により決まることから、製品価格に原料購入条件の悪化を転嫁することが難しい場合があります。

また、異常気象、大規模地震、供給者の操業上の事故及び労働争議など当社の管理の及ばない事態により原料の供給が遅延又は停止することがあります。これらにより当社グループの生産が制約を受け、財政状態及び経営成績の悪化につながる場合があります。

これらに対し、当社グループは優良な海外鉱山等への投資及び海外鉱山開発への参画により自山鉱比率を高め、安定した原料ソースの確保を進めております。

(3) 鉱山投資の不確実性

当社グループは、上述のとおり原料調達における自山鉱の比率を高めていくために鉱山投資を行っていく方針がありますが、探鉱結果に基づき想定した探鉱可能埋蔵量及び探鉱コストと実際が異なる、あるいは将来異なっていくことにより投資回収が想定どおり進まない可能性があります。鉱山開発においては、環境行政上の手続きを含むさまざまな事態により生産開始が遅延し、開発費用の負担が増加する可能性があります。これら鉱山投資の不確実性に起因する追加投資あるいは探鉱コスト上昇の負担が、当社グループの財政状態及び経営成績の悪化につながる場合があります。

これらに対し、当社グループは長年の探鉱経験及び鉱山評価ノウハウの蓄積に基づく慎重な採算性判断により厳選した投資を実行しております。

(4) 環境保全と法令遵守に係るリスク

当社グループの事業、特に鉱山業及び非鉄金属製錬業は、労働安全、労働衛生、環境保全、鉱害又は公害防止、鉱業又は産業廃棄物処理、毒劇物管理など広範な法令の適用を受けております。それらの法令により、事業者の過失の有無に拘わらず損害補償を課せられること、休廃止した鉱山の維持管理を課せられることがあります。また、新たな環境規制などにより追加の費用負担が発生する可能性があります。さらに鉱山業及び非鉄金属製錬業は、環境汚染と鉱業又は産業廃棄物処理のリスクとそれに対応する責任を負っております。以上、関係法令を遵守しつつ事業を経営していくため、相当額の必要コストを負担しなければならない場合、また不測の事態によりリスクが顕在化し、その対応に要するコストが想定を上回る場合が考えられ、それらのコスト負担が当社グループの財政状態及び経営成績の悪化につながる場合があります。

これらに対し、当社グループは環境マネジメントシステム及びリスクマネジメントシステムを厳格に運用し環境保全と法令遵守に万全を期すとともに、負担コストの適正化を図ることとしております。

(5) 市場変化と新商品開発及び知的財産に係るリスク

当社グループの材料事業が対象とする市場では、利用技術、顧客要求、商品寿命が急速に変化する一方で、新商品の開発は長期化し、多くの資金及び人材投入を要することがあります。また、新商品の市場投入後、技術進歩により当該商品が陳腐化した場合、変化する顧客要求に対応できない場合及び競争相手の同等品の市場占有が進行した場合には、要した投資の回収が計画通りに見込めないこともあります。

また、当社グループの材料事業の主要製品の販売量は、携帯電話、パソコン、家電製品などを製造する顧客の生産水準に依存しており、顧客が製造するこれら製品の需要の周期的変化、技術革新の進展、経済動向一般その他の要因によって変化いたします。

これらにより、材料事業における新商品開発及び既存商品の販売が計画どおりに進まない場合、当社グループの財政状態及び経営成績へ影響を及ぼすことが考えられます。

当社グループは、知的財産権の獲得と管理の重要性を認識し、法令にしたがって取得保全手続きを行っておりますが、知的財産権の保全手続きにつきましては必ずしも確実に取得できるものではなく、第三者との係争、第三者による違法な実施などにより当社の研究開発成果の享受が脅かされる場合が考えられます。

これらに対し、当社グループは研究開発成果の早期実現をめざした研究開発体制を敷き、影響の軽減を図っております。また、知的財産権の管理につきましては専門部所を設け、確実な取得及び保全に努めております。

(6) 海外進出

当社グループは、製品の製造拠点及び販売の市場を海外に求め、国際的に事業を展開しております。海外における事業活動につきましては、政情不安、環境・労働・課税・通貨管理・貿易上の法令及び規制の変化、知的財産権等の法的権利の限定的保護あるいは不十分な強制力、外国為替の変動、財産の没収あるいは国有化など個々の国毎に政治的、経済的リスクが存在しております。非鉄金属価格の高騰などを背景とする国家や地方政府による資源事業への介入・増税への動き、あるいは各方面からの環境対策要求の高まりなどを含め、それらのリスクの顕在化により当該投下資金の回収を達成しえなくなる場合が考えられます。

これらに対し、当社グループはカントリーリスクを十分に検討し、投資の意思決定を行っております。

(7) 災害等

当社グループの製造拠点は、顧客との関係、原料調達、グループ内関連事業との連携、経営資源の有効活用などの点より立地していますが、それら地域に大規模な地震、風水害等不測の災害や事故が発生した場合、損害が多額になるとともに当該製造拠点での生産が大幅に低下する可能性があります。

これらに対し、当社グループは、可能かつ妥当な範囲で保険を付するとともに二次的な影響を抑えるための対応の整備を図っております。

5【経営上の重要な契約等】

(1) モレンシー銅鉱山の共同運営契約

当社の連結子会社であります住友金属鉱山アリゾナ社は、米国モレンシー銅鉱山を共同保有し、同鉱山の共同運営を行う契約を米国フリーポート・マクモラン・カッパー・アンド・ゴールド社の関係会社と締結しております。これにより、住友金属鉱山アリゾナ社は、同鉱山の生産物の権益見合いの15%を引き取る権利・義務を保有しております。

(2) カンデラリア鉱山社の共同運営契約

当社の連結子会社でありますエス・エム・エム・エー カンデラリア社は、チリ共和国カンデラリア鉱山社の株式の20%を保有し、同社の共同運営を行う契約を米国フリーポート・マクモラン・カッパー・アンド・ゴールド社の関係会社と締結しております。これにより、エス・エム・エム・エー カンデラリア社は、カンデラリア鉱山社の生産物の20%を購入する権利・義務を保有しております。

(3) ポゴ金鉱山の共同運営契約

当社の連結子会社であります住友金属鉱山ポゴ社は、米国ポゴ金鉱山を共同保有し、同鉱山の共同運営を行う契約を、住友商事㈱の関係会社と締結しております。これにより、住友金属鉱山ポゴ社はオペレータとして同鉱山の操業を実施し、並びに同鉱山の生産物の権益見合いの85%を引き取る権利・義務を保有しております。

(4) セロ・ベルデ鉱山社の共同運営契約

当社の連結子会社でありますエス・エム・エム セロ・ベルデ ネザーランド社は、ペルー共和国のセロ・ベルデ鉱山社の株式の21%を保有し、当社はセロ・ベルデ鉱山社の共同運営を行う契約を、米国フリーポート・マクモラン・カッパー・アンド・ゴールド社及び同社の関係会社並びにペルー共和国ブエナビエンチュラ社と締結しております。これにより、当社は、セロ・ベルデ鉱山社で生産された銅精鉱につき、当初10年間は生産量の50%、11年目以降は生産量の21%を購入する権利・義務を保有しております。

(5) P. T. インターナショナルニッケルインドネシアの共同運営契約

当社は、インドネシア共和国のP. T. インターナショナルニッケルインドネシアの株式の20%を保有し、同社の共同運営を行う株主間契約を、カナダのヴァーレ・インコ社と締結しております。これにより、当社は、P. T. インターナショナルニッケルインドネシアのソロアコ鉱山の生産物の20%を購入する権利・義務を保有しております。

(6) コーラルベイニッケル社の共同運営契約

当社の連結子会社でありますコーラルベイニッケル社は、三井物産㈱及び双日㈱並びにフィリピン共和国リオツバ・ニッケル・マイニング社より合計46%の出資を受け、当社は、同三社とコーラルベイニッケル社を共同運営する契約を締結しております。これにより、コーラルベイニッケル社は、リオツバ・ニッケル・マイニング社から同社のリオツバ鉱山のニッケル鉱のうち、HPAL法（高圧硫酸浸出法）に適した鉱石を全量購入する権利を保有し、当社はコーラルベイニッケル社の生産物を全量購入する権利を保有しております。

(7) リードフレーム製品に関する長華電材股フン有限公司との販売受委託契約

当社の連結子会社であります住友金属鉱山アジアパシフィック社は、台湾の長華電材股フン有限公司との間で、中国・台湾地域において住友金属鉱山アジアパシフィック社のリードフレームの販売を委託する契約を締結しております。

(8) 伸銅事業に係る三井金属鉱業株式会社との吸収分割契約

当社の連結子会社であります住友金属鉱山伸銅㈱は、平成22年3月30日開催の取締役会において、三井金属鉱業㈱が圧延加工事業部にて行っている伸銅事業を吸収分割の方法により承継することを決議し、同日に両社は吸収分割契約を締結いたしました。

会社分割の概要は以下のとおりであります。

①会社分割の目的

住友金属鉱山伸銅㈱と三井金属鉱業㈱は、生産設備の有効活用、営業・管理業務の一層の効率化、製造技術の相互補完・融合により相乗効果を発揮させ、伸銅事業の競争力を強化いたします。

②会社分割の方法

住友金属鉱山伸銅㈱が三井金属鉱業㈱の伸銅事業を承継する吸収分割とします。

③分割予定期日

平成22年7月1日

④分割に際して発行する株式及び割当

住友金属鉱山伸銅㈱は、本分割に際して普通株式47,001,000株を発行し、その全てを三井金属鉱業㈱に割当てます。

⑤割当株式数の算定根拠

割当株式数の算定については、当社及び住友金属鉱山伸銅㈱は山田ビジネスコンサルティング株式会社及びTFPビジネスソリューション株式会社を、三井金属鉱業㈱は株式会社三井住友銀行を第三者算定機関に選定し、これらの会社はディスカунテッド・キャッシュフロー法による分析を行い、それぞれ割当株式数を算定いたしました。

これらの算定結果を参考に当事者間で協議し割当株式数を決定いたしました。

⑥承継する事業の経営成績

	平成21年3月期 (百万円)
売上高	38,630

⑦承継する資産、負債の状況

(平成21年12月31日現在)

	金額 (百万円)		金額 (百万円)
流動資産	13,101	流動負債	9,252
固定資産	4,789	固定負債	1,487
合計	17,890	合計	10,739

⑧吸収分割後の吸収分割承継会社の概要

名 称	三井住友金属鉱山伸銅株式会社
資 本 金	4,250百万円
出 資 構 成	当社50%、三井金属鉱業㈱50%
事 業 内 容	銅条・板、黄銅条・板、圧延銅箔の製造販売、亜鉛加工品の製造販売
売 上 高	約50,000百万円
従 業 員 数	約450名
伸 銅 品 生 産 能 力	6,000T/月
拠 点	本社（埼玉県上尾市）、営業拠点（本社営業部、名古屋営業所）、製造拠点（埼玉県上尾市、三重県いなべ市）
代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長 原川 誠一（現 三井金属鉱業㈱ 執行役員圧延加工事業部長） 代表取締役副社長 中里見 徹（現 住友金属鉱山伸銅㈱ 代表取締役社長）
決 算 期	3月31日

6 【研究開発活動】

当社グループでは資源・金属事業及び電子・機能性材料事業をコアビジネスとして選択と集中を進めるなか、研究開発においても研究開発費の重点配分を行い、「分離精製・結晶化技術」、「微粉末技術」、「表面処理技術」、「有機樹脂技術」、「解析技術」の5つからなるコア技術を定め、技術ドメインを明確にして重点項目を実行しております。具体的には資源開発及び非鉄製錬分野におけるさらなる技術強化、電子材料及び機能性材料分野では新商品や新技術の開発速度向上に必要な高性能の評価装置を利用できる環境を整備しております。また最近社会的に関心が高い環境関連の新技术開発についても取り組んでおります。研究開発は新商品の売上目標規模を明確にした上で実施しており成果を挙げつつあります。

なお、当連結会計年度に投入した研究開発費は47億46百万円であります。

事業の種類別のセグメント毎の研究開発活動の状況は次のとおりであります。

(1) 資源部門

非鉄原料鉱石について、鉱石品位を上げるための選鉱のプロセスと各種リーチング技術の確立、坑排水処理技術等の開発を行っております。その他、鉱石採掘法の効率化等の技術開発等を行っております。当部門に係る研究開発費は1億67百万円であります。

(2) 金属及び金属加工部門

非鉄金属において製錬、電解等に関する技術開発や新プロセス技術の開発を行っております。また非鉄原料鉱石確保を進めるうえで鉱石に含まれる各種微量金属の積極的分離・精製・高純度化も行っております。さらに当社独自の湿式銅製錬プロセスの基礎開発を終了し最適化を実施しております。金属加工においては、合金の開発や鑄造技術の開発、表面処理加工技術の開発、圧延銅箔の製造技術の開発等を行っております。当部門に係る研究開発費は24億99百万円であります。

(3) 電子材料及び機能性材料部門

電子材料では、ペースト、ボンディングワイヤー、接点・接合材料等の高機能化や高精細化の他、各種結晶材料やスパッタターゲット材料及び光通信用の材料やデバイス、さらに半導体パッケージ材料を中心にエレクトロニクス材料の技術開発、プロセス開発、装置開発を行っております。機能性材料では、希土類磁石材料、各種金属微粉末、光及び電波を遮断する塗布材料、配線用途向けの導電性ペースト・インク、銅2層めっきポリイミド基板、リチウムイオン二次電池正極材料等の高機能化に関する開発を行っております。また東北大学多元物質科学研究所と包括共同研究開発を実施し、ナノテクノロジーの分野である機能性微粒子や材料評価技術についても開発を進めております。主な研究成果としては、狭ピッチ配線をめっきで行うセミアディティブ法によるCOF量産工程の開発、白色LEDに使われるサファイア基板を結晶育成から加工まで一貫して製造することができる量産工程の開発、また、デジタルスチルカメラへの応用が見込まれるフィルムタイプのNDフィルター（カメラの露出を調整するための部品）、太陽光やプラズマディスプレイ等から放射される赤外線をカットする材料や紫外線をカットする材料及びそれを使ったインク、太陽電池やタッチパネルなどに使われる新規透明導電膜用のターゲット、透明導電性インク、透明導電膜付フィルムなどの特徴ある製品の開発を進めております。また、電池材料であるニッケル酸リチウムについては、コスト・容量・安全性確保などの機能向上を図り、次世代ハイブリッド自動車やパソコン用電源への積極的な展開に取り組んでおります。当部門に係る研究開発費は20億70百万円であります。

(4) その他部門

建材製品に関しては、業界に先駆けてALC構法の完全乾式化を実現し、営業上の優位性を確保すると共に、施工の省力化に取り組みました。また、企業としての基盤を確固とする目的で、原材料の使用技術の開発を通して、更なるコストダウンに取り組んでおります。

環境関連では、非鉄金属製錬技術で培った環境保全技術をベースに、電気集塵機、脱臭・脱硝設備で空気を再生する技術と、水を再生するための高度水処理システムの研究開発及び装置開発を行っております。また、既に実用化レベルにある水処理設備の改良やニーズの多様化に応える一方、水資源循環型の水リサイクルシステムの開発にも注力しております。

非鉄金属のリサイクル関連では、非鉄金属を使用した製品の製造又はリサイクル過程で発生する各種中間物を製錬所に戻し、再生することを行っております。

平成20年度に採択された地域イノベーション創出研究開発事業「非鉄製錬フロー活用型窒素同位体分離・濃縮及び利用技術の開発」は2年間の研究開発期間を終了しました。平成21年度は、実証プラントにて当社の分担である「非鉄金属製錬設備から出る亜硫酸ガスを利用して自然界に微量存在する重窒素を90%以上の濃度まで濃縮すること」を達成いたしました。今後はこの重窒素を標識化合物として医療分野へ利用してもらうため、医療・医薬業界へのサンプル提供を行う予定にしております。当部門に係る研究開発費は10百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

① 資産の部

総資産は、前連結会計年度末に比べ1,014億57百万円増加し、9,814億58百万円となりました。

流動資産は、主に非鉄金属価格の回復に伴いたな卸資産と受取手形及び売掛金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ402億85百万円の増加となりました。固定資産は、投資有価証券において一般株式が株価回復に伴う時価評価額の上昇により増加すると共に、ポゴ金鉱山の権益を追加取得したことなどにより、前連結会計年度末に比べ611億72百万円の増加となりました。

② 負債の部

負債の部の合計は、前連結会計年度末に比べ190億24百万円増加し、3,517億74百万円となりました。

流動負債は、新株予約権付社債の償還により1年内償還予定の社債が減少しましたが、非鉄金属価格の回復に伴い買掛金などが増加し、また法人税、住民税及び事業税の計上に伴う未払法人税等が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ171億49百万円の増加となりました。固定負債は、長期借入金の返済による減少がありましたが、繰延税金負債の計上などにより、前連結会計年度末に比べ18億75百万円の増加となりました。

③ 純資産の部

純資産の部の合計は、当連結会計年度において当期純利益を539億52百万円計上し、新株予約権の権利行使に伴い自己株式を交付したことにより自己株式が減少し、また株価の回復に伴いその他有価証券評価差額金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ824億33百万円増加し、6,296億84百万円となりました。

④ 経営指標

当社グループは、平成19年度から3年間の「06中計」に基づき、成長戦略の推進による企業価値のさらなる向上をめざすとともに、事業環境変化への緊急対応を継続して実施いたしました。

「06中計」の財務戦略として、財務体質の健全性の保持に引き続き取り組み、連結自己資本比率50%以上を堅持するとともに、さらなる収益力の向上を期し、これまでの「安定配当重視」型から「業績連動」型に方針を変更し、平成21年度の剰余金の配当から連結配当性向20%以上をめざすこととしております。なお、当連結会計年度の自己資本比率は59.8%となり、連結配当性向は20.8%となりました。

(2) 経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度の連結売上高は、7,258億27百万円となりました。前年後半からの非鉄金属価格低下の影響が資源部門においては銅に、金属及び金属加工部門においてはニッケルにそれぞれ残ったことなどから、前連結会計年度に比べ679億70百万円の減収となりました。

② 営業利益

当連結会計年度の連結営業利益は、662億65百万円となりました。海外事業（ポゴ金鉱山及びコーラルベイニッケル社）の寄与が拡大したこと、電子材料及び機能性材料部門の好転並びにコスト削減効果に加え、非鉄金属価格の回復局面における在庫評価の影響が大きかったことなどにより、前連結会計年度に比べ557億31百万円の増加となりました。

③ 経常利益

当連結会計年度の連結経常利益は、877億91百万円となりました。連結営業利益の増加に対しカンデラリア鉱山社、セロ・ベルデ鉱山社及びP.T. インターナショナルニッケルインドネシアなどをはじめとする持分法投資利益が減少となる一方で為替差損が減少したことにより、営業外損益が若干の悪化にとどまり、前連結会計年度に比べ552億19百万円の増加となりました。

④ 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、539億52百万円となりました。連結経常利益の増加に投資有価証券評価損の減少及び減損損失の減少などによる特別損益の好転が加わり、前連結会計年度に比べ319億78百万円の増加となりました。

なお、世界経済は新興国の回復により緩やかに景気が持ち直す基調にあるものの、他方、国際金融情勢や先進国経

済の立ち直りに不透明感が拭えないことから、先行きについて予断を許さない状況が続くものと見込まれます。

当社グループを取り巻く環境は、非鉄金属業界につきまして、アジア地域での需要は底堅く推移するものと見込まれます。しなしながら、原料調達は資源の獲得競争の激化から厳しさを増すものと見込まれます。エレクトロニクス関連業界につきましては、在庫調整の一巡と中国の旺盛な需要から生産の回復基調が続くものと見込まれます。当社グループは、このような状況のなか、本年2月に発表いたしました平成22年度から平成24年度までの3年間を対象とする「09中計」を実行し、企業価値の一層の向上をめざしてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

設備投資の状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前連結会計年度比（％）
資源部門	2,110	△73.3
金属及び金属加工事業部門	18,427	△25.6
電子材料及び機能性材料部門	4,206	△66.4
その他部門	1,092	△50.7
消去又は全社	579	—
合計	26,414	△44.7

（注） 「設備の状況」に記載している金額は、消費税等を除いた金額であります。

当社グループでは、生産活動の維持、増強並びに生産性の向上を図るため、必要な設備投資を実施しております。当連結会計年度は264億14百万円の設備投資を実施いたしました。

資源部門においては、当社では引き続き菱刈鉱山におきまして、探鉱開発を中心とした設備投資を実施いたしました。また、住友金属鉱山アリゾナ社のモレンシー鉱山及び住友金属鉱山ボゴ社のボゴ金鉱山におきましても引き続き採鉱及び生産のための設備投資を実施いたしました。当部門における設備投資の総額は21億10百万円であります。

金属及び金属加工部門においては、当社では銅製錬、ニッケル製錬及び鉛・亜鉛製錬設備の増強更新・合理化等を目的とした設備投資を実施いたしました。海外ではフィリピンのミンダナオ島においてタガニートマイニング社と共同でHPAL技術を用いたニッケル・コバルト混合硫化物の生産プラントの建設工事に着手いたしました。当部門における設備投資の総額は184億27百万円であります。

電子材料及び機能性材料部門においては、当社では電子材料及び機能性材料製造設備の増強更新を目的とした設備投資を実施いたしました。また、中国、台湾におけるトップシェア維持のため、リードフレーム製造会社やテープ材料製造会社におきまして、増産のための設備投資を実施いたしました。当部門における設備投資の総額は42億6百万円であります。

なお、所要資金につきましては、自己資金及び借入金をもって充当いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 事業の種類別セグメント内訳

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
	土地 〈面積千㎡〉	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他の 投下資本	合計	
資源部門	1,253 (31) [275] 〈21,847〉	15,507	27,618	12,509	56,887	649 [212]
金属及び金属加工部門	13,073 (676) [4,819] 〈6,180〉	35,478	73,488	1,615	123,654	1,847 [175]
電子材料及び機能性材料部門	2,924 (7) [88] 〈535〉	19,597	23,322	4,288	50,131	5,204 [308]
その他部門	7,850 (235) [17] 〈12,494〉	10,033	3,424	624	21,931	1,352 [197]
消去又は全社	1,481 (108) [19] 〈7,040〉	2,448	54	630	4,613	257 [28]
合計	26,581 (1,057) [5,218] 〈48,096〉	83,063	127,906	19,666	257,216	9,309 [920]

- （注） 1. 各設備の金額は帳簿価額を記載しております。ただし、建設仮勘定15,060百万円は本表から除いております。
2. 「その他の投下資本」の内訳は工具・器具及び備品5,394百万円、鉱業権11,248百万円、ソフトウェア1,511百万円、その他1,513百万円であります。
3. 土地面積は〈 〉書きで記載しており、（ ）書きは賃貸分を内数で、また[]書きは賃借分を外数で記載しております。
4. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

提出会社の主要な事業所等における設備の状況は次のとおりであります。

平成22年3月31日現在

主要な事業所等 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			土地 〈面積千㎡〉	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他の 投下資本	合計	
菱刈鉱山 (鹿児島県 伊佐市)	資源部門	金銀鉱石生産 設備	651 (31) [270] 〈377〉	7,954	1,241	439	10,285	102 [38]
金属事業本部他 (愛媛県 新居浜市他)	金属及び金 属加工部門	金属製錬設備	9,332 (609) [348] 〈5,566〉	13,841	31,326	202	54,701	569 [10]
	電子材料及 び機能性材 料部門	半導体材料製 造設備及び機 能性材料製造 設備	— 〈—〉	7,072	8,206	391	15,669	136
	その他部門 及び全社	その他の設備	— 〈—〉	—	—	—	—	57 [16]
播磨事業所 (兵庫県加古郡)	金属及び金 属加工部門	金属製錬設備	2,008 (2) [30] 〈95〉	1,848	4,130	165	8,151	168 [21]
	電子材料及 び機能性材 料部門	機能性材料 製造設備	— 〈—〉	94	120	2	216	—
機能性材料 事業部 (東京都 青梅市他)	電子材料及 び機能性材 料部門	機能性材料 製造設備	315 (33) 〈108〉	3,620	2,721	234	6,890	399 [58]

(注) 1. 各設備の金額は帳簿価額を記載しております。

2. 「その他の投下資本」の内訳は工具・器具及び備品、鉱業権、ソフトウェア、その他の合計であります。

3. 土地面積は〈 〉書きで記載しており、()書きは賃貸分を内数で、また[]書きは賃借分を外数で記載しております。

4. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 国内子会社の状況

主要な国内子会社における設備の状況は次のとおりであります。

平成22年3月31日現在

会社名	主要な事業所 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				土地 ＜面積千㎡＞	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	その他の 投下資本	合計	
(株)日向製錬所	本社工場 (宮崎県日向市)	金属及び金属加工部門	フェロニッケル製錬設備	634 (66) [1] ＜383＞	1,269	5,207	216	7,326	156 [23]
住友金属 鉱山伸銅(株)	三重工場 (三重県いなべ市)	金属及び金属加工部門	伸銅品製造設備	932 ＜91＞	486	1,697	76	3,191	114 [9]
太平洋金属工業(株)	本社工場 (神奈川県大和市)	金属及び金属加工部門	特殊鋳鋼製造設備	1,355 ＜45＞	307	538	97	2,297	105 [79]
大口電子(株)	本社工場 (鹿児島県伊佐市)	電子材料及び機能性材料部門	リードフレーム、ボンディングワイヤー製造設備	302 (2) [3] ＜186＞	2,377	272	57	3,008	442 [19]
(株)伸光製作所	本社工場 (長野県上伊那郡)	電子材料及び機能性材料部門	プリント配線板製造設備	469 [5] ＜25＞	791	161	47	1,468	244 [1]
	伊那工場 (長野県伊那市)			464 ＜20＞	366	14	3	847	35 [1]
新居浜電子(株)	本社工場 (愛媛県新居浜市)	電子材料及び機能性材料部門	リードフレーム製造設備	— ＜—＞	625	326	146	1,097	358 [19]
住鋳テック(株)	能代工場 (秋田県能代市)	電子材料及び機能性材料部門	電子部品製造設備	252 (5) ＜27＞	282	230	33	797	46 [24]
	仙台工場 (宮城県宮城郡)			312 ＜7＞	245	309	84	950	51 [15]
	本社工場 (神奈川県横浜市)			244 ＜5＞	156	112	286	798	149 [5]
(株)日東社	本社工場 (神奈川県藤沢市)	電子材料及び機能性材料部門	金属製品のめっき設備	383 (0) [0] ＜29＞	272	47	21	723	70 [11]
住鋳国富電子(株)	本社工場 (北海道岩内郡)	電子材料及び機能性材料部門	機能性材料製造設備	— ＜—＞	763	2,926	65	3,754	149 [15]

平成22年3月31日現在

会社名	主要な事業所 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				土地<面積 千㎡>	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	その他の 投下資本	合計	
住友金属 鉱山シボ レックス (株)	栃木工場(栃 木県那須郡)	その他部門	軽量気泡コ ンクリート 製造設備	636 [3] <155>	1,242	876	36	2,790	132 [9]
	三重工場(三 重県亀山市)			1,915 (0) [5] <133>	1,692	896	65	4,568	118 [14]

- (注) 1. 各設備の金額は帳簿価額を記載しております。
2. 「その他の投下資本」は、工具・器具及び備品、ソフトウェア、その他の合計であります。
3. 土地面積は< >書きで記載しており、()書きは賃貸分を内数で、また[]書きは賃借分を外数で記載しております。
4. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(4) 在外子会社の状況

主要な在外子会社における設備の状況は次のとおりであります。

平成22年3月31日現在

会社名	主要な事業所 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				土地 〈面積千㎡〉	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	その他の 投下資本	合計	
住友金属鋁 山アリゾナ 社	モレンシー 銅鋁山 (アメリカ 合衆国 ア リゾナ州)	資源部門	銅精鋁・ SX-EW法に よる銅の 生産設備	514 〈20,712〉	872	9,370	1,047	11,803	—
住友金属鋁 山オセアニ ア社	ノースパー クス銅鋁山 (オースト ラリア ニ ューサウス ウェールズ 州)	資源部門	銅精鋁の 生産設備	— 〈—〉	1,690	873	338	2,901	5
住友金属鋁 山ボゴ社	ボゴ金鋁山 (アメリカ 合衆国 ア ラスカ州)	資源部門	金製錬設 備	7 〈757〉	4,871	16,043	10,531	31,452	301 [3]
コーラルベ イニッケル 社	本社工場 (フィリピン パラワン州)	金属及び金 属加工部門	ニッケル 製錬設備	— [4,440] 〈—〉	10,616	29,933	107	40,656	555 [16]
エム・エス エムエム エレクトロ ニクス社	本社工場 (マレーシ ア セラン ゴール州)	電子材料及 び機能性材 料部門	リードフ レーム製 造設備	— 〈24〉	148	332	270	750	381
台湾住鋁電 子股フン有 限公司	本社工場 (台湾 高雄 市)	電子材料及 び機能性材 料部門	リードフ レーム製 造設備	— [12] 〈—〉	1,264	4,896	998	7,158	903 [133]
成都住鋁電 子有限公司	本社工場 (中華人民 共和国 四川省)	電子材料及 び機能性材 料部門	リードフ レーム製 造設備	— [20] 〈—〉	229	345	143	717	179
蘇州住鋁電 子有限公司	本社工場 (中華人民 共和国 江蘇省)	電子材料及 び機能性材 料部門	リードフ レーム製 造設備	— [43] 〈—〉	1,192	2,037	537	3,766	568

(注) 1. 各設備の金額は帳簿価額を記載しております。

2. 「その他の投下資本」は、工具・器具及び備品、鋁業権、ソフトウェア、その他の合計であります。

3. 土地面積は〈 〉書きで記載しており、()書きは賃貸分を内数で、また[]書きは賃借分を外数で記載しております。

4. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(5) リース契約による賃借設備

リース契約による主要な賃借設備は次のとおりであります。

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	リース契約（百万円）	
				年間リース料	残高
住友金属鉱山(株)	本社他 (東京都港区)	全社	OA機器・ ソフトウェア等	9	6
	機能性材料事業部 (東京都青梅市他)	電子材料及び 機能性材料部門	OA機器・ ソフトウェア等	1	—
(株)仲光製作所	本社工場他 (長野県上伊那郡他)	電子材料及び 機能性材料部門	プリント配線板 製造設備等	7	11
住鉱テック(株)	本社・横浜センター他 (神奈川県横浜市他)	電子材料及び 機能性材料部門	電子部品製造設備等	2	—
住友金属鉱山エンジニアリング(株)	本社他 (愛媛県新居浜市)	その他部門	工具器具等	2	4

(注) 所有権移転外ファイナンス・リース契約による設備であります。

(6) 所有鉱区

当社グループの所有する鉱区は次のとおりであります。

平成22年3月31日現在

会社名	地区名	主要鉱山名	主要鉱山 所在地	鉱種	鉱区面積（アール）		鉱区数
					採掘権	試掘権	
住友金属鉱山(株)	別子	別子鉱山	愛媛県	金、銀、銅、亜鉛、硫化鉄、アンチモニー、ニッケル、コバルト、クローム、滑石、石綿	221,701 (221,701)	— (—)	3 (3)
	佐々連	佐々連鉱山	愛媛県	金、銀、銅、亜鉛、鉄、硫化鉄、アンチモニー、クローム、滑石、石綿	257,587 (257,587)	— (—)	2 (2)
	菱刈	菱刈鉱山	鹿児島県	金、銀、銅、鉛、亜鉛、硫化鉄、アンチモニー、けい石、長石、耐火粘土	141,616 (—)	165,823 (165,823)	12 (10)
	その他	—	(鹿児島県)	金、銀、銅、鉛、亜鉛、けい石、耐火粘土、錫、タングステン	20,430 (20,430)	178,956 (178,956)	8 (8)
	合計				641,334 (499,718)	344,779 (344,779)	25 (23)
住友金属鉱山アリゾナ社	モレンシー	モレンシー銅鉱山	アメリカ合衆国 アリゾナ州	銅、モリブデン	1,380,770	—	991
住友金属鉱山オセアニア社	パークス	ノースパークス銅鉱山	オーストラリア ニューサウスウェールズ州	金、銅	245,580	8,340,000	5
住友金属鉱山ポゴ社	ポゴ	ポゴ金鉱山	アメリカ合衆国 アラスカ州	金	64,100	2,969,300	1,232

(注) 鉱区面積及び鉱区数の()書きは非稼行分であり、内数で記載しております。

(7) 埋蔵鉱量

当社グループの所有する主要鉱山の埋蔵鉱量は次のとおりであります。

会社名	鉱山名	鉱山所在地	埋蔵鉱量 (可採鉱量) (千 t)	品位
住友金属鉱山㈱	菱刈鉱山	鹿児島県	5,740 (注) 1	Au 26.2g/t Ag 14.0g/t
住友金属鉱山アリゾナ社	モレンシー銅鉱山	アメリカ合衆国 アリゾナ州	474,900 (注) 2	Cu 0.28%
住友金属鉱山オセアニア社	ノースパークス銅鉱山	オーストラリア ニューサウスウェー ルズ州	10,680 (注) 3	Cu 0.83%
住友金属鉱山ポゴ社	ポゴ金鉱山	アメリカ合衆国 アラスカ州	8,914 (注) 4	Au 13.3g/t

(注) 1. 埋蔵鉱量の計算はJISM1001(1978) (鉱量計算基準) に基づいて行っております。

2. 埋蔵鉱量はモレンシー銅鉱山における住友金属鉱山アリゾナ社の持分に相当する量を記載しております。

3. 埋蔵鉱量はノースパークス銅鉱山における住友金属鉱山オセアニア社の持分に相当する量を記載しております。

4. 埋蔵鉱量はポゴ金鉱山における住友金属鉱山ポゴ社の持分に相当する量を記載しております。

5. 埋蔵鉱量につきましては、鉱量計算に相当の時間を要するため、直近の数値を記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 設備の新設・改修

新設・改修が計画されている設備のうち、主要なものは次のとおりであります。

会社名	事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の 内容	予算金額 (百万円)	既支出額 (百万円)	工期	
							着工	完工
住友金属鉱山 (株)	菱刈鉱山	鹿児島県 伊佐市	資源部門	金銀鉱石生 産設備等	805	—	平成22年4月	平成23年3月
	金属事業本 部他	愛媛県新居 浜市他	金属及び金 属加工部門	銅製錬設備 等	895	—	平成22年4月	平成23年3月
				ニッケル製 錬設備等	12,190	—	平成22年4月	平成25年3月
			電子材料及 び機能性材 料部門	機能性材料 製造設備等	2,154	—	平成22年4月	平成23年3月
	機能性材料 事業部	東京都 青梅市他	電子材料及 び機能性材 料部門	機能性材料 製造設備等	2,432	7	平成20年8月	平成23年3月
(株)日向製錬所	本社工場	宮崎県日向 市	金属及び金 属加工部門	フェロニッ ケル製錬設 備等	4,542	464	平成20年4月	平成28年3月
コーラルベイ ニッケル社	本社工場	フィリピン パラワン州	金属及び金 属加工部門	ニッケル製 錬設備等	(注) 2 59 (5,274)	(注) 2 — (—)	平成22年1月	平成22年12月
タガニート HPALニッケル 社	本社工場	フィリピン スリガオ デルノル テ州	金属及び金 属加工部門	ニッケル製 錬設備等	(注) 2 1,300 (117,000)	(注) 2 82 (7,324)	平成22年3月	平成25年12月

(注) 1. 所要資金はすべて自己資金ないし借入金により充当する予定であります。

2. コーラルベイニッケル社、タガニートHPALニッケル社の金額は百万米ドルで記載しており、()書きは
邦貨換算額を百万円単位で記載しております。

(2) 設備の売却

重要な設備の売却計画はありません。

(3) 設備の除却

重要な設備の除却計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	581,628,031	581,628,031	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は、1,000株であります。
計	581,628,031	581,628,031	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年6月1日から本有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行される場合の株式数は含まれません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法の規定に基づき発行した新株予約権付ローンに係る新株予約権は、次のとおりであります。

住友金属鉱山株式会社第1回新株予約権（平成20年2月15日発行）

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	20,000	20,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	47,619,047(注3)	47,619,047(注3)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,100(注4)	同左
新株予約権の行使期間	平成20年2月15日～ 平成27年2月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,100 資本組入額 1,050	同左
新株予約権の行使の条件	(注5)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得 については、当社取締役会の決 議による当社の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項	(注6)	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事 項	(注7)	同左

(注1) 本新株予約権は、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第8項に規定する行使価額修正条項付新株予約権付社債券等であります。

(注2) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質は以下のとおりであります。

1. 株価の下落により、割当株式数が増加する可能性があります。また資金調達額は減少しません。

2. 行使価額等の修正の基準・頻度

①修正基準：時価算定期間の当社普通株式の売買高加重平均価格の平均値に、修正日の時期に応じた料率

(95%、98%又は100%)を乗じた値に相当する金額に修正されます。

②修正頻度：本新株予約権の各行使の効力発生日毎に修正されます。

3. 行使価額等の下限、割当株式数の上限及び資金調達額の下限

①行使価額等の下限：1,749円

②割当株式数の上限：57,175,528株

③資金調達額の下限：100,000百万円。本新株予約権は行使されない可能性があります。なお、本新株予約権は新株予約権付ローンに付されたものであり、当該新株予約権付ローンに係る資金調達は既に行われております。

4. 当社の決定により本新株予約権に係る新株予約権付ローンの期限前弁済又は本新株予約権の全部の取得を可能とする条項はありません。

(注3) 本新株予約権1個の行使により当社が当社普通株式を新たに発行し又はこれに代えて当社の保有する当社普通株式を処分する(以下当社普通株式の発行又は処分を「交付」という。)数は、金5,000,000円(以下「出資金額」という。)をその時有効な行使価額で除して得られる最大整数であります(ただし、1株未満の端数が生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行いません。)。本新株予約権の新株予約権者(以下「本新株予約権者」という。)が本新株予約権複数個の行使を同時に行った場合には、当社が当社普通株式を交付する数は、当該新株予約権者による行使に係る本新株予約権の数に出資金額を乗じて得られる金額を上記の行使価額で除して得られる最大整数であります(ただし、1株未満の端数が生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行いません。))。

(注4) 各本新株予約権の行使に際して出資される財産は、株式会社三井住友銀行(信託口)及び当社の間の平成20年2月8日付金銭消費貸借契約証書(以下「本ローン契約」という。)に基づく貸金元本債権(以下「本ローン元本債権」という。)であります。また、行使価額は当初2,100円とし、以降以下のとおり修正及び調整しております。

本新株予約権の割当日の翌日以降、行使価額は、新株予約権の各行使の効力発生日(以下「修正日」という。)に係る時価算定期間の各取引日の株式会社東京証券取引所が公表する当社普通株式の売買高加重平均価格(午後立会(半休日においては、午前立会)終了時における終日の売買高加重平均価格をいいます。以下「基準価格」という。)の平均値に①修正日が本新株予約権の割当日の翌日以降平成21年8月14日まで(当日を含む。)である場合、100%②修正日が平成21年8月15日以降である場合(次③に該当する場合を除く。)、98%③行使要請通知書が本新株予約権割当契約に従い割当会社に到達した場合又は到達したとみなされた場合であって、修正日が平成25年2月15日(ただし、本新株予約権割当契約第10条第3項に従い行使要請通知書の送付期限が延長された場合には、平成25年2月15日の当該延長の期間後の応当日)以降である場合、95%にそれぞれ修正されます。なお、時価算定期間内に、基準価額調整事由が生じた場合には、本新株予約権の要項に従い当社が適当と判断する値に調整しております。ただし、かかる算出の結果、行使価額が金1,749円(以下「下限行使価額」という。)を下回る場合には、行使価額は下限行使価額とします。

本新株予約権の割当日後、本新株予約権の要項に定める基準価額調整事由又は下限行使価額調整事由が生じた場合には、本新株予約権の要項に従い次に定める算式(以下「下限行使価額調整式」という。)により下限行使価額を調整します。

$$\text{調整後下限行使価額} = \text{調整前下限行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{交付株式数} \times 1 \text{株あたりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{交付株式数}}$$

下限行使価額調整式で使用する調整前下限行使価額は、調整後下限行使価額を適用する日の前日において有効な下限行使価額とし、下限行使価額調整式で使用する既発行株式数は、当該募集において株主に株式の割当てを受ける権利を与える場合は、当該権利を与える株主を定めるための基準日(基準日を定めない場合は、その効力発生日)、また、それ以外の場合は、調整後下限行使価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式数を控除した数とします。また、当社普通株式の分割が行われる場合には、下限行使価額調整式で使用する交付株式数は、基準日における当社の有する当社普通株式に割り当てられる当社普通株式数を含まないものとします。

(注5) 各本新株予約権の一部行使はできないものとします。

本ローン元本債権の全部が返済その他の理由により消滅した場合、本ローン元本債権の全部が消滅した日以降、本新株予約権の行使はできないものとします。

本新株予約権は、次の①から⑥までに掲げる場合の区分に応じ、当該①から⑥までに定める期間においてのみ、各本新株予約権の行使をすることができるものとします。

①当社普通株式が上場廃止となる合併、会社分割、株式交換又は株式移転(以下本①において「合併等」とい

う。)が行われることが公表された場合、当該公表がなされた時から当該合併等の効力発生日又は当該合併等がなされないことが公表された時までの期間

②当社に対して公開買付け開始公告(金融商品取引法第27条の3第1項に規定する公告をいう。)がなされた場合、当該公告がなされた時から当該公告に係る公開買付けが終了した時又は中止されることが公表された時までの期間

③取引所金融商品市場(金融商品取引法第2条第17項に規定する取引所金融商品市場をいう。)において当社普通株式が整理ポストに割り当てられた場合又は整理銘柄に指定された場合、当該割り当て又は指定の時から当該割り当て又は指定が解除されるまでの期間

④本新株予約権割当契約に従い、割当会社の請求に基づきなされる当社による当該割当会社の有する本新株予約権の行使を可能とする旨の書面による通知が当該割当会社に到達した場合又は到達したとみなされた場合、又は当社の自らの判断でなされる当社による本新株予約権の行使を可能とする旨の書面による通知がすべての割当会社に到達した場合又は到達したとみなされた場合、当該通知が割当会社に到達した日又は到達したとみなされた日以降(ただし、当該通知で期間を定める場合は、当該期間の範囲内とする。)

⑤行使要請通知書が本新株予約権割当契約に従いすべての割当会社に到達した場合又は到達したとみなされた場合、平成25年2月15日(ただし、本新株予約権割当契約第10条第3項に従い行使要請通知書の送付期限が延長された場合には、平成25年2月15日の当該延長の期間後の応当日)以降

⑥当社が本ローン契約第6条第3項に定める財務制限条項に違反した場合又は本ローン契約第10条に従い期限の利益を失った場合であって、割当会社のいずれかによる本新株予約権割当契約に従った本新株予約権の行使を可能とする旨の書面による通知が、当社に到達した場合又は到達したとみなされた場合、当該通知が当社に到達した日又は到達したとみなされた日以降

(注6) 本新株予約権者が本新株予約権を行使したときは、当該新株予約権に対応する本ローン元本債権の弁済に代えて本新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額の全額の払込みがあったものとします。

(注7) 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割(本ローン元本債権に係る債務が吸収分割により承継される場合に限る。)、新設分割(本ローン元本債権に係る債務が新設分割により承継される場合に限る。)、株式交換(当社が他の会社の完全子会社となる場合に限る。))又は株式移転(当社が他の会社の完全子会社となる場合に限る。)) (以下「組織再編行為」と総称する。)を行う場合は、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権の本新株予約権者に対して、当該本新株予約権者の有する本新株予約権に代えて、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権で、本新株予約権の要項に定める内容のもの(以下「承継新株予約権」という。)を交付します。この場合、組織再編行為の効力発生日において、本新株予約権は消滅し、本新株予約権者は承継新株予約権の新株予約権者となるものとし、本要項の本新株予約権に関する規定は承継新株予約権について準用します。ただし、吸収分割又は新設分割を行う場合は、本新株予約権の要項に定める条件に沿ってその効力発生日の直前において残存する本新株予約権の本新株予約権者に対して当該本新株予約権に代えて再編対象会社の承継新株予約権を交付する旨を、吸収分割契約又は新設分割計画において定めた場合に限るものとします。

(注8) 本新株予約権の行使に関する事項についての本新株予約権の所有者との間の取決めの内容

1. 当社は、本新株予約権割当契約において、割当会社との間で、株式会社東京証券取引所の定める有価証券上場規程に従い、所定の適用除外を除き、本新株予約権を行使しようとする日を含む暦月において当該行使により取得することとなる発行会社の普通株式数が本新株予約権の割当日時点における発行会社の上場株式数の10%を超えることとなる場合には、当該10%を超える部分に係る本新株予約権の行使を行わない旨の取決めをしております。

2. 当社は、本新株予約権割当契約において、割当会社との間で、上記(注5)に掲げる各場合のうち④及び⑤の各場合については、当社が、行使できる本新株予約権の数等を指定できる旨の取決めをしております。

(注9) 当社の株券の売買に関する事項についての本新株予約権の所有者との間の取決めはありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日(注1)	1,098,900	572,971,694	551	88,906	549	81,733
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日(注1)	5,819,176	578,790,870	2,915	91,821	2,910	84,643
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日(注1)	2,837,161	581,628,031	1,421	93,242	1,419	86,062

(注) 1 転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使による増加であります。

2 平成22年4月1日から平成22年5月31日までの間に第1回新株予約権の行使による発行済株式総数及び資本金並びに資本準備金の増加はありません。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	1	136	115	1,086	548	18	60,949	62,853	－
所有株式数 （単元）	31	198,359	22,818	45,187	170,432	47	141,070	577,944	3,684,031
所有株式数 の割合 （％）	0.01	34.32	3.95	7.82	29.48	0.01	24.41	100.00	－

(注) 1 自己株式数19,506,973株は「個人その他」に19,506単元及び「単元未満株式の状況」に973株含めて記載しております。

なお、自己株式数19,506,973株は株主名簿記載上の株式数であり、平成22年3月31日現在の実保有残高は19,504,973株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	43,964	7.56
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	35,588	6.12
THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	10,393	1.79
住友金属工業株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	8,715	1.50
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	7,650	1.32
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	7,474	1.29
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,000	1.20
NT RE GOVT OF SPORE INVT CORP P. LTD (常任代理人香港上海銀行東京支店)	168 ROBINSON ROAD #37-01 CAPITAL TOWER SINGAPORE068912 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	6,912	1.19
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT CHINA TREATY CLIENTS (常任代理人香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	6,715	1.15
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	5,920	1.02
計		140,331	24.14

(注) 1. 住友信託銀行(株)他1名の共同保有者から平成21年10月21日付で提出された大量保有報告書により、平成21年10月15日(報告義務発生日)現在で次のとおり株式を保有している旨の連絡を受けておりますが、平成22年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができておりません。

大量保有者名	所有株式数(千株)	所有株式数の割合
住友信託銀行(株)他1名	29,575	5.08%

2. 当社は自己株式を19,505千株(実質的に保有していない株式2千株を含めず。)保有しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 19,504,000 （自己保有株式）	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 558,440,000	558,440	—
単元未満株式	普通株式 3,684,031	—	一単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	581,628,031	—	—
総株主の議決権	—	558,438	—

（注） 1 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権の数1個）含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式973株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（％）
住友金属鉱山株式会社	東京都港区新橋5丁目11番3号	19,504,000	—	19,504,000	3.35
計	—	19,504,000	—	19,504,000	3.35

（注） 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株（議決権の数2個）があります。なお、当該株式は、上記①「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	129,867	174,911,734
当期間における取得自己株式	12,212	17,038,455

（注） 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 （単元未満株式の売渡請求による売渡及び 新株予約権の行使に伴う自己株式の交付）	10,129,413	11,219,664,242	4	4,437
保有自己株式数	19,504,973	—	19,517,181	—

（注） 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡等による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開、財務体質の健全性、業績及び配当性向などを総合的に勘案することにより剰余金の配当と内部留保のバランスを決定してまいります。毎事業年度における配当の回数については、事業特性と事業戦略の状況に応じて行うことを基本とし、資源・製錬事業からの利益が主要な原資であること及び現在は大型投資による成長戦略を進めていることから通期業績又は第2四半期累計期間業績に基づく利益配分を中心に考えております。なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。期末配当は定時株主総会の決議により、中間配当は取締役会の決議により決定します。

当社は「06中計」の財務戦略として、財務体質の健全性の保持に引き続き取組み、連結自己資本比率50%以上を堅持するとともに、剰余金の配当につきましてはさらなる収益力の向上を期し、これまでの「安定配当重視」型から「業績連動」型に方針を変更し、平成21年度の剰余金の配当から連結配当性向20%以上をめざすこととしております。これにより、当事業年度の配当につきましては連結業績の改善を踏まえて期末配当を1株当たり13円とし、中間配当と合せた1株当たり年間配当金を前期に対し1株当たり7円増額し20円といたしました。

よって、第85期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成21年10月29日取締役会決議	3,935	7
平成22年6月25日定時株主総会決議	7,308	13

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
最高（円）	1,758	2,445	3,280	2,085	1,626
最低（円）	662	1,159	1,472	552	951

（注） 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年 1 月	2 月	3 月
最高（円）	1,606	1,550	1,509	1,490	1,311	1,400
最低（円）	1,363	1,372	1,352	1,190	1,186	1,266

（注） 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		家 守 伸 正	昭和26年4月12日生	昭和55年9月 当社入社 平成10年7月 別子事業所ニッケル工場長 平成14年7月 金属事業本部ニッケル事業部長 平成16年6月 執行役員 金属事業本部副本部長 平成18年6月 取締役 常務執行役員 金属事業本部長 平成19年6月 代表取締役（現任） 取締役社長（現任） 社長（執行役員）（現任）	(注) 3	20
代表取締役 専務執行役員		小 池 正 司	昭和23年8月7日生	昭和47年4月 当社入社 平成12年4月 人事部長 平成14年6月 執行役員 平成14年10月 総務部長 平成15年6月 取締役 平成17年6月 常務執行役員 平成19年6月 専務執行役員（現任） 平成20年6月 代表取締役（現任） 平成21年10月 タガニートプロジェクト建設本部長	(注) 3	22
取締役 専務執行役員	資源事業本 部長	阿 部 一 郎	昭和23年1月18日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年12月 資源事業部事業室長 平成15年6月 執行役員 資源事業部副事業部長 平成16年2月 資源事業部長 平成17年6月 常務執行役員 平成19年6月 取締役（現任） 専務執行役員（現任） 平成22年4月 資源事業本部長（現任）	(注) 3	19
取締役 常務執行役員	技術本部長	馬 場 孝 三	昭和24年4月25日生	昭和50年4月 当社入社 平成7年11月 別子事業所東予工場長 平成12年6月 金属事業本部新居浜研究所長 平成13年10月 技術本部新居浜研究所長 平成16年6月 執行役員 技術本部副本部長 平成19年6月 常務執行役員（現任） 技術本部長（現任） 平成19年11月 技術本部青梅研究所長 平成20年6月 取締役（現任）	(注) 3	6
取締役 常務執行役員	機能性材料 事業部長	中 里 佳 明	昭和28年5月13日生	昭和51年4月 当社入社 平成9年12月 電子事業本部事業室長 平成16年6月 経営企画部長 平成17年6月 執行役員 平成18年6月 取締役（現任） 平成19年6月 関連事業統括部長 平成20年6月 常務執行役員 機能性材料事業部長 平成20年10月 半導体材料事業部長 平成21年6月 執行役員 機能性材料事業部長（現任） 平成22年6月 常務執行役員（現任）	(注) 3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	金属事業本 部長	久 保 田 毅	昭和29年8月26日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年6月 金属事業本部ニッケル事業部長 平成17年10月 金属事業本部ニッケル営業・原料 部長 平成18年6月 執行役員 金属事業本部副本部長 平成19年6月 金属事業本部長（現任） 平成21年6月 常務執行役員（現任） 平成22年6月 取締役（現任）	(注) 3	7
取締役 執行役員	経営企画部 長	伊 藤 敬	昭和28年1月29日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年6月 住友金属鉱山シボレックス㈱取締 役 平成17年6月 同社代表取締役 平成20年6月 当社執行役員（現任） 経理部長 マネジメントサービスセンター長 平成22年6月 取締役（現任） 経営企画部長（現任）	(注) 3	7
取締役		牛 嶋 勉	昭和25年7月16日生	昭和51年4月 弁護士登録 昭和57年4月 牛嶋法律税務事務所開設 昭和57年6月 税理士登録 平成6年1月 牛嶋・寺前法律事務所（現牛嶋・ 寺前・和田法律事務所）開設 平成15年6月 当社監査役 平成19年6月 取締役（現任）	(注) 3	—
常任監査役 (常勤)		田 尻 直 樹	昭和24年3月10日生	昭和47年4月 当社入社 平成10年7月 エネルギー・環境事業部事業室長 平成13年6月 経理部長 平成15年6月 執行役員 平成16年7月 マネジメントサービスセンター長 平成17年6月 システム部長 平成18年6月 常務執行役員 平成20年6月 取締役 専務執行役員 経営企画部長 情報システム部長 関連事業統括部長 平成22年6月 常任監査役（常勤）（現任）	(注) 4	13
監査役 (常勤)		薬 師 寺 都 和	昭和26年11月15日生	昭和50年4月 当社入社 平成14年6月 エネルギー・環境事業部事業室長 平成19年6月 執行役員 エネルギー・環境事業部副事業部 長 平成19年10月 エネルギー・環境事業部長 平成20年6月 監査役（常勤）（現任）	(注) 5	3
監査役		前 田 勝 己	昭和15年9月10日生	昭和44年3月 公認会計士登録 平成元年7月 監査法人朝日新和会計社（現あず さ監査法人）代表社員 平成3年6月 監査法人朝日新和会計社（現あず さ監査法人）事務所理事 平成7年5月 朝日監査法人（現あずさ監査法 人）本部理事 平成19年6月 当社監査役（現任）	(注) 6	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		倉 田 隆 之	昭和20年1月11日生	昭和43年4月 日本輸出入銀行入行 平成7年7月 同行営業第2部長 平成9年4月 同行財務部長 平成10年4月 同行財務担当審議役 平成10年6月 同行大阪支店長 平成11年10月 国際協力銀行 大阪支店長 平成12年10月 バラクーダ油田開発投資(株)取締役 副社長 平成19年5月 丸紅電力開発(株)顧問 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	—
計						109

- (注) 1 取締役牛嶋 勉は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役前田 勝己及び倉田 隆之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役田尻 直樹の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役葉師寺 都和及び倉田 隆之の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役前田 勝己の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 平成22年6月25日現在の執行役員は次のとおりであります。

役名	氏名	職名
※社長	家 守 伸 正	
※専務執行役員	小 池 正 司	
※専務執行役員	阿 部 一 郎	資源事業本部長
専務執行役員	橋 中 克 彰	人事部長
常務執行役員	千 田 悦	別子事業所長
※常務執行役員	馬 場 孝 三	技術本部長
常務執行役員	川 口 幸 男	資源事業本部副本部長
※常務執行役員	久保田 毅	金属事業本部長
※常務執行役員	中 里 佳 明	機能性材料事業部長
常務執行役員	山 崎 融	工務本部長
常務執行役員	草 田 隆 人	安全環境部長
常務執行役員	土 田 直 行	タガニートプロジェクト建設本部長
※執行役員	伊 藤 敬	経営企画部長
執行役員	橋 本 安 司	半導体材料事業部長
執行役員	真 部 良 一	総務法務部長
執行役員	緒 方 幹 信	金属事業本部副本部長
執行役員	竹 内 滋	エネルギー・触媒・建材事業部長
執行役員	飯 島 亨	経理部長

(注) ※印は取締役兼務者であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスを、当社グループの企業価値の最大化と健全性の確保を両立させるために企業活動を規律する仕組みであり、経営上最も重要な課題のひとつと位置づけております。当社は、以下に記載のとおり、ガバナンスシステムとして、執行役員制度及び監査役制度の形態を採用しています。

当社は、住友の事業精神を基本としたグループ経営理念を以下のとおり定めております。

また、経営理念を実現するため、役員及び従業員の行動基準として「SMMグループ行動基準」を制定しております。これは、コンプライアンスを筆頭として、安全確保、リスクマネジメント、地球環境に対する配慮など17項目で構成されております。

当社は、今後とも経営理念の達成に向けて努力を積み重ね、効率的かつ健全な企業活動を行い、社会への貢献と株主を含めたステークホルダーへの責任を果たしてまいります。

(SMMグループ経営理念)

- ・ 住友の事業精神に基づき、地球および社会との共存を図り、健全な企業活動を通じて社会への貢献とステークホルダーへの責任を果たし、より信頼される企業をめざします
- ・ 人間尊重を基本とし、その尊厳と価値を認め、明るく活力ある企業をめざします

① 会社の機関の内容

(a) 会社の機関の基本説明

当社のガバナンスは、経営における執行と監視・監督のそれぞれの機能が十分発揮されるシステムとして、執行役員制度及び監査役制度を採用し、取締役会による「意思決定・監督」と、執行役員による「業務執行」、そして監査役会及び会計監査人による「監査」という3区分の組織体制により運営されています。

さらに、「業務執行」は、事業活動と社会的責任活動を両輪とし、社会的責任活動は、CSR (Corporate Social Responsibility) 活動、当社固有のリスクマネジメント活動、コンプライアンス活動、及び内部統制から構成され、「地球及び社会との共存」を図りつつ業務に取り組んでいます。

業務の意思決定にあたっては、稟議制度等を通じて審査し、決裁を行うことを基本にしており、審議を必要とする経営上の重要事項については経営会議を開催し、多角的な視点から合理的な経営判断と慎重な意思決定を行うシステムとしております。また、会社法に定める事項その他の重要事項は、取締役会に付議され、又は報告される体制を構築しております。

業務執行の監視につきましては、監査役制度を採用し、法定の監査を実施するとともに内部監査を目的とする監査部を設置し、随時内部監査を実施しております。

(b) 会社の機関の内容及び整備の状況（平成22年6月25日現在）

イ．取締役・取締役会

取締役数は定款で10名以内と定め、取締役会における活発な議論を行うために適切な人数にしております。現在、取締役数は8名であり、うち1名は社外取締役です。また、取締役の任期は1年としております。定時取締役会は毎月1回開催するほか、臨時取締役会の開催により機動的な意思決定をなし得る体制を整えております。

なお、取締役会で決議、報告された事項は、執行役員会議で報告され、情報の共有化がなされております。

ロ．経営会議

経営会議は、社長、専務執行役員その他関係執行役員等を構成メンバーとしており、会長、社外取締役及び監査役も出席することができます。

経営会議は、取締役会決議事項及び社長決裁に該当する重要事項のうち慎重な審議が必要な事項について、広い観点から審議を行い、取締役会への上程の可否を決定するとともに、社長による決裁を支援する機能を果たしております。

ハ．執行役員制度

当社は、平成13年6月に執行役員制度を導入いたしました。また、平成16年6月には定款に規定を設け、執行役員の地位を明確にしました。

執行役員に対しては、権限と責任の明確化と大幅な権限委譲を行い、執行機能を強化しております。

執行役員は、18名（うち取締役兼務者7名）で構成され、事業部門長、本社部室長等、重要な職位の委嘱を受け、固有の権限を付与されて、その業務を執行しております。また、執行役員は、業務執行の状況について、毎月1回執行役員会議において報告することとしております。

執行役員の報酬についても、取締役と概ね同様に、業績連動報酬制度を導入しております。

二. 監査役・監査役会

監査役数は定款で5名以内と定めております。現在、監査役数は4名であり、うち2名は社外監査役（非常勤）です。

当社出身の監査役は、独立性を保持した上で常勤者としての監査に基づいた意見を、社外監査役は、専門分野を生かした意見を取締役会や経営会議等重要な会議に出席し、述べております。

監査役会は定時取締役会の開催日にあわせて、毎月1回取締役会前に開催するほか、必要に応じて随時開催しております。

(c) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社の業務の適正を確保するために必要な体制（内部統制システム）の整備について、取締役会において決議した内容の概要は次のとおりです。

イ. 基本方針

当社グループの持続的な成長を確保するために、内部統制の構築は経営上最も重要な課題の一つである。項目ロ. 以下に掲げる事項について、当社グループの役員（執行役員を含む。以下同様）及び従業員それぞれの役割と責任が明確にされ全員参加で取り組む体制を構築するとともに、それらが適時適切に見直され、不断の改善が図られる体制の構築に努める。

ロ. 役員及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ) 役員及び従業員の行動基準として制定している「SMMグループ行動基準」を役員は率先垂範し、従業員に対して周知教育することにより、適法で健全な職務の執行が行われる企業風土の醸成に努める。

ロ) 取締役会規程により、取締役会の付議事項及び報告事項が会社法に適合する体制を構築する。また、経営上の重要な事項については、社内規程に基づき、会議体又は稟議書により、専門的見地から適法性も含め多角的に検討する。

ハ) 役員及び従業員の職務の執行状況について、監査部による内部監査を実施する。

ニ) 役員及び従業員の職務の執行が法令、定款等に違反し、当該違反等が放置され、又は対応されないことを防止するために相談窓口を設ける。

ハ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

株主総会議事録、取締役会議事録、稟議書その他役員の職務の執行に係る情報は、法令及び社内規程等に従い、適切に保存し、管理する。

二. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ) リスクマネジメントについては、社内規程を定め、各組織において体系的に実施する。その取り組みに際しては、経営層を含む推進組織を設置するとともに、社長が最高責任者としてリスクマネジメント全体を統括し、全社的かつ組織的な活動を行う。

ロ) 個別のリスクについては、社内規程等を定め、構築したリスク管理体制に基づき、管理する。

ホ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ) 執行役員制度により、権限と責任の明確化と大幅な権限委譲を行い、執行機能の強化を図る。具体的には、執行役員は、事業部門長、本社部室長等、重要な職位の委嘱を受け、固有の権限を付与されて、その業務を執行する。

ロ) 中期経営計画、予算制度等により、当社グループにおける適切な経営資源の配分を行う。また、業績管理制度により、当社グループにおける経営計画の進捗を管理するとともに、業績評価が経営層等の報酬に反映される体制を構築する。

ヘ. 株式会社ならびにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ) 子会社において経営上重要な事項を決定する場合は、社内規程等に基づき、当社へ事前協議等が行われる体制を構築する。また、業績については定期的に、業務上重要な事項が発生した場合は都度、当社に報告が行われる体制を構築する。

ロ) 当社から子会社に対し役員を派遣し、子会社の経営上重要な事項の意思決定等に関与しうる体制を構築する。

ハ) 子会社における業務の執行状況について、当社監査部による内部監査を実施する。

- ト. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役会の事務局員として兼務者を配置する。監査役がこれ以外にその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、真摯に検討する。
- チ. トの使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役会の事務局員の人事異動を行う場合は、事前に監査役と協議する。
- リ. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
イ) 取締役会規程その他の社内規程において取締役会報告事項を定め、会社法等により監査役へ報告を要する事項が確実に報告される体制を構築する。
ロ) 当社グループ内において違法行為等が発生した場合、社内規程に基づき、常勤の監査役に報告する。
- ヌ. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
イ) 経営会議など経営上重要な会議の開催にあたっては、社内規程等に基づき、監査役が出席する機会を設ける。
ロ) 社長が決裁する稟議書は、特に監査役が指定したものを除き、常勤の監査役に供覧する。

(C S R 委員会及び内部統制委員会)

当社は、平成20年10月1日から、社会及び環境に関する従来からの活動をC S R活動として体系化し、当社グループに展開しております。本活動を推進するために、C S R委員会（委員長：社長）を設置しております。なお、C S R委員会の下にコンプライアンス及びリスクマネジメントを担当する2つの分科会を設置しております。

また、当社グループにおける内部統制システムの構築とその維持、改善を図るために、内部統制委員会（委員長：社長）を設置しております。

② 内部監査及び監査役監査の状況（平成22年6月25日現在）

業務執行の監査監督について、内部監査を目的とする監査部を設置しております。内部監査は当社グループ全体を対象とし、監査部長以下8名で定期的に内部監査を実施しております。

監査部は監査役に対し、監査計画の説明を行うなど、適宜情報の提供を行っているほか、監査部の執行役員等に対する内部監査の結果報告には監査役も同席しております。

また、監査役は、監査役会で決定した監査計画を監査部に提供し、監査部の監査に随時立ち会っております。

監査役は、監査役会で決定した監査計画に従い、取締役の職務の執行等を監査しております。監査役は監査計画を会計監査人に提供し、会計監査人からは監査計画の説明及び監査結果の報告を受けております。

なお、監査役のうち、社外監査役前田勝己氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

当連結会計年度における当社の会計監査人の名称、業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

イ. 会計監査人の名称

あずさ監査法人

ロ. 業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 飯田 輝夫、文倉 辰永、西田 俊之

ハ. 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士7名、その他11名

③ 社外取締役及び社外監査役と当社との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役及び社外監査役は、いずれも当社グループ会社の出身ではありません。また、社外取締役及び社外監査役と当社との間に特別の利害関係又は取引関係はありません。

当社の社外取締役牛嶋勉氏は、弁護士であり、弁護士としての専門知識及び経験に基づき、特にコンプライアンスの観点から、当社の取締役会において、適宜質問、意見等の発言をしていただくとともに、当社の経営全般に対して提言いただくことを期待しております。なお、当社は、取締役会事務局として事務局員4名（兼務）を置いており、これらの事務局員により社外取締役に対するサポートが行われております。

当社の社外監査役である前田勝己氏は、公認会計士であり、監査法人における長年の監査の経験と会計に関する

豊富な知見に基づき、当社の監査役会及び取締役会において、適宜質問、意見等の発言をしていただくなどの監査機能を発揮しております。

また、当社の社外監査役倉田隆之氏は、金融機関における豊富な経験と会社経営に関する知見に基づき、当社の取締役会及び取締役会において、適宜質問、意見等の発言をしていただくなど監査機能を発揮しております。

当社の社外監査役は、常勤の監査役と同様、必要の都度、事業所、工場等への往査を行っております。常勤の監査役が往査した事業所や関係会社についての監査レポートは、社外監査役にも提出されております。また、社外監査役が出席できなかった会議につきましては、常勤の監査役が監査役会において内容を報告しております。なお、当社は、監査役会事務局として事務局員2名（兼務）を置いており、これらの事務局員により社外監査役に対するサポートが行われております。

なお、社外取締役牛嶋勉氏ならびに社外監査役前田勝己氏及び倉田隆之氏の両氏につきましては、(株)東京証券取引所及び(株)大阪証券取引所の規定に基づき、独立役員としてそれぞれ届け出ております。

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で会社法第427条第1項に規定する契約（責任限定契約）を締結しております。その概要は以下のとおりであります。

イ．責任限度

10百万円と会社法第425条第1項に掲げる額とのいずれか高い額とする。

ロ．契約の効力

社外取締役及び社外監査役が、当社又は当社の子会社の業務執行取締役等に就任したときには、将来に向かってその効力を失う。

④ 役員報酬等の内容

当連結会計年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等は以下のとおりであります。

なお、当社は、第80期定時株主総会（平成17年6月29日開催）終結の時をもって取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止いたしました。これにより、当社の取締役（社外取締役を除く）の報酬は、毎年の業績に連動しております。

(a) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額		役員の員数
		基本報酬	賞与	
取締役（社外取締役を除く）	331百万円	266百万円	65百万円	7名
監査役（社外監査役を除く）	59百万円	59百万円	-	2名
社外役員	34百万円	34百万円	-	3名

注）1．上記の「基本報酬」は、当社の業績を勘案して定められる基準報酬額に、役職別評価項目を基準として算出される各取締役の個人別の業績を反映させ、更に一定の場合には役職報酬を加算したうえで決定されております。ただし、監査役及び社外役員については、個人別の業績の反映や役職報酬の加算は行われていないため、基準報酬額のみを記載しております。

2．上記には、取締役賞与65百万円を含めております。

3．上記のほか、使用人兼務取締役1名に対する使用人分給与として20百万円を支給しております。

(b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(c) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役、監査役それぞれの報酬総額の最高限度額を決定するとともに、取締役に賞与を支給する場合には、社外取締役を除く取締役に対する賞与総額を決定しております。

各取締役の報酬額については、取締役会の授権を受けた代表取締役が、当社の役員報酬に関する内規に従い、決定しております。

当社の取締役の報酬のうち賞与以外のものの額については、当社の業績を勘案して定められる基準報酬額に、役職別評価項目を基準として算出される各取締役の個人別の業績を反映させ、更に一定の場合には役職報酬を加算したうえで、具体的な報酬額を決定しております。また、賞与の額については、当社の業績を勘案して定められる基準報酬額に、役職別評価項目を基準として算出される各取締役の個人別の業績を反映させることにより決

定しております。但し、社外取締役については、業務執行から独立した立場での監督機能が重視されることから、個人別の業績を反映することは行わず、基準報酬額のみとしており、賞与も支給していません。

各監査役の報酬額については、監査役の協議により、決定しております。但し、監査役については、業務執行から独立した立場での監査機能が重視されることから、個人別の業績を反映することは行わず、基準報酬額のみとしており、賞与も支給していません。

なお、役員退職慰労金制度については、平成17年6月29日開催の第80期定時株主総会の日をもって廃止しました。

⑤ 株式の保有状況

(a) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
112銘柄 60,489百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友金属工業(株)	30,480,607	8,626	事業戦略上の目的で取引関係を強化するため
住友林業(株)	10,110,316	7,755	事業戦略上の目的で取引関係を強化するため
三井住友海上グループホールディングス(株)	1,709,825	4,437	事業戦略上の目的で取引関係を強化するため
住友信託銀行(株)	6,518,395	3,572	事業戦略上の目的で取引関係を強化するため
住友不動産(株)	1,479,000	2,631	事業戦略上の目的で取引関係を強化するため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	831,691	2,570	事業戦略上の目的で取引関係を強化するため
住友商事(株)	2,000,500	2,151	事業戦略上の目的で取引関係を強化するため
日本電気(株)	7,000,504	1,967	事業戦略上の目的で取引関係を強化するため
ローム(株)	278,094	1,944	事業戦略上の目的で取引関係を強化するため
(株)伊予銀行	1,926,603	1,713	事業戦略上の目的で取引関係を強化するため
第一中央汽船(株)	5,352,140	1,579	事業戦略上の目的で取引関係を強化するため

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当該事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当するものではありません。

⑥ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

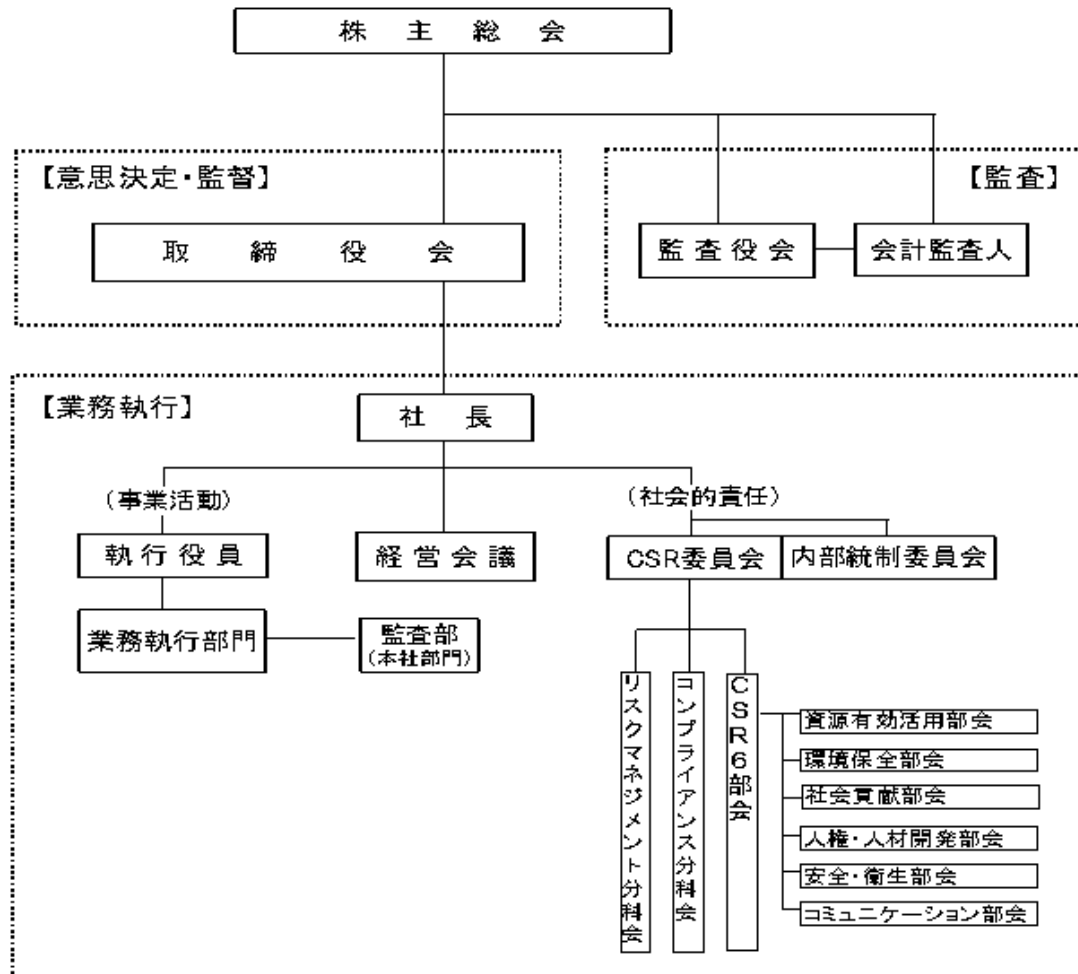
⑦ 株主総会決議事項の取締役会での決議

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

また、当社は、株主に対し機動的な利益還元を行えるようにするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項の規定による中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

⑧ 株主総会特別決議の要件

当社は、株主総会特別決議に必要な定足数の確保をより確実にするため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。



(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	122	14	121	32
連結子会社	20	—	23	—
計	142	14	144	32

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している者に対して、監査証明業務に基づく報酬を76百万円を支払っております。また、当社及び連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している者に対して、非監査業務に基づく報酬をそれぞれ38百万円及び106百万円を支払っております。

（当連結会計年度）

連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している者に対して、監査証明業務に基づく報酬を64百万円を支払っております。また、当社及び連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している者に対して、非監査業務に基づく報酬をそれぞれ36百万円及び59百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である財務報告に係る内部統制の評価作業に関連する専門的助言業務及び財務調査業務があります。

（当連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である国際財務報告基準に係る影響分析業務及び事業再編に係る財務調査業務があります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を勘案した監査公認会計士等の見積りに基づき、精査を行い、監査役会の同意を得て、代表取締役がこれを定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 連結財務諸表の作成方法について

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第84期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第85期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第84期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び第85期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、連結財務諸表等の適正性の確保に努めております。また、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修会に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,477	57,486
受取手形及び売掛金	49,470	101,003
有価証券	87,000	43,000
商品及び製品	45,157	60,496
仕掛品	33,595	51,912
原材料及び貯蔵品	27,496	37,167
繰延税金資産	8,052	2,889
短期貸付金	3,328	—
その他	64,508	68,430
貸倒引当金	△247	△262
流動資産合計	381,836	422,121
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	78,504	83,063
機械装置及び運搬具（純額）	112,547	127,906
工具、器具及び備品（純額）	6,333	5,394
土地	26,465	26,581
建設仮勘定	36,317	15,060
有形固定資産合計	※1,3 260,166	※1,3 258,004
無形固定資産		
鉱業権	710	11,248
ソフトウェア	1,506	1,511
その他	2,505	2,349
無形固定資産合計	※3 4,721	※3 15,108
投資その他の資産		
投資有価証券	※2,3 214,621	※2 268,951
長期貸付金	4,174	—
繰延税金資産	2,282	1,380
その他	※2 12,468	※2 16,203
貸倒引当金	△251	△245
投資損失引当金	△16	△64
投資その他の資産合計	233,278	286,225
固定資産合計	498,165	559,337
資産合計	880,001	981,458

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,348	44,863
短期借入金	※3 66,583	※3 68,628
1年内償還予定の社債	10,235	—
未払法人税等	977	13,919
繰延税金負債	22	119
賞与引当金	4,022	2,936
役員賞与引当金	30	65
休炉工事引当金	1,190	854
事業再編損失引当金	62	106
関係会社整理損失引当金	6	5
環境対策引当金	—	506
その他の引当金	196	115
その他	59,042	60,746
流動負債合計	175,713	192,862
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	※3 131,716	※3 122,311
繰延税金負債	923	7,334
退職給付引当金	8,243	7,852
役員退職慰労引当金	195	198
事業再編損失引当金	357	1,781
損害補償損失引当金	2	2
環境対策引当金	643	164
その他の引当金	2,261	3,202
負ののれん	9	—
その他	2,688	6,068
固定負債合計	157,037	158,912
負債合計	332,750	351,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	93,242	93,242
資本剰余金	86,091	86,062
利益剰余金	405,946	454,896
自己株式	△32,678	△21,633
株主資本合計	552,601	612,567
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△752	16,043
繰延ヘッジ損益	△2,432	△2,439
為替換算調整勘定	△44,821	△39,595
評価・換算差額等合計	△48,005	△25,991
少数株主持分	42,655	43,108
純資産合計	547,251	629,684
負債純資産合計	880,001	981,458

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	793,797	725,827
売上原価	※1 736,910	※1 619,871
売上総利益	56,887	105,956
販売費及び一般管理費		
販売輸送費及び諸経費	10,504	8,929
給料及び手当	10,440	9,080
賞与引当金繰入額	1,155	325
退職給付費用	944	1,263
役員退職慰労引当金繰入額	22	8
研究開発費	※2 5,896	※2 4,746
その他	17,392	15,340
販売費及び一般管理費合計	46,353	39,691
営業利益	10,534	66,265
営業外収益		
受取利息	1,853	817
受取配当金	2,199	1,517
持分法による投資利益	31,536	26,090
その他	4,325	2,527
営業外収益合計	39,913	30,951
営業外費用		
支払利息	4,323	2,988
停止事業管理費用	701	476
貸倒引当金繰入額	35	16
投資損失引当金繰入額	—	58
デリバティブ評価損	—	1,286
為替差損	9,489	2,004
借入金地金評価損	68	1,384
その他	3,259	1,213
営業外費用合計	17,875	9,425
経常利益	32,572	87,791
特別利益		
固定資産売却益	※3 429	※3 266
関係会社株式売却益	—	36
貸倒引当金戻入額	57	3
事業再編損失引当金戻入額	33	17
損害補償損失引当金戻入額	1	—
関係会社整理損失引当金戻入額	79	—
特別利益合計	599	322

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※4 174	※4 72
固定資産除却損	※5 879	※5 751
減損損失	※6 3,514	※6 2,087
投資有価証券売却損	—	2
投資有価証券評価損	4,607	—
その他の投資評価損	※7 214	—
事業再編損	※8 304	※8 519
事業再編損失引当金繰入額	※9 426	※9 1,801
持分変動損失	90	—
環境対策引当金繰入額	—	※10 38
災害損失	21	67
特別損失合計	10,229	5,337
税金等調整前当期純利益	22,942	82,776
法人税、住民税及び事業税	4,195	16,754
法人税等還付税額	△143	△47
追徴法人税等	—	333
法人税等調整額	△8,818	6,127
法人税等合計	△4,766	23,167
少数株主利益	5,734	5,657
当期純利益	21,974	53,952

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	93,242	93,242
当期末残高	93,242	93,242
資本剰余金		
前期末残高	86,104	86,091
当期変動額		
自己株式の処分	△13	△29
当期変動額合計	△13	△29
当期末残高	86,091	86,062
利益剰余金		
前期末残高	403,459	405,946
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△3,459	—
当期変動額		
剰余金の配当	△16,028	△3,935
当期純利益	21,974	53,952
自己株式の処分	—	△1,049
連結範囲の変動	—	△18
当期変動額合計	5,946	48,950
当期末残高	405,946	454,896
自己株式		
前期末残高	△2,529	△32,678
当期変動額		
自己株式の取得	△30,238	△175
自己株式の処分	89	11,220
当期変動額合計	△30,149	11,045
当期末残高	△32,678	△21,633
株主資本合計		
前期末残高	580,276	552,601
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△3,459	—
当期変動額		
剰余金の配当	△16,028	△3,935
当期純利益	21,974	53,952
自己株式の取得	△30,238	△175
自己株式の処分	76	10,142
連結範囲の変動	—	△18
当期変動額合計	△24,216	59,966
当期末残高	552,601	612,567

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12,027	△752
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,779	16,795
当期変動額合計	△12,779	16,795
当期末残高	△752	16,043
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	790	△2,432
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,222	△7
当期変動額合計	△3,222	△7
当期末残高	△2,432	△2,439
為替換算調整勘定		
前期末残高	△3,453	△44,821
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41,368	5,226
当期変動額合計	△41,368	5,226
当期末残高	△44,821	△39,595
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,364	△48,005
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△57,369	22,014
当期変動額合計	△57,369	22,014
当期末残高	△48,005	△25,991
少数株主持分		
前期末残高	50,705	42,655
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,050	453
当期変動額合計	△8,050	453
当期末残高	42,655	43,108
純資産合計		
前期末残高	640,345	547,251
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△3,459	—
当期変動額		
剰余金の配当	△16,028	△3,935
当期純利益	21,974	53,952
自己株式の取得	△30,238	△175
自己株式の処分	76	10,142
連結範囲の変動	—	△18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△65,419	22,467
当期変動額合計	△89,635	82,433
当期末残高	547,251	629,684

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,942	82,776
減価償却費	34,268	34,746
減損損失	3,514	2,087
固定資産売却損益 (△は益)	△255	△194
固定資産除却損	879	751
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	2
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△36
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,607	—
デリバティブ評価損益 (△は益)	△1,568	1,286
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△104	9
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	—	48
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△357	△1,086
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△70	35
休炉工事引当金の増減額 (△は減少)	△363	△336
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	148	104
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△20	3
事業再編損失引当金の増減額 (△は減少)	32	1,468
損害補償損失引当金の増減額 (△は減少)	△223	—
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	6	△1
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	27
分譲地補修工事引当金の増減額 (△は減少)	△7	—
その他の引当金の増減額 (△は減少)	73	860
受取利息及び受取配当金	△4,052	△2,334
支払利息	4,323	2,988
為替差損益 (△は益)	685	975
持分法による投資損益 (△は益)	△31,536	△26,090
停止事業管理費用	701	476
事業再編損失	304	519
災害損失	21	67
売上債権の増減額 (△は増加)	73,930	△54,706
たな卸資産の増減額 (△は増加)	60,698	△43,113
仕入債務の増減額 (△は減少)	△31,622	6,899
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,242	△2,049
その他	△9,439	8,658
小計	126,273	14,839
利息及び配当金の受取額	42,988	21,569
利息の支払額	△4,515	△3,038
停止事業管理費用の支払額	△701	△476
災害復旧費用の支払額	△21	△67
法人税等の支払額	△36,024	△3,573
法人税等の還付額	—	14,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	128,000	44,153

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△25,000	—
有価証券の売却による収入	68,000	—
有形固定資産の取得による支出	△46,898	△40,416
有形固定資産の売却による収入	2,238	1,182
無形固定資産の取得による支出	△4,415	△12,071
無形固定資産の売却による収入	43	27
投資有価証券の取得による支出	△640	△5,886
投資有価証券の売却による収入	42	27
関係会社株式の取得による支出	△19,936	△18,285
関係会社株式の売却による収入	—	308
定期預金の預入による支出	△1	△10
定期預金の払戻による収入	1	187
短期貸付けによる支出	△4,977	△5,119
短期貸付金の回収による収入	3,760	4,952
長期貸付けによる支出	△857	△357
長期貸付金の回収による収入	272	112
その他	△18	△94
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,386	△75,443
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△2,125	4,100
長期借入れによる収入	2,021	3,916
長期借入金の返済による支出	△15,504	△16,836
社債の償還による支出	△10,000	△105
少数株主からの払込みによる収入	262	120
自己株式の増減額 (△は増加)	△30,162	△163
配当金の支払額	△16,028	△3,935
少数株主への配当金の支払額	△2,550	△6,419
財務活動によるキャッシュ・フロー	△74,086	△19,322
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,716	746
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17,812	△49,866
現金及び現金同等物の期首残高	132,475	150,287
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	31
現金及び現金同等物の期末残高	※ 150,287	※1 100,452

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 50社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 連結子会社のうち、成都住鋁精密製造有限公司、住鋁商務諮詢(上海)有限公司及びエス・エム・エム オランダ社は、新規設立により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。住友金属鋁山パッケージマテリアルズ(株)は、当社に吸収合併したことにより、エス・エム・エム イービー社及びスミコンセルテック(株)は、清算終了したことにより、連結子会社から除外しております。 (2) 主要な非連結子会社名 日本照射サービス(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 12社 カンデラリア鋁山社 セロ・ベルデ鋁山社 オホス・デル・サラド鋁山社 (株)アシッツ エム・エスジンク(株) P.T. インターナショナルニッケルインドネシア フィゲスバル社 ヴァーレ・インコ ニューカレドニア社 金隆銅業有限公司 (株)グラノプト エヌ・イー ケムキャット(株) 日本ケッチェン(株) なお、持分法を適用した関連会社に含まれておりましたがゴロ・ニッケル社は、平成20年12月19日付けで社名をVALE INCO NOUVELLE-CALEDONIE S.A.S (ヴァーレ・インコ ニューカレドニア社)に変更しております。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 日本照射サービス(株) 菱刈泉熱開発(有) (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 54社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 連結子会社のうち、住鋁ソロモン探鋁(株)、住鋁国富電子(株)及び住鋁潤滑剤貿易(上海)有限公司は、新規設立により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。タガニートHPALニッケル社は、重要性が増したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 (2) 主要な非連結子会社名 日本照射サービス(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 13社 カンデラリア鋁山社 セロ・ベルデ鋁山社 オホス・デル・サラド鋁山社 (株)アシッツ エム・エスジンク(株) P.T. インターナショナルニッケルインドネシア フィゲスバル社 ヴァーレ・インコ ニューカレドニア社 金隆銅業有限公司 ニッケルアジア社 (株)グラノプト エヌ・イー ケムキャット(株) 日本ケッチェン(株) ニッケルアジア社は、出資したことから、当連結会計年度より持分法の適用の範囲に含めております。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 日本照射サービス(株) 菱刈泉熱開発(有) (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、住友金属鉱山アメリカ社、住友金属鉱山アリゾナ社、エス・エム・エム・エー カンデラリア社、住友金属鉱山カナダ社、エス・エム・エム・エクスプロレーション社、住友金属鉱山オセアニア社、エス・エム・エム ポゴ社、エス・エム・エム リソーシズ社、エス・エム・エム セロ・ベルデ ネザーランド社、エス・エム・エム・ソロモン社、住友金属鉱山ペルー社、住友金属鉱山チリ社、コーラルベイニッケル社、スミック ニッケル ネザーランド社、住友金属鉱山（上海）有限公司、成都住友金属電子有限公司、蘇州住友金属電子有限公司、上海住友金属鉱山電子材料有限公司、成都住友金属精密製造有限公司、上海住友金属電子漿料有限公司、東莞住友金属電子漿料有限公司及びエス・エム・エム オランダ社の22社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算末日の市場価格等にもとづく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 ② デリバティブ …時価法 ③ たな卸資産 金属系たな卸資産 …主として先入先出法にもとづく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法） 電子材料系たな卸資産 …主として先入先出法にもとづく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法） その他 …主として先入先出法にもとづく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法） 一部の在外子会社については総平均法にもとづく低価法	(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、住友金属鉱山アメリカ社、住友金属鉱山アリゾナ社、エス・エム・エム・エー カンデラリア社、住友金属鉱山カナダ社、エス・エム・エム・エクスプロレーション社、住友金属鉱山オセアニア社、住友金属鉱山ポゴ社（旧エス・エム・エム ポゴ社）、エス・エム・エム リソーシズ社、エス・エム・エム セロ・ベルデ ネザーランド社、エス・エム・エム・ソロモン社、住友金属鉱山ペルー社、住友金属鉱山チリ社、コーラルベイニッケル社、スミック ニッケル ネザーランド社、住友金属鉱山（上海）有限公司、タガニートHPALニッケル社、成都住友金属電子有限公司、蘇州住友金属電子有限公司、上海住友金属鉱山電子材料有限公司、成都住友金属精密製造有限公司、上海住友金属電子漿料有限公司、東莞住友金属電子漿料有限公司、エス・エム・エム オランダ社及び住友金属潤滑剤貿易（上海）有限公司の24社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算末日の市場価格等にもとづく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 ② デリバティブ …時価法 ③ たな卸資産 金属系たな卸資産 …主として先入先出法にもとづく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法） 電子材料系たな卸資産 …主として先入先出法にもとづく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法） その他 …主として先入先出法にもとづく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法） 一部の在外子会社については総平均法にもとづく低価法

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)								
(会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、営業利益は、7,477百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産(鉱業用地、坑道及びリース資産を除く)については定額法(連結子会社7社については定率法)、鉱業用地及び坑道については生産高比例法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table data-bbox="252 875 643 941"> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>3～50年</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>5～17年</td></tr> </table> (追加情報) 平成20年度の法人税法の改正を契機として、当連結会計年度より、固定資産の経済的耐用年数の見直しを行いました。これにより営業利益は2,959百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 鉱業権(採掘権)については生産高比例法、鉱業権(試掘権)については定額法、その他の無形固定資産(ソフトウェアを除く)については定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。 ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して所要額を計上しております。	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	5～17年	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産(鉱業用地、坑道及びリース資産を除く)については定額法(連結子会社7社については定率法)、鉱業用地及び坑道については生産高比例法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table data-bbox="904 875 1295 941"> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>3～50年</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>5～17年</td></tr> </table> ② 無形固定資産(リース資産を除く) 鉱業権(採掘権)については生産高比例法、鉱業権(試掘権)については定額法、その他の無形固定資産(ソフトウェアを除く)については定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。 ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して所要額を計上しております。	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	5～17年
建物及び構築物	3～50年								
機械装置及び運搬具	5～17年								
建物及び構築物	3～50年								
機械装置及び運搬具	5～17年								

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
③ 賞与引当金 従業員及び執行役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を算定し計上しております。 ④ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を算定し計上しております。 ⑤ 休炉工事引当金 東予工場等の定期炉修工事費用に充てるため、工事予想額の当連結会計年度対応分を計上しております。 ⑥ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、設定しております。従業員部分については、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。 また、当社における執行役員部分については、内規にもとづく当連結会計年度末の要支給総額を計上しております。なお、平成17年6月に執行役員の退職慰労金制度を廃止しましたので、平成17年7月以降執行役員部分の新規引当金計上を停止しております。従って、当連結会計年度末の執行役員部分の引当金残高は、現任執行役員が平成17年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。	③ 賞与引当金 従業員及び執行役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を算定し計上しております。 ④ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を算定し計上しております。 ⑤ 休炉工事引当金 東予工場等の定期炉修工事費用に充てるため、工事予想額の当連結会計年度対応分を計上しております。 ⑥ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、設定しております。従業員部分については、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。 また、当社における執行役員部分については、内規にもとづく当連結会計年度末の要支給総額を計上しております。なお、平成17年6月に執行役員の退職慰労金制度を廃止しましたので、平成17年7月以降執行役員部分の新規引当金計上を停止しております。従って、当連結会計年度末の執行役員部分の引当金残高は、現任執行役員が平成17年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。 （会計方針の変更） 「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）の適用 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
⑦ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社において役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金内規にもとづき、当連結会計年度末の要支給総額を計上しております。なお、当社は平成17年6月に役員の退職慰労金制度を廃止しましたので、平成17年7月以降新規の引当金計上を停止しております。従って、当社に関する当連結会計年度末の引当金残高は、現任役員が平成17年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。 ⑧ 事業再編損失引当金 当社及び関係会社において発生することが見込まれる事業再編に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。 ⑨ 関係会社整理損失引当金 関係会社の事業整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。 ⑩ 損害補償損失引当金 ㈱ジェー・シー・オーにおいて発生した臨界事故に係る損害補償の今後の支払による損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。 ⑪ 環境対策引当金 当社及び国内連結子会社において、PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理費用に充てるため、処理見積額を算定し計上しております。	⑦ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社において役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金内規にもとづき、当連結会計年度末の要支給総額を計上しております。なお、当社は平成17年6月に役員の退職慰労金制度を廃止しましたので、平成17年7月以降新規の引当金計上を停止しております。従って、当社に関する当連結会計年度末の引当金残高は、現任役員が平成17年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。 ⑧ 事業再編損失引当金 当社及び関係会社において発生することが見込まれる事業再編に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。 ⑨ 関係会社整理損失引当金 関係会社の事業整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。 ⑩ 損害補償損失引当金 ㈱ジェー・シー・オーにおいて発生した臨界事故に係る損害補償の今後の支払による損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。 ⑪ 環境対策引当金 当社及び国内連結子会社において、PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理費用に充てるため、処理見積額を算定し計上しております。 (4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額5,000百万円以上かつ工期2年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これにより、売上高は678百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ154百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、それぞれの会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用はそれぞれの会社の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 当社及び連結子会社は、繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて要件を満たす場合は特例処理を行っております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 主に実需にもとづく生産販売活動等に係る債権債務をヘッジ対象とし、通貨及び商品等に関連したデリバティブ取引（主に為替予約や商品先渡取引等）をヘッジ手段としております。 ③ ヘッジ方針 デリバティブ取引はヘッジ目的であることから、実需や債権債務内での取引に限定し、あらかじめ想定した損益やキャッシュ・フローの確保を目的としております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 事前にシミュレーション計算を行い、その有効性について当社内の承認を受けた上で、当社及び連結子会社で採用するヘッジ手段としてのデリバティブ取引を選定しております。取引実行中においては、ヘッジ対象とヘッジ手段の取引量が一致するように管理しております。取引終了後は、ヘッジ対象から生じる損益の発生と合わせて手仕舞ったデリバティブ取引の損益について、月次決算等で個別の取引毎に当初予定した損益やキャッシュ・フローが確保されたか否かを検証し、ヘッジの有効性を確認しております。 ⑤ その他 連結決算日の直物為替相場により円貨に換算される外貨建金銭債権債務について、為替予約により為替変動リスクのヘッジを行った場合は、連結会計年度末の為替予約の評価損益は、金融商品会計基準に従って処理しております。 (6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、それぞれの会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用はそれぞれの会社の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 当社及び連結子会社は、繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて要件を満たす場合は特例処理を行っております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 主に実需にもとづく生産販売活動等に係る債権債務をヘッジ対象とし、通貨及び商品等に関連したデリバティブ取引（主に為替予約や商品先渡取引等）をヘッジ手段としております。 ③ ヘッジ方針 デリバティブ取引はヘッジ目的であることから、実需や債権債務内での取引に限定し、あらかじめ想定した損益やキャッシュ・フローの確保を目的としております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 事前にシミュレーション計算を行い、その有効性について当社内の承認を受けた上で、当社及び連結子会社で採用するヘッジ手段としてのデリバティブ取引を選定しております。取引実行中においては、ヘッジ対象とヘッジ手段の取引量が一致するように管理しております。取引終了後は、ヘッジ対象から生じる損益の発生と合わせて手仕舞ったデリバティブ取引の損益について、月次決算等で個別の取引毎に当初予定した損益やキャッシュ・フローが確保されたか否かを検証し、ヘッジの有効性を確認しております。 ⑤ その他 連結決算日の直物為替相場により円貨に換算される外貨建金銭債権債務について、為替予約により為替変動リスクのヘッジを行った場合は、連結会計年度末の為替予約の評価損益は、金融商品会計基準に従って処理しております。 (7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、米国連結子会社は、20年間の均等償却を行っております。 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、米国連結子会社ののれんは、20年間の均等償却を行っております。また、米国連結子会社で発生した負ののれんについては、米国会計基準「企業結合」に従い、一括償却しております。 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(1)「リース取引に関する会計基準」の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (2)「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、営業利益は86百万円減少し、経常利益は689百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	————— —————

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ59,688百万円、63,719百万円、46,149百万円であります。	(連結貸借対照表) 1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「短期貸付金」及び「長期貸付金」については、重要性が乏しくなったことから、当連結会計年度より「短期貸付金」を流動資産の「その他」に、「長期貸付金」を投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれる「短期貸付金」は3,104百万円、投資その他の資産の「その他」に含まれる「長期貸付金」は4,599百万円であります。 2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「負ののれん」については、重要性が乏しくなったことから、当連結会計年度より固定負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の固定負債の「その他」に含まれる「負ののれん」は2百万円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 311,897百万円 ※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 166,649百万円 投資その他の資産その他 5,058 ※3 担保に供している資産 これらの資産には以下に掲げる債務について次のとおり担保権が設定されております。 〈資産〉 建物及び構築物 19,228百万円 (19,084百万円) 機械装置及び運搬具 36,221 (36,221) 工具、器具及び備品 295 (295) 土地 1,122 (1,122) 鉱業権 333 (333) 小計 57,199 (57,055) 投資有価証券 5,034 小計 5,034 担保合計 62,233 (57,055) 上記のうち () 内書は、鉱業財団及び工場財団を示しております。 〈債務〉 長期借入金 (一年以内返済予定分を含む) 4,770 計 4,770 担保権によって担保されている上記債務には、共同担保契約によって担保されている債務が含まれており、鉱業財団及び工場財団に係る債務の区分が困難なため、記載をしております。 4 偶発債務 次のとおり先方の金融機関等の借入金について、その保証を行っております。 エム・エスジンク(株) 2,300百万円 ヌサ・テンガラ・マイニング(株) 2,215 その他 (3社) 192 計 4,707 なお、上記以外にポゴ金鉱山の電力供給設備の建設費用補償義務942百万円があります。 5 債権流動化による遡及義務 4,097百万円 輸出手形割引高 45	※1 有形固定資産の減価償却累計額 338,898百万円 ※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 192,078百万円 投資その他の資産その他 5,839 ※3 担保に供している資産 これらの資産には以下に掲げる債務について次のとおり担保権が設定されております。 〈資産〉 建物及び構築物 19,410百万円 (19,265百万円) 機械装置及び運搬具 32,891 (32,891) 工具、器具及び備品 235 (235) 土地 1,121 (1,121) 鉱業権 322 (322) 担保合計 53,979 (53,834) 上記のうち () 内書は、鉱業財団及び工場財団を示しております。 〈債務〉 長期借入金 (一年以内返済予定分を含む) 3,370 計 3,370 担保権によって担保されている上記債務には、共同担保契約によって担保されている債務が含まれており、鉱業財団及び工場財団に係る債務の区分が困難なため、記載をしております。 4 偶発債務 次のとおり先方の金融機関等の借入金について、その保証を行っております。 エム・エスジンク(株) 1,900百万円 その他 (2社) 60 計 1,960 なお、上記以外にポゴ金鉱山の電力供給設備の建設費用補償義務1,301百万円があります。 5 債権流動化による遡及義務 512百万円 輸出手形割引高 443

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																								
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 7,477百万円 ※2 一般管理費に含まれる研究開発費 5,896百万円 ※3 固定資産の売却に伴う利益であり、科目別内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">246百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td style="text-align: right;">163</td></tr> <tr> <td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr> <td>計</td><td style="text-align: right;">429</td></tr> </table> ※4 固定資産の売却に伴う損失であり、科目別内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">171百万円</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr> <td>計</td><td style="text-align: right;">174</td></tr> </table> ※5 固定資産の除却に伴う損失であり、科目別内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">567百万円</td></tr> <tr> <td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">239</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr> <td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr> <td>計</td><td style="text-align: right;">879</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	246百万円	土地	163	建物及び構築物	10	工具、器具及び備品	10	計	429	機械装置及び運搬具	171百万円	工具、器具及び備品	3	計	174	機械装置及び運搬具	567百万円	建物及び構築物	239	工具、器具及び備品	70	その他	3	計	879	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 △6,888百万円 ※2 一般管理費に含まれる研究開発費 4,746百万円 ※3 固定資産の売却に伴う利益であり、科目別内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>土地</td><td style="text-align: right;">213百万円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr> <td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr> <td>その他</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr> <td>計</td><td style="text-align: right;">266</td></tr> </table> ※4 固定資産の売却に伴う損失であり、科目別内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr> <td>計</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> </table> ※5 固定資産の除却に伴う損失であり、科目別内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">358百万円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">356</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr> <td>その他</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr> <td>計</td><td style="text-align: right;">751</td></tr> </table>	土地	213百万円	機械装置及び運搬具	24	工具、器具及び備品	8	建物及び構築物	1	その他	20	計	266	建物及び構築物	34百万円	機械装置及び運搬具	33	工具、器具及び備品	5	計	72	建物及び構築物	358百万円	機械装置及び運搬具	356	工具、器具及び備品	28	その他	9	計	751
機械装置及び運搬具	246百万円																																																								
土地	163																																																								
建物及び構築物	10																																																								
工具、器具及び備品	10																																																								
計	429																																																								
機械装置及び運搬具	171百万円																																																								
工具、器具及び備品	3																																																								
計	174																																																								
機械装置及び運搬具	567百万円																																																								
建物及び構築物	239																																																								
工具、器具及び備品	70																																																								
その他	3																																																								
計	879																																																								
土地	213百万円																																																								
機械装置及び運搬具	24																																																								
工具、器具及び備品	8																																																								
建物及び構築物	1																																																								
その他	20																																																								
計	266																																																								
建物及び構築物	34百万円																																																								
機械装置及び運搬具	33																																																								
工具、器具及び備品	5																																																								
計	72																																																								
建物及び構築物	358百万円																																																								
機械装置及び運搬具	356																																																								
工具、器具及び備品	28																																																								
その他	9																																																								
計	751																																																								

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)			
※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。				※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。			
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
プリント配線板製造設備	長野県 上伊那郡	機械装置	1,113	有価金属回収リサイクル設備	愛媛県 新居浜市	建物	420
		運搬具	0			構築物	259
		工具、器具及び備品	55			機械装置	1,227
		無形固定資産	15			運搬具	6
外装めっき設備	大分県 宇佐市			選鉱設備	愛媛県 新居浜市	工具、器具及び備品	6
		建物	294			機械装置	75
		構築物	37	化成品設備	愛媛県 西条市		
		機械装置	210			機械装置	25
		運搬具	1	外装めっき設備	大分県 宇佐市	建物	12
		工具、器具及び備品	8			構築物	2
基板材料製造設備	愛媛県 新居浜市	土地	89			機械装置	10
		無形固定資産	1	プリント配線板製造設備	長野県 上伊那郡		
		建物	186			建物	21
		構築物	21	土壌汚染調査及びアスベスト分析設備	千葉県 松戸市		
リードフレーム製造設備	鹿児島県 伊佐市	機械装置	343			建物	3
		工具、器具及び備品	0			構築物	2
						機械装置	4
		無形固定資産	5			工具、器具及び備品	4
電池材料製造設備	愛媛県 新居浜市	建物	19	COF製造設備	台湾 高雄市	機械装置	11
		機械装置	256				
結晶製造設備	北海道 岩内郡			合計			2,087
		建物	22				
		構築物	0				
		機械装置	223				
端子・コネクタ製造設備	神奈川県 横浜市	工具、器具及び備品	2				
		機械装置	53				
その他		工具、器具及び備品	88				
合計			3,514				
事業用の資産については、管理会計の区分に基づき、工場、製造工程等の単位によりグルーピングしております。 減損損失を計上しております用途別内訳は次のとおりであります。				事業用の資産については、管理会計の区分に基づき、工場、製造工程等の単位によりグルーピングしております。 減損損失を計上しております用途別内訳は次のとおりであります。			

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
プリント配線板製造設備については、一部品種について、価格下落による収益性の悪化、加えて、半導体市場の縮小により、販売量が減少しているため、今後の市場動向、販売見通しによる回収可能性に基づき、帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失を計上しております。 外装めっき設備については、国内半導体市場の縮小により、販売量が減少しているため、国内外装めっき市場の動向及び将来の販売見通しによる回収可能性に基づき、固定資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失を計上しております。 基板材料製造設備については、前連結会計年度以降、需要に対応すべく新鋭設備の導入等による最適生産体制構築に継続的に努めてまいりました。この結果、転用を予定していた旧式設備について、転用目的をより効果的かつ効率的に達成する代替案を見出したため転用をとりやめたことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失を計上しております。 エッチング式リードフレーム製造設備については、競争力維持・強化のために、海外生産拠点を含むグループ内での最適生産体制の構築を進めております。国内工場については、国内顧客向に限定した販売見通しによる回収可能性に基づき、一部製造設備等の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失を計上しております。 電池材料製造設備については、需要に対応すべく新鋭設備の導入による効率的な生産体制の構築を進めていること及び当連結会計年度中に生産終了となった製品が生じたこと等により、今後稼働の見込みがなくなった設備の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失を計上しております。 結晶製造設備については、景気悪化に伴う需要減退に加え、円高及び受注構成差によって採算が悪化しており、今後とも業績回復が見込めなくなった設備の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失を計上しております。 端子・コネクタ製造設備については、当該商品のうち一部品種において、販売価格の悪化により収益力が低下したため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失を計上しております。 回収可能価額は、使用価値もしくは正味売却価額により測定しております。このうち使用価値は、将来キャッシュ・フローを約11%で割引いて算定し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。また、正味売却価額の場合には、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。 ※7 当社において医療法人へ抛出した際に発生した評価損です。 ※8 当社及び連結子会社において発生した事業再編に伴う損失であります。	有価金属回収リサイクル設備については、今後、国内石油市場が縮小に向かい原料の石油精製使用済み触媒の発生量が減少する見通しであり、国内ではすでに過剰な処理能力となっていることから本事業より撤退することを決定いたしました。そのため当該製造設備等の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失を計上しております。 選鉱設備については、設備の新設に伴い、稼働の見込みがなくなった旧設備の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失を計上しております。 化成品設備については、一部の製品が当期中に生産終了となったことにより、今後、稼働の見込みがなくなった設備の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失を計上しております。 外装めっき設備については、半導体組み立てメーカーの海外移転の進展と半導体パッケージが外装めっきを不要とするタイプに切り替わることによる外装めっきの需要の減少に伴い本事業からの撤退を決定したことから、当該設備等の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失を計上しております。 プリント配線板製造設備については、CSP(Chip scale package)事業からの撤退により、稼働の見込みがなくなった設備の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失を計上しております。 土壌汚染調査及びアスベスト分析設備については、調査機関の増加とノウハウの一般化などにより本事業の競争が激化し、環境事業からの事業撤退を決定したことから、今後、稼働の見込みがなくなった設備の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失を計上しております。 COF製造設備については、設備の一部につき、老朽化により今後稼働の見込みがなくなった設備の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失を計上しております。 回収可能価額は、正味売却価額により測定し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。 ※7 _____ ※8 当社及び連結子会社において発生した事業再編に伴う損失であります。

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※9 当社及び連結子会社において発生することが見込まれる事業再編に伴う損失に備えるためのものではありません。 ※10 _____	※9 当社及び連結子会社において発生することが見込まれる事業再編に伴う損失に備えるためのものではありません。 ※10 国内連結子会社において発生することが見込まれるPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理に伴う損失に備えるためのものです。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	581,628,031	—	—	581,628,031

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,393,821	27,183,955	73,257	29,504,519

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会の決議による自己株式の取得による増加 26,985,000 株

単元未満株式の買取りによる増加 198,955 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元株式の市場への処分による減少 73,257 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	8,689	15	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	7,339	13	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	581,628,031	—	—	581,628,031

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	29,504,519	129,867	10,129,413	19,504,973

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 129,867 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権付社債の権利行使に伴う自己株式の交付による減少

10,119,877 株

単元株式の市場への処分による減少

9,536 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	3,935	7	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	7,308	利益剰余金	13	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																						
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>63,477百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券勘定</td><td>87,000</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び譲渡性預金</td><td>△190</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>150,287</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	63,477百万円	有価証券勘定	87,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び譲渡性預金	△190	現金及び現金同等物	150,287	※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>57,486百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券勘定</td><td>43,000</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び譲渡性預金</td><td>△34</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>100,452</td></tr> </table> 2 重要な非資金取引の内容 <table> <tr> <td>新株予約権行使による自己株式減少額</td><td>11,209百万円</td></tr> <tr> <td>新株予約権行使による自己株式処分差損</td><td>△1,079</td></tr> <tr> <td>新株予約権行使による新株予約権付社債の減少額</td><td>10,130</td></tr> </table> なお、上記は旧商法に基づき発行された転換社債の転換によるものであります。	現金及び預金勘定	57,486百万円	有価証券勘定	43,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び譲渡性預金	△34	現金及び現金同等物	100,452	新株予約権行使による自己株式減少額	11,209百万円	新株予約権行使による自己株式処分差損	△1,079	新株予約権行使による新株予約権付社債の減少額	10,130
現金及び預金勘定	63,477百万円																						
有価証券勘定	87,000																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び譲渡性預金	△190																						
現金及び現金同等物	150,287																						
現金及び預金勘定	57,486百万円																						
有価証券勘定	43,000																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び譲渡性預金	△34																						
現金及び現金同等物	100,452																						
新株予約権行使による自己株式減少額	11,209百万円																						
新株予約権行使による自己株式処分差損	△1,079																						
新株予約権行使による新株予約権付社債の減少額	10,130																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																																
(借手側) 1 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 主として、電子材料及び機能性材料事業における検査装置、生産管理用サーバであります。(工具、器具及び備品) ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(借手側) 1 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 主として、電子材料及び機能性材料事業における検査装置、生産管理用サーバであります。(工具、器具及び備品) ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>57</td><td>34</td><td>23</td></tr><tr><td>工具、器具 及び備品</td><td>83</td><td>62</td><td>21</td></tr><tr><td>合計</td><td>140</td><td>96</td><td>44</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	57	34	23	工具、器具 及び備品	83	62	21	合計	140	96	44	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>44</td><td>32</td><td>12</td></tr><tr><td>工具、器具 及び備品</td><td>53</td><td>43</td><td>10</td></tr><tr><td>合計</td><td>97</td><td>75</td><td>22</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	44	32	12	工具、器具 及び備品	53	43	10	合計	97	75	22
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
機械装置及び 運搬具	57	34	23																														
工具、器具 及び備品	83	62	21																														
合計	140	96	44																														
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
機械装置及び 運搬具	44	32	12																														
工具、器具 及び備品	53	43	10																														
合計	97	75	22																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 22百万円 1 年超 22 合計 44 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 38百万円 減価償却費相当額 38 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 13百万円 1 年超 9 合計 22 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 22百万円 減価償却費相当額 22 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1年内</td><td>100百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>785</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>885</td></tr> </table>	1年内	100百万円	1年超	785	合計	885	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1年内</td><td>139百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>1,173</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,312</td></tr> </table>	1年内	139百万円	1年超	1,173	合計	1,312
1年内	100百万円												
1年超	785												
合計	885												
1年内	139百万円												
1年超	1,173												
合計	1,312												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資・投融資計画に照らし必要な長期資金につきましては主として銀行借入や社債発行により調達しております。短期的な運転資金につきましては一定の銀行借入をベースとしたうえで、新規資金が必要な場合は短期社債による調達を基本としつつ、銀行借入や債権・手形流動化等により補完しております。なお、調達手段が特定の金融商品に偏ることのないよう金融状況を見極めながら、長期・短期のバランス、直接・間接金融のバランスを取っております。一時的な余剰資金につきましては、元本割れリスクの極めて小さい安全資産で運用しております。デリバティブ取引については、非鉄金属価格、為替及び金利の変動がもたらすリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。また、グローバルに事業を展開していることから生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクにさらされております。金属事業に係る営業債権は、非鉄金属価格の変動リスクにさらされております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日のものであります。金属事業に係る営業債務は、非鉄金属価格の変動リスクにさらされております。その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクにさらされております。借入金及び社債のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達に用い、長期借入金(返済期限の最長は平成37年3月21日)及び社債は主に設備投資に係る資金調達に用いております。このうち一部は、変動金利であるため、金利の変動リスクにさらされております。

これらのリスクを回避するために利用しているデリバティブ取引は、外貨建て営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、非鉄金属取引に関する営業債権債務に係る非鉄金属価格の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先渡取引及びオプション取引、借入金に係る金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等につきましては、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権につきましては、各事業部等が定める債権管理規程に従い、営業部等が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理すると共に、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたりましては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付けの高い金融機関等とのみ取引を行っております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされている金融資産の連結貸借対照表価額により表わされております。

② 市場リスク（非鉄金属価格や為替、金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、国際相場商品である非鉄金属に係る購入原料、販売製品地金や販売銅精鉱の価格変動リスクをヘッジする目的で商品先渡取引や商品オプション取引を利用しております。また、外貨建債権債務に係る為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を、借入金の変動金利を固定金利化する目的で金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、目的及び取引権限並びに実施範囲を定めたデリバティブ取引管理規程及びデリバティブ取引を実施する担当部署毎に作成しております業務規程に従い、担当部署は取引及び記帳並びに契約先との残高照合等を定期的に行っております。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引管理規程に準じて上述のような管理体制を構築し管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき先6ヶ月間の資金繰計画を作成・更新することにしております。一部の連結国内子会社にはキャッシュマネジメントシステムを導入し、効率的に手元流動性の高さを維持しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定におきましては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、後述の「2. 金融商品の時価等に係る事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等につきましては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	57,486	57,486	—
(2) 受取手形及び売掛金	101,003	101,003	—
(3) 有価証券	43,000	43,000	—
(4) 投資有価証券	260,136	260,136	—
資産計	461,625	461,625	—
(1) 支払手形及び買掛金	44,863	44,863	—
(2) 短期借入金	68,628	68,628	—
(3) 社債	10,000	10,133	133
(4) 長期借入金	122,311	122,371	60
負債計	245,802	245,995	193
デリバティブ取引（※1）	(2,040)	(2,087)	△47

（※1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金は流動性が高いため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

有価証券は譲渡性預金のみであるため、流動性が高く、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

この時価について、株式は取引所の価格等によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社が発行する社債の時価は、市場価格に基づいて算定しております。

(4) 長期借入金

この時価につきましては、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	8,815

これらにつきましては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	57,486	—	—	—
受取手形及び売掛金	101,003	—	—	—
有価証券	43,000	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの	—	—	—	—
合計	201,489	—	—	—

(注) 4. 社債及び長期借入金の当連結会計年度の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

「子会社及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1 売買目的有価証券

売買目的有価証券を有していないため、該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券を有していないため、該当事項はありません。

3 その他の有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	20,598	28,448	7,850
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	20,598	28,448	7,850
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	26,047	17,102	△8,945
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	26,047	17,102	△8,945
合計		46,645	45,550	△1,095

(注) 当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のあるものについて4,199百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行うこととしております。また、過去の時価の推移等を勘案して、時価が取得原価まで回復すると認められる場合を除き、期末における時価が取得原価に比べ30%から50%程度下落した場合には減損処理を行うこととしております。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(1) 売却額	42百万円
(2) 売却益の合計額	一百万円
(3) 売却損の合計額	一百万円

6 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
譲渡性預金	87,000
非上場株式	3,822
合計	90,822

（注） 当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のないものについて408百万円の減損処理を行っております。

7 当連結会計年度中における有価証券の保有目的の変更
該当事項はありません。

8 その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額
該当事項はありません。

当連結会計年度（平成22年3月31日現在）

1 売買目的有価証券

売買目的有価証券を有していないため、該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券を有していないため、該当事項はありません。

3 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	49,097	24,334	24,763
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	49,097	24,334	24,763
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	18,961	23,599	△4,638
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	18,961	23,599	△4,638
合計		68,058	47,933	20,125

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 8,815百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	27	—	2
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	27	—	2

- 6 当連結会計年度中における有価証券の保有目的の変更
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループ（当社及び連結子会社）は事業を行う上で、金属価格の変動、為替や金利の変動といった様々なリスクにさらされております。このようなリスクを効率的に回避する手段として、デリバティブ取引を行っております。商品関連では金属地金の先渡取引及びオプション取引を、通貨関連では為替予約取引及び通貨スワップ取引を、金利関連では金利スワップ取引を、株式関連では株式オプション取引を利用しております。

なお、通貨スワップ取引及び株式オプション取引につきましては、当連結会計年度の取引実績はありません。

(2) 取引に関する取組方針

当社グループは生産販売活動における実需や債権債務にもとづく範囲内及び有価証券の現物取引における予定取引高の範囲内でデリバティブ取引を実施し、投機目的による取引は行わないことを基本方針としております。

(3) 取引の利用目的

当社グループは、国際相場商品である金属に係る購入原料、販売製品地金や販売銅精鉱の価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引や商品オプション取引を利用しております。また、外貨建債権債務に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約及び通貨スワップ取引を、変動利付債券の金利変動リスクの回避や借入金の固定金利支払から変動金利支払への変換をする目的で金利スワップ取引を、株価変動リスクを回避する目的で株式オプション取引を利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理によっており、主に実需にもとづく生産販売活動等に係る債権債務をヘッジ対象とし、通貨及び商品等に関連した上記デリバティブ取引をヘッジ手段としております。金利スワップについて要件を満たす場合には特例処理を行っております。

ヘッジ手段としてのデリバティブ取引は、あらかじめ想定した損益やキャッシュ・フローの確保が目的であることから、実需や債権債務内での取引に限定しております。

ヘッジ有効性評価の方法としては、取引実行中はヘッジ対象とヘッジ手段の取引量が一致するよう管理するとともに、取引終了後はヘッジ対象から生じた損益とヘッジ手段から生じた損益に関し、当初予定した損益やキャッシュ・フローが確保されたか否かを検証する方法によっております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社グループの行うデリバティブ取引には、市場リスクと信用リスクがあります。

市場リスクとは市場の変化によりポジションに損益が発生するリスクで、商品デリバティブは市場価格変動リスク、通貨デリバティブは為替変動リスク、金利デリバティブは金利変動リスク、株式デリバティブは株価変動リスクにさらされております。

信用リスクとは取引の相手方が債務不履行に陥ることにより、取引が継続していれば将来得られるはずであった効果を楽しむことができなくなるリスクです。当社グループのデリバティブ取引の相手方は信用度の高い金融機関またはその関係会社、銀行から債務保証の得られたLME（ロンドン金属取引所）取引のブローカー、ならびに信用度の高い商社またはその関係会社に限定されており、債務不履行による損失リスク低減に努めております。

(5) 取引に係るリスクの管理体制

当社では、デリバティブ取引を実施する担当部署毎に業務規程を作成し、当該規程には利用目的、利用範囲、取引相手方の選定基準及び報告管理体制が定められております。デリバティブ取引は、業務規程にもとづき担当部署もしくは複数の関係部署の合議の後、担当部署の長の決裁承認を得た上で担当者がポジションの設定を行い台帳に記載し残高を管理しております。また、これらのポジション解消後の損益については、月毎に担当部署を統括する役員及び経理担当役員に報告され承認を受けております。

また、四半期連結会計期間末日及び連結会計年度末日現在のデリバティブ取引のポジション残高につきましては、取引業者へ当社が台帳で把握しております残高の確認を依頼しその報告を受けております。さらに、当社の内部監査部署（監査部）により、定期的にデリバティブ取引についての監査を実施しております。

資源部門の在外連結子会社のヘッジに係る商品デリバティブ取引は、当社において当該連結子会社を所管する部署を中心とした「ヘッジ委員会」を組織して、すべて当社がポジション設定・管理を行い、その手続、報告及び監査は、当社の行うデリバティブ取引と同様の内容となっております。

その他連結子会社が行うデリバティブ取引は、為替予約が主で、一部商品先渡取引も行っておりますが、これらはスポット的な取引が多く、基本的には各社ともに、ポジション設定権限や経過報告等の管理に関しては、一定の社内ルールを設けて、実施しております。その際、ポジション設定や解消の承認は、社長等の業務執行責任者が行うように努めております。

また、連結子会社が行うデリバティブ取引に関しては、1年ごとにその取扱に関する方針や内容を当該連結子会社を所管する当社の部署を通じて、取扱いの有無を含めて当社経理部門が調査すると共に、必要に応じて取引に関し指導及び個別の報告を受けております。さらに当社の監査部署が行う当社の関係会社監査においては、デリバティブ取引の監査を重点監査事項として実施しております。

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

当社グループの商品デリバティブは、実際に購入した原料、商品または実際に生産した製品等とこれらを起源とする販売製品や商品の、生産・購入から販売までの時期のずれによる市場価格変動リスクを商品先渡取引や商品オプション取引によって減殺し会社の損益を平準化しておりますので、総合的に判断すれば市場リスクにさらされておられません。

また、通貨デリバティブは為替や金利の市場リスクを避けるために行われておりますので、当社グループの外貨建債権債務と合わせて考えると市場リスクにさらされておられません。また、金利スワップの契約額等は計算上の想定元本であり当社における市場リスクや信用リスクを測る指標ではありません。さらに株式デリバティブは、投資額を予定された範囲に抑え、市場変動リスクを回避する手段として利用しております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

取引の対象物の種類	区分	種類	前連結会計年度（平成21年3月31日）			
			契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
通貨関連	市場取引以外の取引	為替予約取引				
		買建				
		米ドル	5,082	—	5,106	24
		豪ドル （米ドル売）	—	—	—	—
		合計	5,082	—	—	24
商品関連	市場取引以外の取引	商品先渡取引				
		売建				
		金属	81	—	81	—
		買建				
		金属	458	—	584	126
		合計	539	—	—	126

- （注） 1 為替予約取引の期末の時価は、先物相場を使用しております。
商品先渡取引の時価は、LME（ロンドン金属取引所）等の最終価格と期末の直物為替相場を使用しております。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

取引の対象物の種類	区分	取引の種類	当連結会計年度（平成22年3月31日）			
			契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
通貨関連	市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	10,517	—	276	276
		合計	10,517	—	276	276
商品関連	市場取引以外の取引	商品先渡取引 売建				
		金属	717	—	149	149
		買建				
		金属	176	—	—	—
		合計	893	—	149	149

（注） 時価の算定方法

為替予約取引の期末の時価は、取引先金融機関から提示された先物為替相場を使用しております。商品先渡取引の時価は、取引先ブローカーから提示された価格等を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

取引の対象物の種類	ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年3月31日）			
				契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	
通貨関連	原則的処理方法	為替予約取引 買建 ユーロ	外貨建予定取引	326	－	11	
		合計		326	－	11	
金利関連		金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	100,000	100,000	△1,592	
		合計		100,000	100,000	△1,592	
商品関連		商品先渡取引 売建 金属 買建 金属 オプション取引 売建 コール 金属	売掛金 買掛金 売掛金	8,539 14,156 161,081	－ 205 161,081	△513 1,896 △2,267	
		合計		183,776	161,286	△884	
		金利関連	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,300	3,300	△47
			合計		3,300	3,300	△47

（注）1 時価の算定方法

為替予約取引の期末の時価は、取引先金融機関から提示された先物為替相場を使用しております。金利スワップ取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格等を使用しております。商品先渡取引及びオプション取引の時価は、取引先ブローカーから提示された価格等を使用しております。

2 商品オプション取引は、いわゆるゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付型企业年金制度及び厚生年金基金制度を設けておりますが、一部の国内連結子会社は適格退職年金制度を設けております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ 退職給付債務	△51,899百万円	△53,111百万円
ロ 年金資産(注)2	33,435百万円	40,845百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△18,464百万円	△12,266百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	13,442百万円	6,910百万円
ホ 未認識過去勤務債務(注)3	△1,173百万円	△941百万円
ヘ 連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ+ホ)	△6,195百万円	△6,297百万円
ト 前払年金費用	2,048百万円	1,555百万円
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△8,243百万円	△7,852百万円

(注) 1. 退職給付債務の算定にあたり、原則法を採用している会社は、当社を含め5社であります。その他の国内連結子会社においては、簡便法を採用しております。

2. 上記年金資産に含まれている退職給付信託の資産の額は前連結会計年度11,023百万円、当連結会計年度14,269百万円であります。

3. 当社及び一部の国内連結子会社は、平成16年4月1日付で従来の適格退職年金制度から確定給付型企业年金制度へ移行しております。また、平成18年1月31日付の退職金制度の改正により、当社及び一部の国内連結子会社において過去勤務債務(債務の増額)が発生しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
イ 勤務費用(注)2	3,165百万円	1,984百万円
ロ 利息費用	907百万円	923百万円
ハ 期待運用収益	△824百万円	△664百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	402百万円	1,573百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△296百万円	△319百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	3,354百万円	3,497百万円

(注) 1. 一部の国内連結子会社においては、上記退職給付費用以外に、厚生年金基金に対する拠出額として、前連結会計年度101百万円、当連結会計年度92百万円を退職給付費用として計上しております。

2. 確定給付型企业年金制度及び適格退職年金制度における従業員拠出額を控除しております。

3. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	主として2.0%	主として2.0%
ハ 期待運用収益率	主として3.5%	主として3.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数(年)	10	10
ホ 数理計算上の差異の処理年数(年) (注)	10	10

(注) 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

5 複数事業主制度の企業年金について

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

国内連結子会社のうち、㈱伸光製作所は日本電子回路厚生年金基金、住鋳テック㈱は全国電子情報技術産業厚生年金基金、キゲタハイム㈱は東京都建設業厚生年金基金の複数事業主制度の企業年金に加入しております。

直近の財政決算報告書における諸数値の合計は、以下のとおりです。

	(平成20年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
年金資産の額	315,545百万円	259,866百万円
年金財政計算上の給付債務の額	355,654百万円	323,063百万円
差引額	△40,109百万円	△63,197百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの割合

(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 0.52% (加重平均値)

(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 0.72% (加重平均値)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
繰越欠損金	8,246百万円	退職給付引当金	5,504百万円
退職給付引当金	5,656	繰越欠損金	5,058
減損損失	2,253	減損損失	1,732
投資有価証券評価損	2,198	借入金地金評価損（海外連結子会社）	1,269
繰延ヘッジ損益	1,683	賞与引当金	1,152
賞与引当金	1,582	退職給付信託運用収益・組入額	870
借入金地金評価損（海外連結子会社）	1,184	繰延ヘッジ損益	656
たな卸資産評価損	988	未実現利益	563
退職給付信託運用収益・組入額	795	探鉱費（海外）	516
未実現利益	572	たな卸資産評価損	398
その他	4,854	その他	5,587
繰延税金資産小計	30,011	繰延税金資産小計	23,305
評価性引当額	△11,384	評価性引当額	△11,529
繰延税金資産合計	18,627	繰延税金資産合計	11,776
繰延税金負債		繰延税金負債	
圧縮記帳積立金	△3,093百万円	割増減価償却額（海外連結子会社）	△4,343百万円
探鉱積立金	△1,856	圧縮記帳積立金	△2,878
退職給付信託設定益	△594	有価証券評価差額金	△2,348
割増減価償却額（海外連結子会社）	△2,019	在外関係会社留保利益	△2,014
在外関係会社留保利益	△550	探鉱積立金	△1,836
未収事業税	△768	退職給付信託設定益	△594
その他	△358	その他	△947
繰延税金負債合計	△9,238	繰延税金負債合計	△14,960
繰延税金資産の純額	9,389百万円	繰延税金負債の純額	△3,184百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
国内の法定実効税率	40.7%	国内の法定実効税率	40.7%
（調整）		（調整）	
持分法による投資利益	△43.1	持分法による投資利益	△9.8
受取配当金連結消去に伴う影響額	46.4	受取配当金連結消去に伴う影響額	17.4
親会社と子会社の税率の差異	△6.6	親会社と子会社の税率の差異	△6.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△25.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△11.4
税額控除	△14.1	税額控除	△1.1
鉱業税制の適用に伴う影響額	△4.2	鉱業税制の適用に伴う影響額	△2.9
在外関係会社留保利益	△24.6	連結納税適用会社間の税額計算	2.1
評価性引当額の減少	7.3	評価性引当額の減少	△0.6
その他	△1.0	その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△20.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.0%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

①結合企業

名称:住友金属鉱山㈱

事業の内容:非鉄金属鉱石の採掘、製錬業並びに機能性材料及び電子材料の製造業

②被結合企業

名称:住友金属鉱山パッケージマテリアルズ㈱

事業の内容:リードフレーム及びCOF用テープの製造・販売

(2) 企業結合の法的形式

会社法第796条第3項に規定する簡易合併による。

(3) 結合後企業の名称

住友金属鉱山㈱

(4) 取引の目的を含む取引の概要

①合併の目的

電子材料及び機能性材料部門における事業の一層の拡大強化を図るため、平成20年10月1日に電子事業本部及び機能性材料事業部を半導体材料事業部及び新たな機能性材料事業部に再編いたしました。従来、半導体材料事業のうちリードフレーム及びCOF用テープ材料の製造・販売については住友金属鉱山パッケージマテリアルズ㈱及びその子会社により行っておりましたが、他の半導体材料事業との連携を高めシナジー効果を生み出すとともに、経営トップとの情報交換を緊密にしてスピーディーかつ機動的な事業運営を行うため住友金属鉱山パッケージマテリアルズ㈱を吸収合併いたしました。

②合併の期日

平成20年11月1日

③合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、住友金属鉱山パッケージマテリアルズ㈱は解散しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及びその事業内容、企業結合を行なった主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称:テック・ポゴ社(Teck Pogo Inc.)

事業の内容:米国アラスカ州ポゴ金鉱山の34%の権益の保有、運営及び操業

(2) 企業結合を行なった主な理由

当社は”非鉄メジャークラス入り”を戦略的な目標としておりますが、米国アラスカ州ポゴ金鉱山の51%の権益を保有する連結子会社であるエス・エム・エム ポゴ社を通じて、同金鉱山の34%の権益とオペレータとしての地位を保有するテック・ポゴ社の株式を取得することで、マジョリティを持って同金鉱山の操業を自ら行なうとともに、同鉱山での成果がさらなる海外鉱山開発・運営への重要な契機となることを期待しております。

(3) 企業結合日

平成21年7月7日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式:株式購入契約の締結による株式取得

結合後企業の名称:テック・ポゴ社(Teck Pogo Inc.)をTeck Pogo LLCに転換後、商号を住友金属鉱山ポゴ社(Sumitomo Metal Mining Pogo LLC)に変更

(5) 取得した議決権比率

100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は12月31日であり、平成21年7月1日から平成21年12月31日までの業績を計上しております。

3. 被取得企業の取得原価

20,203百万円

被取得企業の取得原価は全て現金であります。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生した負ののれん

985百万円

(2) 発生原因

主として、テック・ポゴ社株式の取得原価をその親会社であるテック・リソーシーズ社との間で確定させた後に金価格が上昇したことに伴い、含み益が発生したことによります。

(3) 償却方法及び償却期間

負ののれんの償却については、米国会計基準「企業結合」に従い、その発生した連結会計年度において一括償却しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

区分	金額（百万円）
流動資産	1,920
固定資産	21,514
流動負債	△798
固定負債	△1,448
負ののれん	△985
被取得企業の取得原価	20,203

6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

区分	金額（百万円）
売上高	5,448
営業利益	1,787
経常利益	1,357
税金等調整前当期純利益	1,357
当期純利益	811
1株当たり当期純利益	1.45

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、34%の権益取得前の売上高及び損益情報を85%の権益取得に置き換えて算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

共通支配下の取引等

会社分割による結晶材料及び磁性材料の製造子会社（住鋁国富電子㈱）の設立

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：結晶材料及び磁性材料の製造事業

事業の内容：主として当社旧国富事業所における結晶材料及び磁性材料の製造

(2) 企業結合の法的形式

当社を新設分割会社、住鋁国富電子㈱を新設分割設立会社とする新設分割（簡易分割）であります。

(3) 結合後企業の名称

住鋁国富電子㈱（当社の連結子会社）

(4) 取引の目的を含む取引の概要

電子材料及び機能性材料部門における事業の一層の拡大強化を図るため、平成20年10月1日に電子事業本部及び機能性材料事業部を半導体材料事業部及び新たな機能性材料事業部に再編いたしました。従来、当社旧国富事業所は、タンタル酸リチウム結晶、ニオブ酸リチウム結晶などの結晶材料及びサマリウム鉄窒素などの磁性材料の生産拠点として事業を行っていましたが、これらの事業はエレクトロニクス関連業界特有の急激な市場の調整局面や想定外の価格下落などの厳しい事業環境に晒されており、更なる生産性・効率性の向上をめざす体制を構築すべく、平成21年4月1日に当社旧国富事業所における結晶材料及び磁性材料製造事業を、新設分割（簡易分割）により住鋁国富電子㈱に承継させております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

住友金属鋁山ポゴ社によるエス・エム・エム ポゴ社の吸収合併

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

①結合企業

名称：住友金属鋁山ポゴ社（Sumitomo Metal Mining Pogo LLC）

事業の内容：米国アラスカ州ポゴ金鋁山の権益の保有、運営及び操業

②被結合企業

名称：エス・エム・エム ポゴ社（SMM Pogo LLC）

事業の内容：米国アラスカ州ポゴ金鋁山の権益の保有

(2) 企業結合の法的形式

住友金属鋁山ポゴ社（Sumitomo Metal Mining Pogo LLC）を存続会社、エス・エム・エム ポゴ社（SMM Pogo LLC）を消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

住友金属鋁山ポゴ社（Sumitomo Metal Mining Pogo LLC）

(4) 取引の目的を含む取引の概要

①合併の目的

ポゴ金鋁山の51%の権益を保有する連結子会社であるエス・エム・エム ポゴ社を通じて、同金鋁山の34%の権益を保有するテック・ポゴ社の全株式を取得しましたが（株式取得後テック・ポゴ社は住友金属鋁山ポゴ社に商号を変更）、同金鋁山の権益保有を一元化するため、住友金属鋁山ポゴ社はエス・エム・エム ポゴ社を吸収合併いたしました。

②合併の期日

平成21年7月8日

③合併の方法

住友金属鋁山ポゴ社を存続会社とする吸収合併方式で、エス・エム・エム ポゴ社は解散しました。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、米国会計基準に基づき合併の会計処理を行っております。なお当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	資源部門 (百万円)	金属及び 金属加工 部門 (百万円)	電子材料 及び機能性 材料部門 (百万円)	その他部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	52,844	534,587	175,945	30,421	793,797	—	793,797
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	20,779	77,828	11,981	13,785	124,373	△124,373	—
計	73,623	612,415	187,926	44,206	918,170	△124,373	793,797
営業費用	55,967	609,982	198,076	43,638	907,663	△124,400	783,263
営業利益又は 営業損失 (△)	17,656	2,433	△10,150	568	10,507	27	10,534
II 資産、減価償却 費、減損損失及び 資本的支出							
資産	159,203	416,338	106,147	63,615	745,303	134,698	880,001
減価償却費	6,432	13,475	11,064	2,608	33,579	689	34,268
減損損失	—	—	3,512	2	3,514	—	3,514
資本的支出	7,890	24,778	12,534	2,213	47,415	308	47,723

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	資源部門 (百万円)	金属及び 金属加工 部門 (百万円)	電子材料 及び機能性 材料部門 (百万円)	その他部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	47,327	486,362	170,170	21,968	725,827	—	725,827
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	27,093	86,690	14,151	7,636	135,570	△135,570	—
計	74,420	573,052	184,321	29,604	861,397	△135,570	725,827
営業費用	43,839	538,561	181,446	29,733	793,579	△134,017	659,562
営業利益又は 営業損失 (△)	30,581	34,491	2,875	△129	67,818	△1,553	66,265
II 資産、減価償却 費、減損損失及び 資本的支出							
資産	168,655	526,936	119,288	74,715	889,594	91,864	981,458
減価償却費	7,225	14,722	9,785	2,665	34,397	349	34,746
減損損失	—	100	56	1,931	2,087	—	2,087
資本的支出	2,110	18,427	4,206	1,092	25,835	579	26,414

- (注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品又は事業の内容
企業集団が採用している利益センター区分を基礎に製品の種類、性質及び製造方法などを勘案し区分しております。

事業区分	主要製品等
資源部門	金銀鉱、金、銅精鉱及び電気銅、地質調査等
金属及び金属加工部門	電気銅、金、ニッケル、伸銅品等
電子材料及び機能性材料部門	半導体材料、機能性材料、電子部品
その他部門	軽量気泡コンクリート（シボレックス）、住宅等の設計施工等、 使用済み触媒からの有価金属の回収及び販売、原子力エンジニアリング等

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度185,852百万円、当連結会計年度144,604百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
3. 会計方針の変更（当連結会計年度）
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4（4）に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。これにより従来の方法によった場合と比較し、当連結会計年度の「資源部門」の売上高は539百万円、「その他部門」の売上高は139百万円増加し、「資源部門」の営業利益は131百万円、「その他部門」の営業利益は23百万円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	678,737	47,293	38,552	29,215	793,797	—	793,797
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	40,764	—	15,964	3,565	60,293	△60,293	—
計	719,501	47,293	54,516	32,780	854,090	△60,293	793,797
営業費用	719,437	39,726	52,985	36,676	848,824	△65,561	783,263
営業利益又は 営業損失（△）	64	7,567	1,531	△3,896	5,266	5,268	10,534
II 資産	546,360	77,261	68,383	152,967	844,971	35,030	880,001

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	613,778	40,713	40,378	30,958	725,827	—	725,827
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	41,417	4,146	22,169	5,089	72,821	△72,821	—
計	655,195	44,859	62,547	36,047	798,648	△72,821	725,827
営業費用	611,359	29,759	56,183	33,554	730,855	△71,293	659,562
営業利益	43,836	15,100	6,364	2,493	67,793	△1,528	66,265
II 資産	652,336	99,183	79,146	166,630	997,295	△15,837	981,458

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米…米国、カナダ
- (2) 東南アジア…マレーシア、フィリピンなど
- (3) その他…中国、台湾など

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、「事業の種類別セグメント情報」の（注2）と同一であります。

4. 会計方針の変更（当連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4（4）に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。これにより従来の方によった場合と比較し、当連結会計年度の「日本」の売上高は678百万円、営業利益は154百万円それぞれ増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北米	東南アジア	東アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	48,249	56,417	159,585	17,903	282,154
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	793,797
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	6.1	7.1	20.1	2.2	35.5

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北米	東南アジア	東アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	46,869	76,878	197,541	6,814	328,102
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	725,827
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	6.5	10.6	27.2	0.9	45.2

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国及び地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米…米国、カナダ
- (2) 東南アジア…タイ、インドネシア、マレーシアなど
- (3) 東アジア…台湾、中国、韓国
- (4) その他…スイス、ドイツ、スウェーデンなど

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国及び地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

記載すべき該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、重要な関連会社に関する情報が開示対象に追加されております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

記載すべき該当事項はありません。

2. 重要な関連会社に関する情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当連結会計年度において、重要な関連会社はセロ・ベルデ鉱山社であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	77,752百万円
固定資産合計	102,832百万円
流動負債合計	54,566百万円
固定負債合計	5,465百万円
純資産合計	120,553百万円
売上高	189,980百万円
税引前当期純利益	115,027百万円
当期純利益	74,343百万円

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当連結会計年度において、重要な関連会社はセロ・ベルデ鉱山社であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	71,081百万円
固定資産合計	105,120百万円
流動負債合計	24,841百万円
固定負債合計	18,175百万円
純資産合計	133,185百万円
売上高	164,608百万円
税引前当期純利益	105,099百万円
当期純利益	66,361百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	913.92円	1株当たり純資産額	1,043.50円
1株当たり当期純利益金額	38.87円	1株当たり当期純利益金額	96.26円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	36.18円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	88.75円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産の部合計額(百万円)	547,251	629,684
純資産の部合計額から控除する金額(百万円)	42,655	43,108
(うち少数株主持分)	(42,655)	(43,108)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	504,596	586,576
普通株式の発行済株式数(千株)	581,628	581,628
普通株式の自己株式数(千株)	29,505	19,505
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	552,123	562,123

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	21,974	53,952
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	21,974	53,952
普通株式の期中平均株式数(千株)	565,338	560,485
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	864	864
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(864)	(864)
普通株式増加数(千株)	65,842	57,176
(うち新株予約権(千株))	(65,842)	(57,176)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(ポゴ金鉱山のテック・リソーシズ社権益の取得について) 当社は平成21年4月30日にテック・リソーシズ社との間で、同社が子会社を通じて保有している米国アラスカ州ポゴ金鉱山の全権益の取得について基本合意に達しました。 (1) 取得理由 当社がポゴ金鉱山の操業を経験し、今後他の海外鉱山の運営を実現させることの足がかりとするため (2) 取得対象権益 テック・リソーシズ社が子会社を通じて保有するポゴ金鉱山40%の権益 (3) 取得後保有権益 当社を主体として日本企業で100%の権益を保有 (4) 取得価額 245百万米ドルに取得完了日時点で投入されている運転資金を加えたもの (5) 取得完了予定 平成21年6月末日	—————

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
住友金属鉱山株式会社	第26回無担保社債 (社債償還資金)	平成19年 1月30日	10,000 (－)	10,000 (－)	年1.42	－	平成24年 1月30日
住友金属鉱山株式会社	2009年満期円貨建転換社 債型新株予約権付社債 (社債償還資金)	平成16年 6月21日	10,235 (10,235)	－ (－)	－	－	平成21年 6月22日
合計	－	－	20,235 (10,235)	10,000 (－)	－	－	－

(注) 1. 「前期末残高」及び「当期末残高」欄の()書きは内数で、1年以内に償還される予定の金額であります。

2. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	1,001
発行価格の総額(百万円)	20,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価格の総額 (百万円)	9,765
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成16年6月28日～平成21年6月15日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。

また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

3. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
－	10,000	－	－	－

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	58,001	63,104	1.00	—
1年以内に返済予定の長期借入金	8,582	5,524	1.58	—
1年以内に返済予定のリース債務	5	6	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	131,716	122,311	1.45	平成23年9月15日 ～ 平成37年3月21日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	17	16	—	平成23年4月30日 ～ 平成25年9月30日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	198,321	190,961	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、「当期末残高」に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10,539	2,588	2,463	102,299
リース債務	6	6	3	1

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高（百万円）	155,174	170,773	192,878	207,002
税金等調整前 四半期純利益金額 （百万円）	12,621	13,752	25,464	30,939
四半期純利益金額 （百万円）	6,606	10,321	16,894	20,131
1株当たり 四半期純利益金額（円）	11.89	18.36	30.05	35.81

2 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,930	31,013
受取手形	1,169	1,707
売掛金	※3 32,386	※3 77,549
有価証券	87,000	43,000
商品及び製品	37,584	55,112
仕掛品	27,865	45,109
原材料及び貯蔵品	17,676	25,635
前渡金	6,346	12,172
前払費用	41	38
繰延税金資産	6,108	1,254
短期貸付金	110	104
保管金地金	7,298	10,109
貸付金地金	※3 17,473	※3 19,933
関係会社短期貸付金	44,943	50,474
未収入金	※3 25,575	※3 20,187
その他	5,905	10,341
貸倒引当金	△1,535	△2,959
流動資産合計	345,874	400,778
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	31,673	30,688
構築物（純額）	19,177	19,249
機械及び装置（純額）	57,497	48,938
船舶（純額）	40	26
車両運搬具（純額）	343	280
工具、器具及び備品（純額）	1,706	1,413
鉱業用地	30	29
一般用地	18,397	18,630
建設仮勘定	6,622	2,268
有形固定資産合計	※1, 2 135,485	※1, 2 121,521
無形固定資産		
借地権	89	84
鉱業権	443	385
ソフトウェア	1,243	1,059
その他	76	78
無形固定資産合計	※1 1,851	※1 1,606

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 46,026	60,489
関係会社株式	84,251	94,097
出資金	6	6
関係会社出資金	3,277	3,277
長期貸付金	1,436	1,293
従業員に対する長期貸付金	122	128
関係会社長期貸付金	6,114	5,640
破産更生債権等	13	11
長期前払費用	1,448	1,229
繰延税金資産	473	—
その他	※3 5,021	※3 3,541
貸倒引当金	△190	△188
投資損失引当金	△544	△58
投資その他の資産合計	147,453	169,465
固定資産合計	284,789	292,592
資産合計	630,663	693,370

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※3 22,464	※3 37,916
短期借入金	26,160	26,160
1年内返済予定の長期借入金	※1 4,042	※1 3,448
1年内償還予定の社債	10,235	—
借入金地金	24,771	30,042
リース債務	2	2
未払金	※3 16,238	※3 12,422
未払費用	※1,3 6,590	※1,3 5,952
未払法人税等	22	12,948
前受金	750	2,133
預り金	2,311	995
賞与引当金	1,837	1,304
役員賞与引当金	30	65
休炉工事引当金	1,190	854
事業再編損失引当金	30	—
環境対策引当金	—	152
その他	※3 4,837	※3 2,154
流動負債合計	121,509	136,547
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	※1 116,941	※1 117,397
リース債務	5	3
繰延税金負債	—	1,314
退職給付引当金	3,026	3,080
役員退職慰労引当金	155	155
金属鉱業等鉱害防止引当金	53	52
事業再編損失引当金	73	914
関係会社支援損失引当金	402	372
環境対策引当金	165	3
その他	1,834	2,703
固定負債合計	132,654	135,993
負債合計	254,163	272,540

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	93,242	93,242
資本剰余金		
資本準備金	86,062	86,062
その他資本剰余金	29	—
資本剰余金合計	86,091	86,062
利益剰余金		
利益準備金	7,455	7,455
その他利益剰余金		
海外投資等損失積立金	105	732
特別償却積立金	21	2
圧縮記帳積立金	4,416	4,129
探鉱積立金	2,706	2,675
別途積立金	208,000	208,000
繰越利益剰余金	9,871	35,165
利益剰余金合計	232,574	258,158
自己株式	△32,678	△21,633
株主資本合計	379,229	415,829
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△389	5,201
繰延ヘッジ損益	△2,340	△200
評価・換算差額等合計	△2,729	5,001
純資産合計	376,500	420,830
負債純資産合計	630,663	693,370

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高		
製品売上高	595,925	553,975
商品売上高	47,431	48,225
売上高合計	643,356	602,200
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	37,035	21,206
当期製品製造原価	※1 601,559	※1 563,731
合計	638,594	584,937
製品他勘定振替高	※2 66,952	※2 78,570
製品期末たな卸高	21,206	31,886
製品売上原価	550,436	474,481
商品売上原価		
商品期首たな卸高	866	1,193
当期商品仕入高	※3 80,865	※3 82,102
合計	81,731	83,295
商品他勘定振替高	※2 20,698	※2 24,708
商品期末たな卸高	1,193	605
商品売上原価	59,840	57,982
売上原価合計	※4 610,276	※4 532,463
売上総利益	33,080	69,737
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	9,337	8,631
給料及び手当	5,982	5,535
賞与引当金繰入額	326	242
役員賞与引当金繰入額	30	65
退職給付費用	556	1,071
減価償却費	843	593
外注費	1,127	932
研究開発費	※5 5,617	※5 4,860
その他	7,280	6,251
販売費及び一般管理費合計	31,098	28,180
営業利益	1,982	41,557
営業外収益		
受取利息	※6 1,749	※6 1,120
受取配当金	※6 19,367	※6 11,360
デリバティブ評価益	—	120
その他	845	1,114
営業外収益合計	21,961	13,714

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
支払利息	2,186	2,048
社債利息	151	142
デリバティブ評価損	365	—
為替差損	8,781	1,960
原価外償却	13	33
貸倒引当金繰入額	※7 936	※7 1,406
投資損失引当金繰入額	※8 544	—
休廃止鉱山維持費	411	235
解体撤去費用	630	364
その他	849	802
営業外費用合計	14,866	6,990
経常利益	9,077	48,281
特別利益		
固定資産売却益	※9 297	※9 252
関係会社株式売却益	—	※10 230
貸倒引当金戻入額	11	—
投資損失引当金戻入額	—	※11 92
事業再編損失引当金戻入額	※12 33	※12 17
関係会社整理損失引当金戻入額	※13 91	—
抱合せ株式消滅差益	※14 4	—
特別利益合計	436	591
特別損失		
固定資産売却損	※15 107	※15 42
固定資産除却損	※16 491	※16 430
減損損失	※17 1,968	※17 114
投資有価証券評価損	4,607	—
関係会社株式評価損	※18 3,819	※18 604
その他の投資評価損	※19 214	—
事業再編損	※20 260	—
事業再編損失引当金繰入額	※21 90	※21 858
関係会社支援損	※22 729	※22 480
関係会社支援損失引当金繰入額	※23 138	—
災害損失	21	67
特別損失合計	12,444	2,595
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△2,931	46,277
法人税、住民税及び事業税	△3,141	13,233
追徴法人税等	—	320
法人税等調整額	△2,980	2,156
法人税等合計	△6,121	15,709
当期純利益	3,190	30,568

【製造原価明細書】

		第84期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		第85期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
摘要	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1 原材料費		398,236	84.58	414,919	86.93
2 労務費		13,139	2.79	11,455	2.40
3 経費		62,030	13.17	53,664	11.24
(うち外注費)		(22,290)	(4.73)	(21,123)	(4.43)
(うち減価償却費)		(14,758)	(3.13)	(14,936)	(3.13)
4 控除額	※1	2,569	0.54	2,726	0.57
当期総製造費用		470,836	100.00	477,312	100.00
半製品及び仕掛品期首たな 卸高		75,506		43,050	
他勘定より振替高	※2	98,267		111,099	
合計		644,609		631,461	
半製品及び仕掛品期末たな 卸高		43,050		67,730	
当期製品製造原価		601,559		563,731	

(注) 原価計算方法は事業部別の工程別総合原価計算であります。

※1 控除額の内訳は次のとおりであります。

摘要	第84期	第85期
原料処理費受取高 (百万円)	1,569	1,423
その他製造費用戻入高 (百万円)	1,000	1,303
計	2,569	2,726

※2 他勘定より振替高の内訳は次のとおりであります。

摘要	第84期	第85期
加工用として受入 (百万円)	95,008	104,988
その他 (百万円)	3,259	6,111
計	98,267	111,099

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	93,242	93,242
当期末残高	93,242	93,242
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	86,062	86,062
当期末残高	86,062	86,062
その他資本剰余金		
前期末残高	42	29
当期変動額		
自己株式の処分	△13	△29
当期変動額合計	△13	△29
当期末残高	29	—
資本剰余金合計		
前期末残高	86,104	86,091
当期変動額		
自己株式の処分	△13	△29
当期変動額合計	△13	△29
当期末残高	86,091	86,062
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	7,455	7,455
当期末残高	7,455	7,455
その他利益剰余金		
諸積立金		
前期末残高	140,344	215,248
当期変動額		
諸積立金の積立	79,464	2,252
諸積立金の取崩	△4,560	△1,962
当期変動額合計	74,904	290
当期末残高	215,248	215,538
繰越利益剰余金		
前期末残高	97,613	9,871
当期変動額		
諸積立金の積立	△79,464	△2,252
諸積立金の取崩	4,560	1,962
剰余金の配当	△16,028	△3,935
当期純利益	3,190	30,568
自己株式の処分	—	△1,049
当期変動額合計	△87,742	25,294
当期末残高	9,871	35,165

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
その他利益剰余金合計		
前期末残高	237,957	225,119
当期変動額		
諸積立金の積立	—	—
諸積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△16,028	△3,935
当期純利益	3,190	30,568
自己株式の処分	—	△1,049
当期変動額合計	△12,838	25,584
当期末残高	225,119	250,703
利益剰余金合計		
前期末残高	245,412	232,574
当期変動額		
諸積立金の積立	—	—
諸積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△16,028	△3,935
当期純利益	3,190	30,568
自己株式の処分	—	△1,049
当期変動額合計	△12,838	25,584
当期末残高	232,574	258,158
自己株式		
前期末残高	△2,529	△32,678
当期変動額		
自己株式の取得	△30,238	△175
自己株式の処分	89	11,220
当期変動額合計	△30,149	11,045
当期末残高	△32,678	△21,633
株主資本合計		
前期末残高	422,229	379,229
当期変動額		
諸積立金の積立	—	—
諸積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△16,028	△3,935
当期純利益	3,190	30,568
自己株式の取得	△30,238	△175
自己株式の処分	76	10,142
当期変動額合計	△43,000	36,600
当期末残高	379,229	415,829

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,978	△389
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,367	5,590
当期変動額合計	△11,367	5,590
当期末残高	△389	5,201
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	802	△2,340
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,142	2,140
当期変動額合計	△3,142	2,140
当期末残高	△2,340	△200
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11,780	△2,729
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,509	7,730
当期変動額合計	△14,509	7,730
当期末残高	△2,729	5,001
純資産合計		
前期末残高	434,009	376,500
当期変動額		
諸積立金の積立	—	—
諸積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△16,028	△3,935
当期純利益	3,190	30,568
自己株式の取得	△30,238	△175
自己株式の処分	76	10,142
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,509	7,730
当期変動額合計	△57,509	44,330
当期末残高	376,500	420,830

【株主資本等変動計算書の欄外注記】

(注) その他利益剰余金の諸積立金の内訳は次のとおりであります。

	平成20年3月31日 残高	積立	取崩	事業年度中の 変動額合計	平成21年3月31日 残高
海外投資等損失積立金	4,136	—	△4,031	△4,031	105
特別償却積立金	75	—	△54	△54	21
圧縮記帳積立金	4,786	105	△475	△370	4,416
探鉱積立金	1,347	1,359	—	1,359	2,706
別途積立金	130,000	78,000	—	78,000	208,000
諸積立金合計（百万円）	140,344	79,464	△4,560	74,904	215,248

	平成21年3月31日 残高	積立	取崩	事業年度中の 変動額合計	平成22年3月31日 残高
海外投資等損失積立金	105	662	△35	627	732
特別償却積立金	21	—	△19	△19	2
圧縮記帳積立金	4,416	99	△386	△287	4,129
探鉱積立金	2,706	1,491	△1,522	△31	2,675
別途積立金	208,000	—	—	—	208,000
諸積立金合計（百万円）	215,248	2,252	△1,962	290	215,538

【重要な会計方針】

第84期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第85期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
1 有価証券の評価基準および評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 ………移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ………決算末日の市場価格等にもとづく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの ………移動平均法による原価法 2 デリバティブの評価基準及び評価方法 ………時価法 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品及び製品・仕掛品 ………先入先出法にもとづく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法) (2) 原材料及び貯蔵品 ………原材料は先入先出法にもとづく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法) 貯蔵品は移動平均法にもとづく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法) (会計処理の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ5,538百万円減少し、税引前当期純損失が5,538百万円増加しております。 4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(鉱業用地、坑道及びリース資産を除く) ………定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5～17年</td> </tr> </table> (2) 鉱業用地および坑道 ………生産高比例法	建物	3～50年	機械及び装置	5～17年	1 有価証券の評価基準および評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 ………移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ………決算末日の市場価格等にもとづく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの ………移動平均法による原価法 2 デリバティブの評価基準及び評価方法 ………時価法 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品及び製品・仕掛品 ………先入先出法にもとづく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法) (2) 原材料及び貯蔵品 ………原材料は先入先出法にもとづく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法) 貯蔵品は移動平均法にもとづく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法) 4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(鉱業用地、坑道及びリース資産を除く) ………定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5～17年</td> </tr> </table> (2) 鉱業用地および坑道 ………生産高比例法	建物	3～50年	機械及び装置	5～17年
建物	3～50年								
機械及び装置	5～17年								
建物	3～50年								
機械及び装置	5～17年								

第84期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	第85期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
(3) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア ……社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法 その他 ……定額法 なお、鉱業権（採掘権）については生産高比例法で償却を行っております。 (追加情報) 平成20年度の法人税法の改正を契機として、当事業年度より、固定資産の経済的耐用年数の見直しを行いました。これにより営業利益、経常利益が1,974百万円減少し、税引前当期純損失が1,974百万円増加しております。 (4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して所要額を計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員及び執行役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を算定し計上しております。 (4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を算定し計上しております。 (5) 休炉工事引当金 東予工場等の定期炉修工事費用に充てるため、工事予想額の当期対応分を計上しております。 (6) 事業再編損失引当金 当社及び関係会社において発生することが見込まれる事業再編に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。 (7) 環境対策引当金 PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理費用に充てるため、処理見積額を算定し計上しております。	(3) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア ……社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法 その他 ……定額法 なお、鉱業権（採掘権）については生産高比例法で償却を行っております。 (4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して所要額を計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員及び執行役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を算定し計上しております。 (4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を算定し計上しております。 (5) 休炉工事引当金 東予工場等の定期炉修工事費用に充てるため、工事予想額の当期対応分を計上しております。 (6) 事業再編損失引当金 当社及び関係会社において発生することが見込まれる事業再編に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。 (7) 環境対策引当金 PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理費用に充てるため、処理見積額を算定し計上しております。

第84期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第85期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(8) 退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため設定しております。従業員部分につきましては、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。 また、執行役員部分につきましては、内規にもとづく当期末の要支給総額を計上しております。なお、平成17年6月に執行役員の退職慰労金制度を廃止しましたので、平成17年7月以降執行役員部分の新規引当金計上を停止しております。従って、当期末の執行役員部分の引当金残高は、現任執行役員が平成17年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。 (9) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金支給内規にもとづき、期末要支給総額を計上しております。なお、平成17年6月に役員の退職慰労金制度を廃止しましたので、平成17年7月以降新規の引当金計上を停止しております。従って、当期末の引当金残高は、現任役員が平成17年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。 (10) 金属鉱業等鉱害防止引当金 特定施設の使用後における鉱害の防止に要する費用の支出に充てるため、所要額を計上しております。 (11) 関係会社支援損失引当金 関係会社において発生した臨界事故に伴う損害補償損失等に対し当社が負担することとなる今後の損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。	(8) 退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため設定しております。従業員部分につきましては、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。 また、執行役員部分につきましては、内規にもとづく当期末の要支給総額を計上しております。なお、平成17年6月に執行役員の退職慰労金制度を廃止しましたので、平成17年7月以降執行役員部分の新規引当金計上を停止しております。従って、当期末の執行役員部分の引当金残高は、現任執行役員が平成17年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。 (会計処理の変更) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）の適用 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 (9) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金支給内規にもとづき、期末要支給総額を計上しております。なお、平成17年6月に役員の退職慰労金制度を廃止しましたので、平成17年7月以降新規の引当金計上を停止しております。従って、当期末の引当金残高は、現任役員が平成17年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。 (10) 金属鉱業等鉱害防止引当金 特定施設の使用後における鉱害の防止に要する費用の支出に充てるため、所要額を計上しております。 (11) 関係会社支援損失引当金 関係会社において発生した臨界事故に伴う損害補償損失等に対し当社が負担することとなる今後の損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

第84期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	第85期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて要件を満たす場合には特例処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 主に実需にもとづく生産販売活動等に係る債権債務をヘッジ対象とし、通貨及び商品等に関連したデリバティブ取引（主に為替予約や商品先渡取引等）をヘッジ手段としております。 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引はヘッジ目的であることから、実需や債権債務内での取引に限定し、あらかじめ想定した損益やキャッシュ・フローの確保を目的としております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 事前にシミュレーション計算を行い、その有効性について社内の承認を受けた上で、ヘッジ手段としてのデリバティブ取引を選定しております。取引実行中においては、ヘッジ対象とヘッジ手段の取引量が一致するように管理しております。取引終了後は、ヘッジ対象から生じる損益の発生と合わせて手仕舞ったデリバティブ取引の損益について、月次決算等で個別の取引毎に当初予定した損益やキャッシュ・フローが確保されたか否かを検証し、ヘッジの有効性を確認しております。 (5) その他 決算日の直物為替相場により円貨に換算される外貨建金銭債権債務について、為替予約により為替変動リスクのヘッジを行った場合は、期末の為替予約の評価損益は、金融商品会計基準に従って処理しております。 8 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	7 収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 (会計処理の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額5,000百万円以上かつ工期2年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて要件を満たす場合には特例処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 主に実需にもとづく生産販売活動等に係る債権債務をヘッジ対象とし、通貨及び商品等に関連したデリバティブ取引（主に為替予約や商品先渡取引等）をヘッジ手段としております。 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引はヘッジ目的であることから、実需や債権債務内での取引に限定し、あらかじめ想定した損益やキャッシュ・フローの確保を目的としております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 事前にシミュレーション計算を行い、その有効性について社内の承認を受けた上で、ヘッジ手段としてのデリバティブ取引を選定しております。取引実行中においては、ヘッジ対象とヘッジ手段の取引量が一致するように管理しております。取引終了後は、ヘッジ対象から生じる損益の発生と合わせて手仕舞ったデリバティブ取引の損益について、月次決算等で個別の取引毎に当初予定した損益やキャッシュ・フローが確保されたか否かを検証し、ヘッジの有効性を確認しております。 (5) その他 決算日の直物為替相場により円貨に換算される外貨建金銭債権債務について、為替予約により為替変動リスクのヘッジを行った場合は、期末の為替予約の評価損益は、金融商品会計基準に従って処理しております。 9 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計処理の変更】

第84期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第85期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
「リース取引に関する会計基準」の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。	

【表示方法の変更】

第84期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第85期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
流動資産の「保管金地金」は、資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度においては、流動資産の「その他」に6,335百万円含まれております。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第84期 (平成21年 3月31日)	第85期 (平成22年 3月31日)																																																																																																																	
1 ※1 これらの資産には以下に掲げる債務について次のとおり担保権が設定されております。 〈資産〉<table><tr><td>建物</td><td>9,590百万円</td><td>(9,590百万円)</td></tr><tr><td>構築物</td><td>9,494</td><td>(9,494)</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>36,221</td><td>(36,221)</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>295</td><td>(295)</td></tr><tr><td>鉱業用地</td><td>22</td><td>(22)</td></tr><tr><td>一般用地</td><td>1,100</td><td>(1,100)</td></tr><tr><td>鉱業権</td><td>333</td><td>(333)</td></tr><tr><td>小計</td><td>57,055</td><td>(57,055)</td></tr></table><table><tr><td>投資有価証券</td><td>5,034</td><td></td></tr><tr><td>小計</td><td>5,034</td><td></td></tr></table><table><tr><td>担保合計</td><td>62,089</td><td>(57,055)</td></tr></table> 上記のうち () 内書は、鉱業財団及び工場財団を示しております。 〈債務〉<table><tr><td>長期借入金</td><td></td><td></td></tr><tr><td>(一年以内返済 予定分を含む)</td><td>4,770</td><td>(1,412)</td></tr><tr><td>未払費用</td><td>40</td><td>(40)</td></tr><tr><td>計</td><td>4,810</td><td>(1,452)</td></tr></table> 上記のうち () 内書は、鉱業財団及び工場財団に係る債務を示しております。 ※2 有形固定資産の減価償却累計額 184,854百万円 ※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各項目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 <table><tr><td>売掛金</td><td>5,915百万円</td></tr><tr><td>貸付金地金</td><td>8,259</td></tr><tr><td>未収入金</td><td>2,048</td></tr><tr><td>投資その他の資産その他</td><td>416</td></tr><tr><td>買掛金</td><td>6,781</td></tr><tr><td>未払金</td><td>4,531</td></tr><tr><td>未払費用</td><td>3,210</td></tr><tr><td>流動負債その他</td><td>1,309</td></tr></table>	建物	9,590百万円	(9,590百万円)	構築物	9,494	(9,494)	機械及び装置	36,221	(36,221)	工具、器具及び備品	295	(295)	鉱業用地	22	(22)	一般用地	1,100	(1,100)	鉱業権	333	(333)	小計	57,055	(57,055)	投資有価証券	5,034		小計	5,034		担保合計	62,089	(57,055)	長期借入金			(一年以内返済 予定分を含む)	4,770	(1,412)	未払費用	40	(40)	計	4,810	(1,452)	売掛金	5,915百万円	貸付金地金	8,259	未収入金	2,048	投資その他の資産その他	416	買掛金	6,781	未払金	4,531	未払費用	3,210	流動負債その他	1,309	1 ※1 これらの資産には以下に掲げる債務について次のとおり担保権が設定されております。 〈資産〉<table><tr><td>建物</td><td>9,345百万円</td><td>(9,345百万円)</td></tr><tr><td>構築物</td><td>9,920</td><td>(9,920)</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>32,891</td><td>(32,891)</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>235</td><td>(235)</td></tr><tr><td>鉱業用地</td><td>21</td><td>(21)</td></tr><tr><td>一般用地</td><td>1,100</td><td>(1,100)</td></tr><tr><td>鉱業権</td><td>322</td><td>(322)</td></tr><tr><td>担保合計</td><td>53,834</td><td>(53,834)</td></tr></table> 上記のうち () 内書は、鉱業財団及び工場財団を示しております。 〈債務〉<table><tr><td>長期借入金</td><td></td><td></td></tr><tr><td>(一年以内返済 予定分を含む)</td><td>3,370</td><td>(3,370)</td></tr><tr><td>未払費用</td><td>40</td><td>(40)</td></tr><tr><td>計</td><td>3,410</td><td>(3,410)</td></tr></table> 上記のうち () 内書は、鉱業財団及び工場財団に係る債務を示しております。 ※2 有形固定資産の減価償却累計額 194,368百万円 ※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各項目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 <table><tr><td>売掛金</td><td>10,886百万円</td></tr><tr><td>貸付金地金</td><td>8,504</td></tr><tr><td>未収入金</td><td>4,683</td></tr><tr><td>投資その他の資産その他</td><td>521</td></tr><tr><td>買掛金</td><td>13,579</td></tr><tr><td>未払金</td><td>970</td></tr><tr><td>未払費用</td><td>2,713</td></tr><tr><td>流動負債その他</td><td>1,937</td></tr></table>	建物	9,345百万円	(9,345百万円)	構築物	9,920	(9,920)	機械及び装置	32,891	(32,891)	工具、器具及び備品	235	(235)	鉱業用地	21	(21)	一般用地	1,100	(1,100)	鉱業権	322	(322)	担保合計	53,834	(53,834)	長期借入金			(一年以内返済 予定分を含む)	3,370	(3,370)	未払費用	40	(40)	計	3,410	(3,410)	売掛金	10,886百万円	貸付金地金	8,504	未収入金	4,683	投資その他の資産その他	521	買掛金	13,579	未払金	970	未払費用	2,713	流動負債その他	1,937
建物	9,590百万円	(9,590百万円)																																																																																																																
構築物	9,494	(9,494)																																																																																																																
機械及び装置	36,221	(36,221)																																																																																																																
工具、器具及び備品	295	(295)																																																																																																																
鉱業用地	22	(22)																																																																																																																
一般用地	1,100	(1,100)																																																																																																																
鉱業権	333	(333)																																																																																																																
小計	57,055	(57,055)																																																																																																																
投資有価証券	5,034																																																																																																																	
小計	5,034																																																																																																																	
担保合計	62,089	(57,055)																																																																																																																
長期借入金																																																																																																																		
(一年以内返済 予定分を含む)	4,770	(1,412)																																																																																																																
未払費用	40	(40)																																																																																																																
計	4,810	(1,452)																																																																																																																
売掛金	5,915百万円																																																																																																																	
貸付金地金	8,259																																																																																																																	
未収入金	2,048																																																																																																																	
投資その他の資産その他	416																																																																																																																	
買掛金	6,781																																																																																																																	
未払金	4,531																																																																																																																	
未払費用	3,210																																																																																																																	
流動負債その他	1,309																																																																																																																	
建物	9,345百万円	(9,345百万円)																																																																																																																
構築物	9,920	(9,920)																																																																																																																
機械及び装置	32,891	(32,891)																																																																																																																
工具、器具及び備品	235	(235)																																																																																																																
鉱業用地	21	(21)																																																																																																																
一般用地	1,100	(1,100)																																																																																																																
鉱業権	322	(322)																																																																																																																
担保合計	53,834	(53,834)																																																																																																																
長期借入金																																																																																																																		
(一年以内返済 予定分を含む)	3,370	(3,370)																																																																																																																
未払費用	40	(40)																																																																																																																
計	3,410	(3,410)																																																																																																																
売掛金	10,886百万円																																																																																																																	
貸付金地金	8,504																																																																																																																	
未収入金	4,683																																																																																																																	
投資その他の資産その他	521																																																																																																																	
買掛金	13,579																																																																																																																	
未払金	970																																																																																																																	
未払費用	2,713																																																																																																																	
流動負債その他	1,937																																																																																																																	

第84期 (平成21年 3 月31日)		第85期 (平成22年 3 月31日)	
2 偶発債務		2 偶発債務	
(1) 次のとおり先方の金融機関等の借入金について、その保証を行っております。		(1) 次のとおり先方の金融機関等の借入金について、その保証を行っております。	
会社名	金額 (百万円)	会社名	金額 (百万円)
関係会社		関係会社	
エス・エム・エム セロベルデ ネザーランド社	7,940	蘇州住鋁電子有限公司	3,050
エス・エム・エム ポゴ社	3,896	コーラルバイニッケル社	2,809
コーラルバイニッケル社	3,504	エム・エスジンク(株)	1,900
蘇州住鋁電子有限公司	3,220	住友金属鋁山アジアパシフィック社	1,619
エム・エスジンク(株)	2,300	住友金属鋁山ポゴ社	1,462
住友金属鋁山アジアパシフィック社	2,008	台湾住鋁電子股フン有限公司	1,060
台湾住鋁電子股フン有限公司	1,278	エム・エスエムエム エレクトロニクス社	685
住鋁リードフレーム タイランド社	539	日本キャタリストサイクル(株)	80
エム・エスエムエム エレクトロニクス社	418	その他 (3 社)	85
上海住友金属鋁山電子材料有限公司	414	合計	12,750
成都住鋁精密製造有限公司	344	なお、上記以外に住友金属鋁山ポゴ社の将来の閉山に伴う費用に係る保証額3,484百万円があります。	
成都住鋁電子有限公司	295		
日本キャタリストサイクル(株)	136		
その他 (4 社)	239		
計	26,531	3 債権流動化による	
その他			
ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	2,215		
計	2,215		
合計	28,746	遡及義務	140百万円
なお、上記以外にエス・エム・エム ポゴ社の将来の閉山に伴う費用に係る保証額2,324百万円があります。		輸出手形割引高	436百万円
3 債権流動化による			
遡及義務	3,616百万円		
輸出手形割引高	42百万円		

第84期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第85期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 当期の製品製造原価には、関係会社からの材料等の仕入高が141,769百万円含まれております。 ※2 製品他勘定振替高の主なものは、電子材料用等としての自家消費に伴う振替高であり、主要なものは金、46,811百万円であります。商品他勘定振替高の主なものは、電子材料用等への原料振替高であり、主要なものは金、20,162百万円であります。 ※3 当期商品仕入高には、関係会社からの仕入高が1,157百万円含まれております。 ※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	※1 当期の製品製造原価には、関係会社からの材料等の仕入高が167,410百万円含まれております。 ※2 製品他勘定振替高の主なものは、電子材料用等としての自家消費に伴う振替高であり、主要なものは金、53,335百万円であります。商品他勘定振替高の主なものは、電子材料用等への原料振替高であり、主要なものは金、19,618百万円であります。 ※3 当期商品仕入高には、関係会社からの仕入高が6,450百万円含まれております。 ※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。
5,538百万円	551百万円
※5 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 5,617百万円 科目別内訳は次のとおりであります。 給料手当 2,036百万円 賞与引当金繰入額 173 退職給付費用 118 福利厚生費 328 減価償却費 1,158 研究材料費 670 その他 1,134	※5 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 4,860百万円 科目別内訳は次のとおりであります。 給料手当 1,911百万円 賞与引当金繰入額 132 退職給付費用 248 福利厚生費 333 減価償却費 1,014 研究材料費 561 その他 661
計 5,617	計 4,860
※6 関係会社に係る注記 関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 受取利息 1,143百万円 受取配当金 17,927	※6 関係会社に係る注記 関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 受取利息 863百万円 受取配当金 9,889
※7 関係会社への融資等に対する繰入額であります。 ※8 関係会社への投資に対する繰入額であります。 ※9 固定資産の売却に伴う利益であり科目別内訳は次のとおりであります。	※7 関係会社への融資等に対する繰入額であります。 ※8 ※9 固定資産の売却に伴う利益であり科目別内訳は次のとおりであります。
土地 163百万円 機械装置 123 その他 11	土地 173百万円 鉱業用地 40 その他 39
計 297	計 252
※10	※10 エヌ・イー ケムキャット㈱に関するものであります。
※11	※11 関係会社に関するものであります。
※12 当社及び関係会社に関するものであります。	※12 当社及び関係会社に関するものであります。
※13 スミコンセルテック㈱に関するものであります。	※13
※14 住友金属鉱山パッケージマテリアルズ㈱に関するものであります。	※14

第84期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)				第85期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)			
※15 固定資産の売却に伴う損失であり、科目別内訳は次のとおりであります。また、機械及び装置の内関係会社への売却損は84百万円であります。				※15 固定資産の売却に伴う損失であり、科目別内訳は次のとおりであります。また、建物の内関係会社への売却損は17百万円であります。			
機械及び装置		103百万円		機械及び装置		24百万円	
工具、器具及び備品		3		建物		17	
その他		1		その他		1	
計		107		計		42	
※16 固定資産の除却に伴う損失であり、科目別内訳は次のとおりであります。				※16 固定資産の除却に伴う損失であり、科目別内訳は次のとおりであります。			
機械及び装置		344百万円		機械及び装置		175百万円	
建物		78		構築物		175	
構築物		31		建物		58	
工具、器具及び備品		28		工具、器具及び備品		11	
その他		10		その他		11	
計		491		計		430	
※17 減損損失				※17 減損損失			
当期において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。				当期において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。			
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
外装めっき設備	大分県 宇佐市	建物	294	選鉱設備	愛媛県 新居浜市	機械装置	75
		構築物	37				
		土地	89				
基板材料製造設備	愛媛県 新居浜市	建物	186	化成品設備	愛媛県 西条市	機械装置	25
		構築物	21				
		機械装置	343	外装めっき設備	大分県 宇佐市	建物	12
		工具、器具及び備品	0			構築物	2
リードフレーム製造設備	鹿児島県 伊佐市	機械装置	412	合計			114
		車両運搬具	0				
		工具、器具及び備品	59				
		無形固定資産	5				
電池材料製造設備	愛媛県 新居浜市	建物	19				
		機械装置	256				
結晶製造設備	北海道 岩内郡	建物	22				
		構築物	0				
		機械装置	223				
		工具、器具及び備品	2				
合計			1,968				
事業用の資産については、管理会計の区分に基づき、工場、製造工程等の単位によりグルーピングしております。				事業用の資産については、管理会計の区分に基づき、工場、製造工程等の単位によりグルーピングしております。			
減損損失を計上しております用途別内訳は次のとおりであります。				減損損失を計上しております用途別内訳は次のとおりであります。			

第84期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第85期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
外装めっき設備については、国内半導体市場の縮小により、販売量が減少しているため、国内外装めっき市場の動向及び将来の販売見通による回収可能性に基づき、固定資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失を計上しております。 基板材料製造設備については、前事業年度以降、需要に対応すべく新鋭設備の導入等による最適生産体制構築に継続的に努めてまいりました。この結果、転用を予定していた旧式設備について、転用目的をより効果的かつ効率的に達成する代替案を見出したため転用をとりやめたことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失を計上しております。 エッチング式リードフレーム製造設備については、競争力維持・強化のために、海外生産拠点を含むグループ内での最適生産体制の構築を進めております。国内工場については、国内顧客向に限定した販売見通しによる回収可能性に基づき、一部製造設備等の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失を計上しております。 電池材料製造設備については、需要に対応すべく新鋭設備の導入による効率的な生産体制の構築を進めていること及び当期中に生産終了となった製品が生じたこと等により、今後稼働の見込みがなくなった設備の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失を計上しております。 結晶製造設備については、景気悪化に伴う需要減退に加え、円高及び受注構成差によって採算が悪化しており、今後とも業績回復が見込めなくなった設備の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失を計上しております。 回収可能価額は、使用価値もしくは正味売却価額により測定しております。このうち使用価値は、将来キャッシュ・フローを約11%で割引いて算定し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。また、正味売却価額の場合には、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。 ※18 住友金属鉱山パッケージマテリアルズ(株)に関するものであります。 ※19 当社において医療法人へ拠出した際に発生した評価損であります。 ※20 当社の事業再編に伴う損失であります。 ※21 当社及び関係会社の事業再編に係る損失に備えるためのものであります。 ※22 (株)ジェー・シー・オーの事業停止に係る損失を支援したものであります。 ※23 (株)ジェー・シー・オーの事業停止に係る損失に備えるためのものであります。	選鉱設備については、設備の新設に伴い、稼働の見込みがなくなった旧設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。 化成品設備については、一部の製品が当期中に生産終了となったことにより、今後、稼働の見込みがなくなった設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。 外装めっき設備については、半導体組み立てメーカーの海外移転の進展と半導体パッケージが外装めっきを不要とするタイプに切り替わることによる外装めっきの需要の減少に伴い本事業からの撤退を決定したことから、当該設備等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。 回収可能価額は、正味売却価額により測定し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。 ※18 (株)伸光製作所に関するものであります。 ※19 _____ ※20 _____ ※21 当社及び関係会社の事業再編に係る損失に備えるためのものであります。 ※22 (株)ジェー・シー・オーの事業停止に係る損失を支援したものであります。 ※23 _____

(株主資本等変動計算書関係)

第84期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,393,821	27,183,955	73,257	29,504,519

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会の決議による自己株式の取得による増加 26,985,000 株

単元未満株式の買取りによる増加 198,955 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 73,257 株

第85期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	29,504,519	129,867	10,129,413	19,504,973

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 129,867 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権付社債の権利行使に伴う自己株式の交付による減少 10,119,877 株

単元未満株式の売渡請求による減少 9,536 株

(リース取引関係)

第84期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第85期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
(借手側)	(借手側)																																				
1 所有権移転外ファイナンス・リース取引	1 所有権移転外ファイナンス・リース取引																																				
① リース資産の内容	① リース資産の内容																																				
有形固定資産	有形固定資産																																				
主として、電子材料及び機能性材料部門における検査装置、生産管理用サーバーであります。(工具、器具及び備品)	主として、電子材料及び機能性材料部門における検査装置、生産管理用サーバーであります。(工具、器具及び備品)																																				
② リース資産の減価償却の方法	② リース資産の減価償却の方法																																				
重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。																																				
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。	なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																																				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>9</td><td>8</td><td>1</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>5</td><td>4</td><td>1</td></tr><tr><td>工具、器具 及び備品</td><td>55</td><td>41</td><td>14</td></tr><tr><td>合計</td><td>69</td><td>53</td><td>16</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	9	8	1	車両運搬具	5	4	1	工具、器具 及び備品	55	41	14	合計	69	53	16	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>5</td><td>5</td><td>0</td></tr><tr><td>工具、器具 及び備品</td><td>42</td><td>36</td><td>6</td></tr><tr><td>合計</td><td>47</td><td>41</td><td>6</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	5	5	0	工具、器具 及び備品	42	36	6	合計	47	41	6
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																		
機械及び装置	9	8	1																																		
車両運搬具	5	4	1																																		
工具、器具 及び備品	55	41	14																																		
合計	69	53	16																																		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																		
車両運搬具	5	5	0																																		
工具、器具 及び備品	42	36	6																																		
合計	47	41	6																																		
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																				
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table><tr><td>1年内</td><td>10百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>6</td></tr><tr><td>合計</td><td>16</td></tr></table>	1年内	10百万円	1年超	6	合計	16	<table><tr><td>1年内</td><td>6百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>0</td></tr><tr><td>合計</td><td>6</td></tr></table>	1年内	6百万円	1年超	0	合計	6																								
1年内	10百万円																																				
1年超	6																																				
合計	16																																				
1年内	6百万円																																				
1年超	0																																				
合計	6																																				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																				
支払リース料	17百万円																																				
減価償却費相当額	17																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																				

第84期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第85期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 100百万円	1年内 139百万円
1年超 785	1年超 1,173
合計 885	合計 1,312

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものを除く「有価証券」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	第84期(平成21年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	2,796	11,993	9,197

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式62,982百万円、関連会社株式31,115百万円)は、株式公開していないため市場価格がないことから記載しておりません。

(税効果会計関係)

第84期 (平成21年 3 月31日)	第85期 (平成22年 3 月31日)																																																																																
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>3,695百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>3,297</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>2,541</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>2,196</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td>1,683</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>1,530</td></tr> <tr><td>退職給付信託運用収益・組入額</td><td>795</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>748</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,533</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>19,018</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△6,025</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>12,993</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td>△3,029百万円</td></tr> <tr><td>探鉱積立金</td><td>△1,856</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td>△768</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td>△594</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△165</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△6,412</td></tr> </table> 繰延税金資産の純額 <table> <tr><td></td><td>6,581百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	3,695百万円	関係会社株式評価損	3,297	繰越欠損金	2,541	投資有価証券評価損	2,196	繰延ヘッジ損益	1,683	減損損失	1,530	退職給付信託運用収益・組入額	795	賞与引当金	748	その他	2,533	繰延税金資産小計	19,018	評価性引当額	△6,025	繰延税金資産合計	12,993	圧縮記帳積立金	△3,029百万円	探鉱積立金	△1,856	未収事業税	△768	退職給付信託設定益	△594	その他	△165	繰延税金負債合計	△6,412		6,581百万円	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>3,702百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>3,694</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>1,793</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>1,191</td></tr> <tr><td>退職給付信託運用収益・組入額</td><td>870</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td>784</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td>641</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>531</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,476</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>15,682</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△6,537</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>9,145</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td>△2,833百万円</td></tr> <tr><td>その他の有価証券評価差額金</td><td>△2,792</td></tr> <tr><td>探鉱積立金</td><td>△1,836</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td>△647</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td>△594</td></tr> <tr><td>海外投資等損失積立金</td><td>△502</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△1</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△9,205</td></tr> </table> 繰延税金負債の純額 <table> <tr><td></td><td>△60百万円</td></tr> </table>	関係会社株式評価損	3,702百万円	退職給付引当金	3,694	投資有価証券評価損	1,793	減損損失	1,191	退職給付信託運用収益・組入額	870	繰延ヘッジ損益	784	貸倒引当金繰入超過額	641	賞与引当金	531	その他	2,476	繰延税金資産小計	15,682	評価性引当額	△6,537	繰延税金資産合計	9,145	圧縮記帳積立金	△2,833百万円	その他の有価証券評価差額金	△2,792	探鉱積立金	△1,836	繰延ヘッジ損益	△647	退職給付信託設定益	△594	海外投資等損失積立金	△502	その他	△1	繰延税金負債合計	△9,205		△60百万円
退職給付引当金	3,695百万円																																																																																
関係会社株式評価損	3,297																																																																																
繰越欠損金	2,541																																																																																
投資有価証券評価損	2,196																																																																																
繰延ヘッジ損益	1,683																																																																																
減損損失	1,530																																																																																
退職給付信託運用収益・組入額	795																																																																																
賞与引当金	748																																																																																
その他	2,533																																																																																
繰延税金資産小計	19,018																																																																																
評価性引当額	△6,025																																																																																
繰延税金資産合計	12,993																																																																																
圧縮記帳積立金	△3,029百万円																																																																																
探鉱積立金	△1,856																																																																																
未収事業税	△768																																																																																
退職給付信託設定益	△594																																																																																
その他	△165																																																																																
繰延税金負債合計	△6,412																																																																																
	6,581百万円																																																																																
関係会社株式評価損	3,702百万円																																																																																
退職給付引当金	3,694																																																																																
投資有価証券評価損	1,793																																																																																
減損損失	1,191																																																																																
退職給付信託運用収益・組入額	870																																																																																
繰延ヘッジ損益	784																																																																																
貸倒引当金繰入超過額	641																																																																																
賞与引当金	531																																																																																
その他	2,476																																																																																
繰延税金資産小計	15,682																																																																																
評価性引当額	△6,537																																																																																
繰延税金資産合計	9,145																																																																																
圧縮記帳積立金	△2,833百万円																																																																																
その他の有価証券評価差額金	△2,792																																																																																
探鉱積立金	△1,836																																																																																
繰延ヘッジ損益	△647																																																																																
退職給付信託設定益	△594																																																																																
海外投資等損失積立金	△502																																																																																
その他	△1																																																																																
繰延税金負債合計	△9,205																																																																																
	△60百万円																																																																																
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実行税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td>0.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△7.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>0.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>0.8</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td>△1.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>33.9</td></tr> </table>	法定実行税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.2	住民税均等割	0.1	評価性引当額の増減	0.8	税額控除	△1.8	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9																																																														
法定実行税率	40.7%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金算入されない項目	0.2																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.2																																																																																
住民税均等割	0.1																																																																																
評価性引当額の増減	0.8																																																																																
税額控除	△1.8																																																																																
その他	1.1																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9																																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度（自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日）

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているので、注記を省略しております。

当事業年度（自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているので、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

第84期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第85期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 681.91円	1株当たり純資産額 748.64円
1株当たり当期純利益金額 5.64円	1株当たり当期純利益金額 54.54円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 5.54円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 50.89円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第84期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第85期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産の部合計額 (百万円)	376,500	420,830
純資産の部合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	376,500	420,830
普通株式の発行済株式数 (千株)	581,628	581,628
普通株式の自己株式数 (千株)	29,505	19,505
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	552,123	562,123

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第84期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第85期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	3,190	30,568
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,190	30,568
普通株式の期中平均株式数 (千株)	565,338	560,485
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	864
(内支払利息 (税額相当額控除後) (百万円))	(—)	(864)
普通株式増加数 (千株)	10,225	57,176
(うち新株予約権 (千株))	(10,225)	(57,176)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	住友金属鉱山株式会社第1回新株予約権。 なお、住友金属鉱山株式会社第1回新株予約権の概要は、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他 有価証券	住友金属工業(株)	30,480,607	8,626
		住友林業(株)	10,110,316	7,755
		三井住友海上グループホールディングス(株)	1,709,825	4,437
		住友信託銀行(株)	6,518,395	3,572
		住友不動産(株)	1,479,000	2,631
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	831,691	2,570
		住友商事(株)	2,000,500	2,151
		ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	40,000	2,000
		日本電気(株)	7,000,504	1,967
		ローム(株)	278,094	1,944
		(株)伊予銀行	1,926,603	1,713
		第一中央汽船(株)	5,352,140	1,579
		その他 100銘柄	57,914,123	19,544
計			125,641,798	60,489

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	その他 有価証券	譲渡性預金	—	43,000
計			—	43,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	62,230	※1 1,362	2,302 (12)	61,290	30,602	1,517	30,688
構築物	42,495	※2 1,190	358 (2)	43,327	24,078	1,028	19,249
機械及び装置	181,543	※3 8,481	※4 8,559 (100)	181,465	132,527	13,472	48,938
船舶	85	—	33	52	26	10	26
車両運搬具	1,283	82	38	1,327	1,047	139	280
工具、器具及び備品	7,562	327	481	7,408	5,995	526	1,413
鉱業用地	122	—	0	122	93	1	29
一般用地	18,397	257	24	18,630	—	—	18,630
建設仮勘定	6,622	※5 9,947	※6 14,301	2,268	—	—	2,268
有形固定資産計	320,339	21,646	26,096	315,889	194,368	16,693	121,521
無形固定資産							
借地権	—	—	—	84	—	—	84
鉱業権	—	—	—	1,433	1,048	31	385
ソフトウェア	—	—	—	5,440	4,381	377	1,059
その他	—	—	—	610	532	4	78
無形固定資産計	—	—	—	7,567	5,961	412	1,606
長期前払費用	2,254	8	623	1,639	410	225	1,229

(注) 1 当期の減少額の内 () 内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期の増加は、いずれも購入、建設等によるものであります。また、当期減少額のうち、建設仮勘定は、主として固定資産本勘定への振替によるものであり、建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品の主な減少は、売却、除却、会社分割等によるものであります。その他の勘定の主な減少は、いずれも売却、除却等によるものであります。

主な増加・減少内容 百万円

※1 本社	本社協同設備	764
機能性材料事業部	機能性材料製造設備(設備の増強、合理化工事)	174
金属事業本部	ニッケル製錬設備(設備の増強、更新、合理化工事)	134
新居浜研究所	研究設備	88
※2 金属事業本部	ニッケル製錬設備(設備の増強、更新、合理化工事)	696
金属事業本部	銅製錬設備(設備の増強、更新、合理化工事)	124
金属事業本部	鉛・亜鉛製錬設備(設備の増強、更新、合理化工事)	104
資源事業部	鉱山設備(設備の増強、更新、合理化工事)	73

※3	金属事業本部	ニッケル製錬設備(設備の増強、更新、合理化工事)	3,086
	機能性材料事業部	機能性材料製造設備(設備の増強、合理化工事)	1,757
	金属事業本部	銅製錬設備(設備の増強、更新、合理化工事)	1,428
	半導体材料事業部	半導体材料製造設備(設備の増強、合理化工事)	772
※4	機能性材料事業部	電子材料製造設備の除売却	6,893
	金属事業本部	銅製錬設備の除売却	673
	機能性材料事業部	機能性材料製造設備の除売却	492
※5	金属事業本部	銅製錬設備(設備の増強、更新、合理化工事)	2,520
	機能性材料事業部	機能性材料製造設備(設備の増強、合理化工事)	1,849
	金属事業本部	鉛・亜鉛製錬設備(設備の増強、更新、合理化工事)	1,338
	金属事業本部	ニッケル製錬設備(設備の増強、更新、合理化工事)	876
	技術本部	研究設備	432
	半導体材料事業部	半導体材料製造設備(設備の増強、合理化工事)	319
※6	金属事業本部	ニッケル製錬設備(設備の増強、更新、合理化工事)	4,236
	金属事業本部	銅製錬設備(設備の増強、更新、合理化工事)	2,522
	機能性材料事業部	機能性材料製造設備(設備の増強、合理化工事)	2,061
	金属事業本部	鉛・亜鉛製錬設備(設備の増強、更新、合理化工事)	1,411
	半導体材料事業部	半導体材料製造設備(設備の増強、合理化工事)	979
	技術本部	研究設備	665
3	無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。		

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,725	1,444	1	21	3,147
投資損失引当金	544	58	394	150	58
賞与引当金	1,837	1,304	1,837	—	1,304
役員賞与引当金	30	65	30	—	65
休炉工事引当金	1,190	490	826	—	854
役員退職慰労引当金	155	—	—	—	155
金属鉱業等鉱害防止引当金	53	1	—	2	52
事業再編損失引当金	103	858	13	34	914
関係会社支援損失引当金	402	—	—	30	372
環境対策引当金	165	—	10	0	155

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額、その他の21百万円は債権の入金に伴い取崩した目的外取崩し1百万円と所要額の見直しに際して取崩した目的外取崩し20百万円であります。
- 2 投資損失引当金の当期減少額、その他の150百万円は所要額の見直しに際して取崩した目的外取崩しであります。なお、損益計算書上は当期増加額58百万円と相殺して表示しております。
- 3 金属鉱業等鉱害防止引当金の当期減少額、その他の2百万円は所要額の見直しに際して取崩した目的外取崩しであります。
- 4 事業再編損失引当金の当期減少額、その他の34百万円は所要額の見直しに際して取崩した目的外取崩し17百万円と他科目への科目振替17百万円であります。
- 5 関係会社支援損失引当金の当期減少額、その他の30百万円は所要額の見直しに際して取崩した目的外取崩しであります。なお、損益計算書上は関係会社支援損と相殺して表示しております。
- 6 環境対策引当金の当期減少額、その他の0百万円は所要額の見直しに際して取崩した目的外取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

① 流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	6
預金	
当座預金	1,199
普通預金	19,793
外貨預金	0
定期預金	10,000
別段預金	15
計	31,007
合計	31,013

(b) 受取手形

(イ) 主な相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)NEOMAX鹿児島	181
山中産業(株)	134
住電トミタ商事(株)	117
青山特殊鋼(株)	117
九州電子(株)	107
その他（(株)ヨコイ 他）	1,051
計	1,707

(ロ) 期日別内訳

期日	金額（百万円）
貸借対照表日から1ヵ月以内のもの	547
2ヵ月 〃	316
3ヵ月 〃	623
4ヵ月 〃	212
4ヵ月を超えるもの	9
計	1,707

(c) 売掛金

(イ) 主な相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
三井物産㈱	11,142
住友商事㈱	8,968
日立金属㈱	6,050
パナソニック㈱	3,830
双日㈱	3,645
その他（マレーシアン エレクトロニクス マテリアルズ 社 他）	43,914
計	77,549

(ロ) 発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	当期回収額 （百万円） D	回収率（％）	回転率（回） E	滞留状況（日）
A	B	C	A + B - C	$\frac{D}{A + B}$	$\frac{B}{(A + C) \times 1/2}$	$\frac{365}{E}$
32,386	555,124	77,549	509,961	86.80	10.1	36

（注） 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

(d) 商品及び製品

(イ) 商品

区分	金額（百万円）
金	465
その他	140
計	605

(ロ) 製品

区分	金額（百万円）
銅	14,156
金	3,655
銀	1,065
ニッケル	8,320
半導体材料・機能性材料関係	3,868
その他	822
計	31,886

（注） ニッケルにはフェロニッケルを含んでおります。

(ハ) 半製品

区分	金額（百万円）
銅関係	21,463
その他	1,158
計	22,621

(e) 仕掛品

区分	金額（百万円）
銅関係	38,183
ニッケル関係	3,229
半導体材料・機能性材料関係	3,265
その他	432
計	45,109

(f) 原料及び貯蔵品

(イ) 原料

区分	金額（百万円）
銅関係	16,122
ニッケル関係	4,768
半導体材料・機能性材料関係	1,068
その他	1,009
計	22,967

(ロ) 貯蔵品

区分	金額（百万円）
金属関係	1,783
半導体材料・機能性材料関係	392
その他	493
計	2,668

(g) 関係会社短期貸付金

相手先	金額（百万円）
スミックニッケルネザーランドB.V.	19,683
(株)日向製錬所	5,489
(株)仲光製作所	3,909
住鋳国富電子(株)	3,035
住友金属鋳山シボレックス(株)	2,922
その他（住鋳テック(株) 他）	15,436
計	50,474

② 固定資産

(a) 関係会社株式

相手先	金額（百万円）
エス・エム・エム オランダB.V.	22,358
P.T. インターナショナルニッケルインドネシア	13,348
住友金属鋳山アメリカ社	11,358
コーラルベイニッケル社	9,390
エヌ・イー ケムキャット(株)	6,564
その他（ニッケルアジア社 他）	31,889
計	94,097

負債の部

① 流動負債

(a) 買掛金

相手先	金額（百万円）
カナダ住友商事会社	5,390
米国三井物産社	4,005
オクテディ・マイニング社	3,126
大口電子(株)	3,105
住友商事(株)	3,039
その他（チリ住友商事会社 他）	19,251
計	37,916

② 固定負債

(a) 長期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)三井住友銀行	101,200
(株)国際協力銀行	3,585
(株)日本政策投資銀行	3,110
独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構	3,102
シンジケートローン	1,200
その他（住友信託銀行(株) 他）	5,200
計	117,397

（注） シンジケートローンは、住友信託銀行(株)を幹事とする３社（同3,600百万円）の協調融資によるものであります。うち、１年以内に返済予定のものは1,200百万円であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等を有していません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第84期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

平成21年6月25日関東財務局長に提出。

(3) 訂正発行登録書（普通社債）

平成21年6月25日関東財務局長に提出。

(4) 発行登録書

平成21年7月31日関東財務局長に提出。

(5) 四半期報告書及び確認書

第85期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月13日関東財務局長に提出。

(6) 訂正発行登録書（普通社債）

平成21年8月13日関東財務局長に提出。

(7) 四半期報告書及び確認書

第85期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出。

(8) 訂正発行登録書（普通社債）

平成21年11月13日関東財務局長に提出。

(9) 第1四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第85期第1四半期報告書の訂正報告書及び確認書 平成21年12月28日関東財務局長に提出。

(10) 訂正発行登録書（普通社債）

平成21年12月28日関東財務局長に提出。

(11) 四半期報告書及び確認書

第85期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月15日関東財務局長に提出。

(12) 訂正発行登録書（普通社債）

平成22年2月15日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月25日

住友金属鉱山株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 和 彦 幸 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 文 倉 辰 永 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 田 俊 之 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友金属鉱山株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友金属鉱山株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年4月30日に米国アラスカ州ボゴ金鉱山の全権益の取得についてテック・リソーシズ社と基本合意に達している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、住友金属鉱山株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、住友金属鉱山株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月25日

住友金属鉱山株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯 田 輝 夫 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 文 倉 辰 永 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 田 俊 之 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友金属鉱山株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友金属鉱山株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、住友金属鉱山株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、住友金属鉱山株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月25日

住友金属鉱山株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 和 彦 幸 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 文 倉 辰 永 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 田 俊 之 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友金属鉱山株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友金属鉱山株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月 25 日

住友金属鉱山株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯 田 輝 夫 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 文 倉 辰 永 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 田 俊 之 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友金属鉱山株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友金属鉱山株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】

確認書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】

関東財務局長

【提出日】

平成22年6月25日

【会社名】

住友金属鉱山株式会社

【英訳名】

Sumitomo Metal Mining Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】

代表取締役社長 家守 伸正

【最高財務責任者の役職氏名】

—

【本店の所在の場所】

東京都港区新橋5丁目11番3号

【縦覧に供する場所】

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

住友金属鉱山株式会社大阪支社

(大阪市中央区北浜4丁目5番33号(住友ビル内))

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長家守伸正は、当社の第85期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【会社名】	住友金属鉱山株式会社
【英訳名】	Sumitomo Metal Mining Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 家守 伸正
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋5丁目11番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 住友金属鉱山株式会社大阪支社 (大阪市中央区北浜4丁目5番33号(住友ビル内))

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長家守伸正は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社26社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社28社及び持分法適用関連会社8社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2／3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5【特記事項】

特記すべき事項はありません。